

拓殖大学 経営経理研究

経営経理研究所創立50周年記念号

第 88 号

2010 年 3 月

経営経理研究所創立 50 周年を祝して……………	藤 渡 辰 信 (1)
経営経理研究所発足 50 周年にお祝いを申し上げる……………	渡 辺 利 夫 (3)
教員としての恪遵……………	小 林 末 男 (5)
コンピュータと経理研究所……………	高 橋 敏 夫 (10)
経理研究所での思い出……………	工 藤 秀 幸 (20)
創設 50 周年を記念して……………	嶋 和 重 (23)
経営経理研究所創立 50 周年を祝す……………	小 原 博 (29)
経営経理研究所創立 50 周年を迎えて……………	芦 田 誠 (32)

論 文

国際商取引の背景としての異文化理解

—— イスラムのケースを中心として —— ……………絹 卷 康 史 (35)

資 料

会計学の系譜

—— 拓殖大学経営経理研究所創設 50 周年記念によせて ——

……………三代川 正 秀 (57)

50周年記念講演会

アメリカ・ミシシッピ州立大学 J. P. Shim 教授の講演会

—— 日本とアメリカにおける情報技術と教育 —— ……………西 尾 篤 人 (95)

第 68 回日本交通学会研究報告会 (全国大会)

統一論題シンポジウム……………芦 田 誠 (99)

サッポロビール蜂須賀正章氏の講演会

—— カーボンフットプリントの先駆的取り組み —— ……………芦 田 誠 (103)

経営経理研究 総目録・巻号別索引……………(107)

執筆者別索引……………(148)

拓殖大学経営経理研究 投稿規則・執筆要領……………(177)

拓殖大学経営経理研究所

前 号 目 次

論 文

会計情報の質的特性

— Exposure Draft May 2008 を中心に — ……伊 藤 善 朗 (1)

収益費用アプローチと資産負債アプローチの相互補完

— 収益認識理論における計算構造からの検討 — …山 根 陽 一 (25)

現代英国会計制度における

会計国際コンバージェンスへの対応 ……許 琇 雰 (49)

原点回帰の経営 ……藤 森 保 明 (75)

リージョナル・マーケティング小考

— 地域活性化の一方途 — ……小 原 博 (103)

外食チェーンによる

契約栽培・農業参入の成立メカニズム ……池 田 真 志 (125)

日本のエネルギー資源貿易政策 (1)

— 戦前の石油産業生成史から見る貿易特性 — ……武 上 幸之助 (149)

地上テレビジョン放送の同時再送信に係る制度上の課題

— 再送信同意手続きと著作権, 箴 島 専
著作隣接権処理の問題を中心に — ……森 脇 祥 太 (187)
木 戸 英 晶

拓殖大学経営経理研究 投稿規則・執筆要領 …… (243)

拓殖大学
経営経理研究

経営経理研究所創立50周年記念号

第 88 号

拓殖大学経営経理研究所

経営経理研究所

創立 50 周年を祝して

総長・理事長 藤 渡 辰 信

此の度拓殖大学経営経理研究所が創設 50 周年を迎え、関係者の一人として誠に喜びに耐えません。

当研究所の前身であります経理研究所が発足した昭和 34（1959）年は、我が国が敗戦の後遺症から逞しく立ち上がり、経済の復興、成長へ向けて力強くテイク・オフした正に戦後経済の復興から自立成長へと移行する歴史的な転換期ではなかったかと思います。

そういう日本経済の大きな転機、流れの中で、産業立国を目指す新しい時代の要請に応じて本学の経営経理研究所が呱呱の声を挙げました。

同研究所は経営や会計・税務等に関する理論及び実務の調査研究を主眼とし、一方戦前からの長い歴史を有する商学部の付属機関として、諸々の調査・研究の成果を同学部にフィードバックすると同時に、これ迄多くの会計士、税理士を始め経営の実務に精通した多くの有能な人材を育成し、我が国の経済界、産業界に送り出して来ました。

亦一方では、「経営経理研究」という紀要を発行し、関連分野の諸問題に関する研究や調査・分析等に関する活動結果が広く学外にも発表されており、斯界での評価も極めて高く、当研究所の今後の更なる充実と発展に期待するものが如何に大きいかは言うまでもありません。

21 世紀のこれからの大学に期待されるものは、大学がかつての象牙の塔的な別世界に安住する事は許されず、現実社会の繁栄、発展の為に諸々

の研究成果を積極的に社会に還元し、寄与貢献する事が強く求められていると確信しております。

この 50 周年を機にこれまで多くの実績を蓄積された経営経理研究所が、更にその成果を遺憾なく発揮され、学生への実務教育や公開講座等の充実と併せて、今後一層の御活躍と御発展を心より祈念して、お祝いの言葉と致します。

経営経理研究所発足 50 周年に お祝いを申し上げる

学 長 渡 辺 利 夫

拓殖大学経営経理研究所の前身である経理研究所が設置されたのが昭和 34 年であるから、本年でちょうど 50 周年を迎えたことになる。経営経理研究所がこの分野における、本学はもとより、全国の経営経理研究の中心の一つとして長らく存在し、いま在ることを顧みるならば、この 50 周年はまことに慶賀すべきものだといわねばならない。本研究所をかくあらしめるのに尽力された先学たちにも思いを馳せ、深い敬意を表する次第である。

創立 10 周年を迎えて創刊された『経営経理研究』以来の論文総目次がいま私の手許にある。昭和 43 年 11 月号の創刊号から平成 21 年 3 月発行の第 85 号までの論文リストをみるだけでも、本研究所に集った研究者の壮大なネットワーク、何よりも多彩にして重厚に蓄積された研究実績に圧倒される思いである。

申すまでもないことだが、会計学とは、簿記技術、固定資産・流動資産の評価ならびに経営分析、原価計算、予算統制といった、企業はもとより組織と呼ばれるもののすべてがかかわらねばならない実践的な学問分野である。会計学が関与しない組織というものとはそもそも存在しない。この分野の研究と人材の輩出に果たしてきた本研究所の実績に、再度、大いなる敬意を表する。本学の OB、OG はこの分野で全国的なネットワークを張り、その着実な成果によって拓殖大学の名声を世に高からしめる重要な役

割を担っていることを私は知っている。

同様に、企業活動の原理や構造、管理方法などを研究する経営学においても、本研究所は財務管理、生産管理、販売管理、人事管理などに通暁する実務的な人材の供給に恒常的に努めてきた。経営学は拓殖大学の、会計学とならぶ重要な社会貢献の分野である。

会計学、経営学という本学の伝統を担う経営経理研究所がますます発展し、拓殖大学の存在を世に訴える研究・教育組織としてその存在感を一段と大きなものとするよう私は祈念する。

日本の多くの大学が受験者の激減という「冬の時代」に踏み込んでいる。少子高齢化という争いがたい潮流の中でこれは不可避のことであろう。しかし、本学がこの逆潮に抗してみずからを訴え、優れた人材を確保しこれを世に送りだしていくためには、拓殖大学がいかにも拓殖大学らしい教育・研究の成果を発信していくより他に方途はない。この点において経営経理研究所の果たすべき役割は、今後いよいよ大きなものとなっていくにちがいない。大いなる努力を期待する。

教員としての恪遵

監 事 小 林 末 男

昭和 45 年 4 月に、三代川正一先生・佐藤勸助先生・豊田悌助先生・市古尚三先生はじめ多くの先生方の推輓をいただいて、産業能率大学から拓殖大学の職員になった。

当時の総長・理事長として大学を統括しておられたのは、中曽根康弘先生（元内閣総理大臣）であった。

拓殖大学入職前の私は、風光明媚な北海道の帯広中学（柏葉高校）と民主化された教育制度下の学習院高等科（別科）から同大学文政学部に学んでいたが卒業を目前に途中で退学し、経営実務に従事して、大正製薬株式会社の上原正吉社長の厳しい訓育を受ける機会に恵まれたのである。同社への入社は昭和 29 年 9 月 1 日である。

上原正吉社長の経営哲学は、「客を大切にする」、「客が求める商品を客の手許にすばやくとどける」、「客を理解納得させる営業をする」「誠実・誠意を共感する」、「商売を客のために永続きさせる」などと私は理解した。

数多くの経営博識者の方々から、直接私は積極的有為な経営のあり方について教示をうける機会に恵まれたと感謝している。特に、すでに故人となられたが、現在に於いても崇敬してやまないのは、謙虚で素直な心で経営道を歩んだ松下幸之助氏と、古い身分制度の残存の因襲をこえて生産者・官僚の論理からではなく、生活者論理指向で平和でより豊かな社会構築に生涯を捧げた中内功氏と、消費者尊重主義の上原正吉社長などの先駆の大リーダーとしての諸先生であり、今や痛惜の思い無限である。

大正製薬時代偶然本学の小林彬先生から、将来指向の建設的人生設計についての友誼に厚い助言を受けて、浅学非才をかえりみず経営の実践と理論の学術的統合という大それた目標に挑戦することとなった、その場が拓殖大学の短期大学であったのである。

次いで、能率の概念を確立した大先学上野陽一先生が創立した産業能率大学で尊敬する理事長・学長の上野陽一先生（現最高顧問）の指導・助言を受けて大学における経営管理者と教員のあり方を徹底的に修得させられた。

産業能率大学を辞して拓殖大学に入職したのが、前述の通り昭和 45 年 4 月 1 日であった。

この年に拓殖大学は、全国を風靡した安保騒動や大学改革の嵐の中で、悲しむべき政経学部学生、安生良作君死亡の拓忍会（たくしんかい）しごき事件という、震撼の極ともいうべき大不祥事が発生した。

直ちに、総長中曽根康弘先生は追悼のまことを捧げつつ相次いで全学教授会を司率された。

教授会における先生方の熱心な数多くの大学改革についての意見提示に呼応して、新入りの私も積極的に発言し、特に具体的改善案の早急実行を強く主張した。

その際の中曽根先生の判断・態度は極めて凛然としており、当時の批判もあったが、まことに沈着冷静で高次元的に有価値そのものであった。

斯様にして拓大のすべてを震撼させ、ある面からすると学園瓦解の危機にあったとも思われる学林を立て直す緒をつくって、約 4 年間に及ぶ統括を終え、中曽根先生は拓殖大学の理事長・総長の座を離れたのである。

後年、文部大臣の職にあった中曽根康文先生（前外務大臣）と話し合う機会があった折、中曽根康弘先生と拓殖大学に関説し、私自身の大いなる反省をふくめて懐旧の思いを一入新たにした。

拓殖大学に入職して、学生教育にたずさわりながら、私も経理研究所

(現経営経理研究所)にも所属して経営学を担当した。

当時、経営会計学の泰斗とされていた中西寅雄先生や、経営組織論の大御所の高宮晋先生(元産業能率大学学長)から、度々にわたり碩学の高説を拝聴し大変な感動を受けた。

拓殖大学の経理研究所(現経営経理研究所)は、昭和33年に、佐藤勘助先生や三代川正一先生を中心とする経営や会計の研究会が出来て、翌34年に正式に組織的認証を得て誕生した。

経理研究所の初代所長として佐藤勘助先生は、学会や実務界の動向を透察しながら、数多くの学者、会計士、税理士、計理士などの職業会計人の協力のもとに、経営実務者、本学の学生その他社会人の教育指導に着手したのである。

佐藤勘助先生について所長の任に当られたのは、三代川正一先生、大塚利實先生、後藤玉夫先生(再任)、西村林先生、嶋和重先生、工藤秀幸先生、瀬藤嶺二先生、伊藤善朗先生(再任)、小原博先生、絹巻康史先生、三代川正秀先生、さらに現所長の芦田誠先生に及んでいる。一時期私も所長として勤めさせていただいた。私とその職にあった時代には、特に拓殖大学会計人会の総括者として、斯界でも著名な歴代会長の前田幸蔵先生、堀江康先生、平林恒平先生をはじめとする諸大家の先生方から甚大なお助力、ご指導をいただいた。あらためて衷心より感謝の礼意を呈上する。

同研究所のあり方について、所長を務めていた時に私は次のように述べていたが、基本とする理念は、内容の現代的充実がはかられながら今も厳然として脈々と生きていっていると思料する。

「企業の目的はあらためていうまでもなく『最大利潤の獲得』であると理解されてきた。ところが、このような考え方を全面的に肯定することはできなくなってきた。時代の進展は従来の古典的な資本主義経済を背景とした企業理念が弱められ、所有と経営の理知的分離が一

般化し、個別資本的形態が経営体すなわち企業であるとの民主的高次元性指向の主張が強められてきた。こうなってくると企業の目的も高質有為な『存続と維持』というように変化してきた。このような時代的高質化への変容と関連して、超現代的『経営』と『経理』の研究はますます重要になってくる。経理研究所の所員・職員一同は、それぞれの専門分野と立場における探求と有責業務を通して、時流の要請に応えようという現実的着実真摯な努力をつづけようと考えている」。

（拓殖大学八十年史，670 ページ参照。一部修正）

昭和 45 年から平成 3 年まで私は拓殖大学における 20 有余年の間に、多くの教職員の方々のご支援のもとに、商学部長や北海道短期大学の学長その他大学院のまとめた役職を務めて、平成 3 年 11 月 20 日を区切りに退職した。熱請をうけて産業能率大学の法人業務代表権者の 1 人として同大学へ復帰再職した。

産業能率大学では、理事長・学長の上野一郎先生（現最高顧問）と友情無限で実直一路の副理事長上野俊一先生（現理事長）と協力して、目標管理の大改革を目指したのである。草原克豪先生（前拓殖大学副学長・北海道拓殖短期大学学長）には文部省生涯学習局長時代から、陰陽にわたり産業能率大学ともども、誠実極まる感激的数々の指導助力をいただき深甚多謝である。

拓殖大学退職直前まで、絶対に拓大からの移職に反対であるとの立場をとられた当時の理事長椋木瑤磨太先生と、徹夜に近い状態で熱情をこめて話し合った。更に産業能率大学をこの眼でたしかめた上で結論を出すとご老齢の椋木先生が言われて、伊勢原市の学舎まで足を運ばれて確認して下さって、同じ教育界で全精力を今後とも盡くし続けるのであれば残念だが退職を認めるとして、最終的な許可をいただいた。

親友の現常務理事佐野幸夫先生から、共に力を合わせて最後まで拓大の

教育に殉じようと誓っていたのに、友情を裏切り大学を去ることは断じて許せないよ、との共涙裡の忠言をいただいた。

現理事長・総長の藤渡辰信先生からは、本人が熟慮に熟慮を重ねたうえでの決断を尊重するが、立場は変わっても君を教育者として信ずる。これからも君の持ち味を十分出して全精力を出し切って貫きたい、など感動的別離の辞を頂戴して、既述のように平成3年11月20日に退職した。

拓殖大学教職員の先生方や多くの学生の皆さんには、浅はかで身勝手さ一入の私の判断行動のため、言語で示し得ない多大な迷惑をおかけして、まことに慚愧に堪えず猛省頻りで、感恩深淵の極みである。

拓殖大学を退いた後も、機会あるごとに特に藤渡辰信先生をはじめ大学教職員の先生方や、かつての同僚諸先生および卒業された方々と深く交わり、教育問題その他について多岐多様にわたり貴重有意義なご教示をいただいていた。

数限りない多くの方々のご指導お力添えを受容しながら80年の人生を過してきた。まことにさまざまな感懷に無量なものをおぼえる次第である。

法政大学で理論と実践の統合を指向した研究論が評価されて、経済学博士の学位を取得して三笠宮崇仁親王殿下の祝意辞を賜わったこと、経営学の巨人P・F・ドラッカー先生と共著の栄を得たこと、ノーベル賞のローレンス・L・クライン先生とアメリカの研究学会で競論したこと、元中華人民共和国副主席の王震先生に人民大会堂に招かれて、懇親友誼の饗応を受けながら留学教育のあり方について教唆をいただいた南京大学兼職教授時代のこと、サンフランシスコ州立大学客員教授顧問として同大学総長のロバート・A・コリガン先生から国際教育のあり方などの高識を与えられたことなど、拓殖大学をはじめとする教員時代の思い出は感謝深々無限である。

先学、同学、実社会各層の先輩や友人的価値ある存在の皆々様の長きにわたるご指導・ご協力に衷心より礼意のまことを捧げながら本小論のむすびとする。

コンピュータと経理研究所

副学長・商学部教授 高 橋 敏 夫

コンピュータ導入の経緯

拓殖大学経理研究所は、昭和 34 年（1959 年）に創設され今年度で 50 周年を迎えることになる。関係された各位と研究者の皆さんと共に喜びを分かち合いたい。『拓殖大学八十年史』（p.668）¹⁾によれば、研究所の体制が現在のように整ったのは創設 10 年後の昭和 43 年（1968 年）頃とされている。同時に経理研究所規則（研究所事務規定）が制定され、6 項目の事業が掲げられ、現在の研究所の基盤が出来上がった時期である。時を同じくして、情報化社会の基盤となる情報技術が社会に認識された時代でもある。

コンピュータを歴史的に見ると、経理研究所が創設された昭和 34 年頃までは、研究開発期間を含めコンピュータ時代の黎明期に当たり、コンピュータに対する日本社会の印象は、「計算機械」であり、軍事・科学技術に利用される特別な「機械」とみなされていた。しかし、IBM が昭和 39 年（1964 年）に「システム／360」を発表したことを契機に、事務処理用コンピュータとして市場開拓が精力的に行われ、大企業にコンピュータの導入が相次いだ。折しも昭和 38 年（1963 年）に、財団法人日本生産性本部

1) 草野文男編集『拓殖大学八十年史』拓殖大学創立八十周年記念事業事務局 1980

から電子計算機利用専門視察団報告書「欧米の電子計算機事情」²⁾が出版され、電子計算機の経営に与える効果についての実情を報告している。少なくともこの時期におけるわが国のコンピュータ産業は、パラメトロン計算機の開発や外資系のコンピュータメーカーとの技術提携を行う程度の技術レベルであったが、先進諸国は「計算機」が企業経営に活用されるパラダイム変化を確実に遂げていた。その後、昭和42年（1967年）10月に日本生産性本部と日本電子計算機開発協会が主催して、アメリカに1ヶ月間に及ぶMIS（Management Information System）視察団を派遣し、帰国報告が昭和43年（1968年）に発表された。

研究所規則が制定された当時の研究所事業項目には、電子計算機に関する項目は見当たらない。しかし、上述の報告書によってMISブームが起きたことにも影響されていると思われるが、経営学の範疇にコンピュータ理論と活用性を認め、新たに「電子計算機による情報処理に関する理論および実務の調査研究」が研究所の事業項目に付加された。当時の社会情勢と研究所の使命からすると時宜を得たものと考えられる（注：参考資料として創設当時の研究所事業項目と現在の事業項目を資料として巻末に表示する）。

1970年代に入るとIBMに対するキャッチアップ政策と「日の丸コンピュータ」の開発促進が叫ばれ、当時の通産省が中核となり産業政策と技術政策を結びつけて、官民一体となって情報産業の育成と産業の情報化が推進された。情報産業の育成には、国産6社（沖電気、東芝、三菱電機、日立、富士通、日本電気）への資源の集中が図られた。産業の情報化の遠因的支援から、文部省は、高等教育機関への国産コンピュータの導入を促進するため、研究機関に限り税制や補助金を手厚く行い大学へのコンピュータの導入を促した。この施策に呼応し、本学にコンピュータを導入する機関と

2) 財団法人日本生産性本部編著『欧米の電子計算機事情』1963

して経理研究所が選ばれたのが、コンピュータと経理研究所の接点であり嚆矢である。

コンピュータの普及発展という政府の施策に沿った研究所へのコンピュータ導入であったが、一方で大量事務処理の効率化の胎動と、経営と情報処理を柱とする新しい教育分野としてのコースが商学部内で検討され、昭和48年（1973年）に経営情報コースが新設されたことは看過できない。また、学内事務処理においては、昭和44年（1969年）に学外委託の形ではあったが、入学試験処理の機械化を図るために入試業務電算処理が開始され、昭和46年（1971年）には、学内事務処理のための電子計算機移行委員会が発足した。大学の規模や情報化社会への見通しが必ずしも明確でない時期に、コンピュータの導入と新しいコースの設置を決定したことと、この意思決定の遠因となった前後の電子計算機に対する改革の取り組みは、本学の今日の情報処理の研究、教育そして大学事務処理の推進に大いに寄与したことからも、英断であったと評価できよう。

昭和47年（1972年）に経理研究所電子計算機室が増設され、「電子計算機」が搬入された。電子計算機室は、経理研究所（現在のE館1階に



研究所図書館，事務室が置かれていた）の２階に，外部から見学できるガラス張りの機械室，その隣に室長室，研究室等が配備された新しい部屋として整備された。印象的なのは，空調機械の設置についてで，後述するコンピュータ機種とその周辺機器に対してよりも，その設置に予算と神経を大きく使ったことである。現在のパソコンや小型機には要求されない使用条件としての室温や湿度管理が設定されていたため，床吹き出し空調方式が採用された。そのため，アルミ製のフロアパネルを機械室に敷設し配線並びに空調条件を満たした誠に贅沢な部屋となったのである。

機種決定と搬入

コンピュータの導入が大学として意思決定されると，当然のことながら機種選定の過程に入った。当時の汎用コンピュータのメーカは国産６社であり，通産省の施策による国産優遇が根底にあるものの，市場の公平性からIBMの参画も拒否する理由はなく，事実上７社間での競争となった。当時の技術力と実績，さらに研究機関への導入の立場からすると，IBM



社のコンピュータに大きな魅力を感じたが、価格面と管理運用上のユーザとしての要求を満足することができず断念した。結局国産 6 社の中から、純粹にプレゼンテーションとコンピュータの専門教員との判断により、当時開発されたばかりの富士通製中型コンピュータ FACOM 230-25 が導入されることになった。FACOM 230-25 は、主記憶装置にこれまで磁気コアであったのを、初めて IC メモリを採用し記憶容量の倍増を図った、技術的に大きな意味を持つものであった。しかし、その容量は 24KB で、富士通のサービスで実際には 32 KB が装着されたものの現在のパソコンの記憶容量に比べれば、僅かな容量であった。

当時のコンピュータの性能は現在のノートパソコンにも劣るものであるが、その筐体は、起重機で搬入しなければならない程の大きさであった。周知の通り拓殖大学文京校舎は住宅街に位置し、周りの道路も狭く大型のトレーラが入れない。従って、所轄署から一方通行逆走の特別許可を得て搬入し、クレーンを用いて経理研究所の 2 階の電子計算機室に一日がかりで設置したのであった。

国が国産コンピュータの導入に積極的であったことから、アカデミックディスカウントの対象となり、また文科省の補助金が併用出来、大学が実際に支払った金額は、売価の 20～30%程度で導入できたと記憶している。

文科省の補助金を得るために申請書類を作成する必要があった。現在の様なワープロがあるわけでもなく、手書きで、申請書類を夜遅くまで議論を交わしながら何回も書き直したことを思い出す。その主な論点は、経理研究所の研究領域と情報処理との関わりをどのように展開していくかという事で、申請の内容が研究課題とコンピュータの具体的な使い方に注がれたのである。結果的には後に経営学会関東部会で発表された「財務データをを用いた経営予測」に示されるように、MIS の実証的分析に活用することを主体とした内容を申請書に書き込んだ。また、この研究領域は巻末の参考資料に示すように、経理研究所の事業内容に「電子計算機による情

報処理に関する理論および実務の調査研究」が付け加えられたことにも大きく関連している。

教育と事務処理への活用

コンピュータの活用の中心はあくまでも研究用であった。しかし、余ったリソースの活用が許されていたので、導入されたコンピュータはコンピュータ教育や学内事務処理へ随時拡大されてくることになる。まず、教育面では、すでに、座学として「電子計算機概論」を中心とする講座が開講されていたが、実際にコンピュータを用いた実習が可能になったことで、実習や演習科目が開講されることになった。主なものはプログラム演習Ⅰ・Ⅱで、プログラミング言語としては、COBOLとFORTRANが選定された。

当時のコンピュータへの入力はカードベース（IBM 80 欄）であった。電子計算機室には2台のカードパンチ機（重機社製：JUKI）が機械室とガラスの壁で仕切られたパンチ室に設置されていた。実習は与えられた課題をプログラミングするもので、受講生はそれぞれコーディングされたプログラムソースを2台のカードパンチ機で打ち込み、機械室のオペレータに手渡し（場合によっては、カードの束を受付箱に置いて）、コンパイルリスト（または、処理結果）を受け取る（または、後でリストを受け取る）という典型的なバッチ処理システムで実施された。現在のように、端末機（パソコン）が多く設置されている状態ではなく、履修学生は少なかったが、彼らはいつも入力待ちで待機していた。放課後も、学生が経理研究所の電子計算機室に出入りし、活気を呈する様子がしばらくE館2階で続いたものである。新しい時代の胎動をいち早く感じ取った当時の学生達の多くが、その後開花する情報処理関係企業の起業家やリーダーとして活躍するようになったことは、特筆すべきことと思っている。

コンピュータが導入された翌年の昭和48年（1973年）、高等学校には

コンピュータは普及していなかったが、本学のコンピュータ教育に対する理解と本学志願者の将来的増大の目的で、全国の高等学校の教員を対象に「電子計算機講習会」を開催した。当時全国に高等学校が5千数百校存在したが、そのすべての高等学校長宛に案内状を送付した。講習期間は1週間で、開催時期は夏休みの始まる8月初旬に設定し、加えて、費用は無料で地方からの参加者の宿泊も手配した。これらの準備と運営は経理研究所の教職員全員で行った。そのときの印象として、現在のように教室（電子計算機室以外）に空調が効いていない環境では、講義室での講師、受講生、そして、支援するスタッフ全員が汗だくとなったが、それぞれの立場から新しいものを吸収しようとする一体感と意気込みが感じ取られたことを、今でも忘れることができない。講習内容は、大学で実習に導入されていたCOBOLとFORTRANでおこなわれ、入力がネックとなるのでプロのパンチャーを依頼し、受講生のコーディング通り入力してもらった。余談であるが、“受講生のコーディング通りの入力”と断ったのは、プロのパンチャーは、プログラムに精通しているために、明らかに間違った予約語や文法を無意識に修正してしまうので、そのことを防ぐ教育的な配慮であったのだが、カードをみすみす無駄にしてしまうことにプロのパンチャーは抵抗を感じたようである。この講習会は2年後からは文部省の後援を受けて実施され5年間ほど続けられた。毎回、日本全国から講習会受講の希望があり盛況であった。後日、受験案内等で当時の高校の先生方にお会いした時に、先生方から、講習会の成果の話が出て、時間を経過しての感想に意を強くしたものである。

学内事務処理もその準備期間を経て電算化への過程をたどることになるが、始めに導入されたのが昭和48年（1973年）で、履修成績システムが稼働する。導入されたコンピュータシステムは、外部記憶装置として15KBの着脱式で重さが3kg程あるハードディスクであり、入力されたデータのソートに数時間を要するものであった。また、出力された学生の

氏名は全てカタカナで表示され、固定的なものは予め印刷された帳票に印字する形式であった。しかし、従来の手作業による成績処理と比較すれば、処理スピードは格段と速く、また、事務処理の手順が手作業時に比べ明確になるなどの間接的な効果ももたらした。しかし、全学的な事務処理や学生の成績処理や管理を研究所が所管することの矛盾から、昭和 49 年に組織的には「総務課電子計算機室」に改組し、経理研究所の電子計算機室はそのまま、その管理運営の主体は、総務部に移行することになった。

その後、事務部門では、事務用計算機検討委員会が発足し、文京校舎に NEC・ACOS410/30 システムが導入され、教育部門と明確に分離することになる。同時に、八王子校舎開設に伴い、昭和 54 年（1979 年）に教育研究用コンピュータとして富士通 M140 システムが導入され、コンピュータ教育の中心は八王子に移り、経理研究所におけるコンピュータの役割は事実上終了した。

おわりに：近未来に向かって

顧みれば、情報処理の分野に関わり、経理研究所に所属した筆者は、経理研究所開設 50 周年を迎えた今年、研究所活動の時間的経過とコンピュータの黎明期から成熟期に至る期間が奇しくも殆ど重なっていることに気が付き、希有な偶然性とコンピュータの発展過程に関与した幸運を感じている。経営学や会計学からのアプローチは、拓殖大学経理研究所の従来の研究領域であるが、新たに情報処理の領域が追加され、その研究に参加できたこと、併せて、導入時に日本の情報政策の現場に立ち会うことが出来たことは、千載一遇の機会であったというのは誇張であろうか。

コンピュータという言葉は、現在では一般的であるが、当時の日本においては、「電子計算機」という表現が社会に認知され用いられていた。僅か半世紀の間に社会でのその呼び方すら変えてしまう程著しい変革を遂げ

たのが、現在でいう IT (Information Technology) である。繰り返しになるが、この 50 年間に、工業社会から情報・知識社会へ大きくパラダイム変化が起こった。電子計算機導入の初期段階から 40 年間程の間に先進世界は、工業社会から情報・知識社会への胎動を促した。日本においては、その大きな役割を果たしたのが、情報産業の育成と産業全般の情報化を推し進めた官民一体の国策としての情報政策であり、また、その成功事例である。特にアメリカの IBM へのキャッチアップを「日の丸コンピュータ」誕生に定め、重化学工業から電子工業へシフトし成熟した工業社会へ変身を結果的に促したことは、注目に値するところである。官民一体、特に研究機関の果たした役割は大きい。当時の研究機関は主に理工学系とっていいであろう。

しかし、情報社会・知識社会が叫ばれて久しい現在、工業化社会からのパラダイム変化した情報化社会は、混迷する景気低迷の時代に突入している。かつて執られた国策は、コンピュータ時代の到来をリードし、新しい時代の変革を促した。しかし、今度は官より民がそのリーダーシップを執る必要性を感じる。すなわち、主体は、大学のしかも文系の研究機関やそこに携わる識者の民の力だと思われるのである。

コンピュータも時代区分からすると、現在は、「電子計算機」の黎明期から本格的「情報処理」の時代を経て、情報化時代を代表する「ネットワーク」期に入っていると考えられる。この時代区分の殆どが経理研究所の歩みと一致しているが、さらに、時代は、昨年末頃からコンピュータネットワークに更に新しい使われ方が議論され始めている。そして、今年がその元年と目される「クラウドコンピュータ」の時代に突入しようとしている。情報処理手法の新しい方式の台頭と、民の力を発揮すべき時代の到来に、かつてのパラダイム変化に関わったと同様に、拓殖大学経営経理研究所が次のパラダイムへの要となる研究と行動をその事業として、新たな心構えで推進することを 50 周年に当たり期待するものである。

〈資料〉

創設時の経理研究所の事業目的と現在の事業目的

創設時

1. 経営，会計および税務に関する理論および実務の調査研究
2. 資料の蒐集整理
3. 機関誌，調査研究成果と資料の刊行
4. 公認会計士，税理士受験講習会および簿記講習会の運営
5. 経営，会計および税務に関する講座の設置並びに講演と研究会の開催
6. その他研究所の目的達成上必要と認める事業
7. 電子計算機による情報処理に関する理論および実務の調査研究（追加）



現 在

1. 経営・経理及び貿易に関する調査研究
2. 経営・経理及び貿易に関する刊行物の発行
3. 経営・経理及び貿易に関する研究会，講演会，シンポジウム，公開講座等の開催
4. 経営・経理及び貿易に関する資料の蒐集
5. その他，研究所の目的を達成するために必要な事業

経理研究所での思い出

商学部元教授 工 藤 秀 幸

拓殖大学経理研究所が発足して今年で 50 周年を迎えるという長い歴史の中で、わずか 1 年という短さではありましたが、研究所長の要職に就かせていただきましたことを光栄に思っています。

私が拓殖大学と関わりをもったのは 1978 年のことです。当時、私は日本経済新聞社で経営のコラムを執筆していました。そのような関係で、経営学者の小林末男先生とは一夕を共にする機会も少なくありませんでした。そんなある日、小林先生から「拓殖大学で経営学を教えてくださいませんか」と提案されました。このご厚意に応えるため、私は「当分の間、非常勤でお願いします」と答えたのでした。

1970 年代といえば、日本は高度経済成長の波に乗り、アメリカのハーバード大学教授エズラ・ボーゲル氏が『Japan as Number One』(1979)を書き、日本の経済界も鼻高々としていた時代でした。このような時期に主としてアメリカで発達した経営管理論だけでなく、日本で実践されている生きた現実の経営について学生に講義するのも悪くないなと思い、小林先生のご厚意に甘えることにしたのです。

それから 4 年後の 1982 年、私は住み慣れた日本経済新聞社を後にして、拓殖大学に移籍しました。そこでは小林先生をはじめ、いまは故人となられた大堺利實先生、後藤玉夫先生、その他多くの先生方にお教えを頂きながら曲がりなりにも教員の務めを果たさせていただきました。

1991 年、私は九代目の経理研究所長に推挙されました。もちろん、私

は経理研究所員であり、研究所の事情についてもある程度理解し、また、経理研究所の論集である『経営経理研究』にも執筆していましたから、その栄誉を担うことのうれしさはありました。

研究所では定期的に研究会が開かれていました。参加者は研究所員でそのうちの誰かが研究成果を発表することになっていました。当然のことながら、私も発表した経験があります。

ところで、先輩の先生方のうちには、研究会をもう少し、オープンなかたちにしようかという意見をお持ちの方もおられました。私もせっかくの研究成果を発表するのだから大学院生などにも開放してはどうかと考えました。私が所属していた日本経営教育学会では大学院生にも研究発表の機会を与えていましたからそのようなこともヒントになりました。そこで、従来のクローズドな研究発表会ではなく、大学院生にも聴講の機会を与えるセミ・オープン形式の研究会に移行させたのです。

この研究会には博士課程の院生が数名参加してくれました。しかし、修士課程の院生の参加は皆無に近かったと思います。修士課程の日本人院生の大部分は税理士の資格を取るために授業を受けている人が多く、専門性の高い経理研究所員の先生方の発表にはそれほどは関心がなかったのかも知れません。

1991年の半ばごろ、麗澤大学から私に移籍のお誘いがありました。それまで単科大学であった同大学に国際経済学部が新設されることになったからです。麗澤大学の理事長・学長、副学長、その他の先生方とは1975年ごろから懇意にいただいていたいました。そのような関係で、移籍に同意することにしたわけです。

拓殖大学で働く機会を与えてくださった小林末男先生が1991年11月、産業能率大学に移籍されたことも私にとってはショックでした。1992年3月、私は経理研究所長を辞任いたしました。そして、拓殖大学や経理研究所での思い出を心に秘め、浅学非才な私を導いてくださいました先生方や

職員の方々への感謝を胸に抱きながら、1993 年、麗澤大学に移籍しました。

最後になりましたが、経理研究所は 1997 年、経営経理研究所へと発展、今年で 50 周年を迎えるわけですが、さらなる発展をお祈りしてこの文を終えることにします。

創設 50 周年を記念して

商学部教授 嶋 和 重

拓殖大学経営経理研究所が創設以来 50 周年を迎えることと、併せて此処に研究所論集『経営経理研究』の記念号を発刊する運びとなったことはご関係の各位と共に誠に慶賀に存ずる次第です。

私が当研究所（当時は経理研究所）の所長を勤めさせて頂いたのは、1987 年（昭和 62 年）から 1991 年（平成 3 年）までの 2 期 4 年間であります。途中の 1989 年（平成元年）には創設 30 周年を迎え、記念の共同研究に取り組みその成果を『グローバル化時代の企業経営』として出版したことを思い出します。

現所長の芦田先生からは、私が勤めた時期の研究所について当時の状況と取組みをといわれましたが、その時期をも含めた 30 数年の経理研究所の歴史を大雑把に見ておくことも無駄ではないと思いますので、茫々たる往時ではありますがここで記憶にあるままの概略を記してみたいと思います。

あくまでも私見ですが、ほぼ 10 年毎に次の三期に区分できると思います。

1. 設立初期の時期
2. 『経営経理研究』発刊と社会開発活動推進の時期
3. 研究支援活動を重視した時期

設立初期の時期（受験講座を重点とした時期）

記録によりますと「経理研究所」の設立は、1959年（昭和34年）4月です。当時、法人の設置する研究所として「海外事情研究所」が存在していましたし大学の総合的な研究所として「拓殖大学研究所」がありましたが、学部に対応する研究所としては経理研究所が初めてのものでした。初代の所長は、佐藤勘助先生でした。主に学生に対する日商簿記検定、税理士、公認会計士受験講座を開設し、受験教育を中心としてスタートしたものでした。創設期の苦しみについて第二代の所長であった三代川正一先生は「旧称二号館といわれた建物の中で、薄暗い電灯のもとで数人の学生を相手にして、暖房もないなかを白い息をはきながら授業をしたのがことの始まりであった」（『経営経理研究』創刊号、「創刊のことば」）と述懐されておられます。受講者は本学学生が中心でありましたが、一般の人たちも受講していました。やがて、日商簿記検定講座は、学部の簿記原理の再履修講座、また税理士受験講座は大学院の税理士志望者のための税法、簿記講座を中心として運営されるようになり、研究所のプレゼンスは確たるものとなっていきました。

このように、初期の経理研究所は、学部並びに大学院の会計学・租税法の教育と連携しつつその充実のために非常に重要な役割を果たしたと言えるでしょう。

『経営経理研究』発刊と社会開発活動推進の時期

経理研究所の存在が確たるものとなると同時にその内容をさらに充実するため、商学部の研究の拠点として、その本来の役割を果たすべく取り組まれたのが研究所の紀要の発刊であり、また研究・教育活動の発展としての社会開発活動の推進でありました。

研究所紀要としての『経営経理研究』は、研究所創立10周年記念号として1968年（昭和43年）11月に発刊されました。創刊号には、当時の

所長三代川正一先生の“創刊の辞”と中曽根康弘総長の“祝辞”に続いて全部で15遍の論文が掲載されています。その内容は会計学，経営学，経済学，法律学に及ぶ幅広いものであり，まさに商学部の研究拠点としての研究所への発展を思わせるものでした。爾来『経営経理研究』は，今日まで年2回（時には3回もあり）の発行を続けてきています。

同じ時期1969年（昭和44年）に，会計人会の創設がありました。当時，税理士・公認会計士等の職業会計人として活躍している本学卒業生は，他大学に比べ比較的多数数でした。そのころの東京税理士会会長は本学卒業生の前田幸蔵氏だったこともあり，氏を中心として本学卒業生の会計人を結集し，親睦を図ると共に斯界の発展に貢献することを目的として「拓殖大学会計人会」が設立されました。経理研究所はその設立を後押しし，会計人会との連携を図りながら講演会や研究会を開催して業界の発展に寄与した社会開発活動であったと言えます。

この時期の社会開発活動として最も顕著な活動は，1973年（昭和48年）から数年間連続して開催された，高等学校の情報処理関連の先生方に対して行われたコンピュータ教育講習会の開催でありましょう。当時コンピュータは，はしりの段階であり各大学でも徐々に導入されつつありました。コンピュータの機器や設備はかなりの大掛かりなものであって費用も高額を要するものであったために，当時の文部省が導入の補助金を支給する制度がありました。本学においてもコンピュータ（情報処理）教育の必要性を認識し，導入を強く主張したのが当時の所長の大塚利実先生でした。そこで，文部省（当時）の補助金を申請し経理研究所にコンピュータを導入することになり，情報処理教育専門の後藤玉夫先生を中心に申請のための文書を作成し，後藤先生と共に私も申請のためのヒヤリングに何度か文部省へ出掛けたことを覚えています。このようにして，補助金を得て導入されたコンピュータは，研究のためと学生のための教育にはもちろんのこと，高校の先生方を対象とした講習会を開催することによって社会開発のため

にも大きく貢献したのであります。

研究支援活動を重視した時期

教育活動や社会開発活動が先行した感がありますが、経理研究所の本来の活動としての商学部の研究拠点としての役割は、もちろん基本的な活動として継続されてきていたことは言うまでもありません。創立 10 周年を契機として、現在の E 館に独立した事務所を設置し同時に研究所図書室を設けて研究用の図書を配備し、その充実を図ってきています。個人研究ならびに共同研究に対して、予算措置を講じて一定の研究費を支給することも 70 年代後半から制度化されています。また、研究会は当初は不定期でしたが 80 年代後半から毎月開催（月例研究会）となっています。そういったなかで、所員の各自は自由に研究を行ってきていると思います。

研究所の基盤が確立された上で、本来の研究支援活動が意識的に志向され一定の成果が生まれるようになったのは、80 年代前後頃からと言えます。

研究所全体で取り組んだ共同研究は、1975 年（昭和 50 年）の“企業の社会的責任”が初めてであったと思います。夏休みを利用してスタッフ全員で（学生も募集し、一緒に）合宿し、親睦を図りながら学生も交えて夜遅くまで討論したことを覚えています。その成果を小冊子『企業の社会的責任』にまとめ翌年「総合講座」として、輪番で講義しました。夏休みを利用した合宿ゼミはその後数年間続いたと思います。そういったなかで、次の共同研究として取り組まれたのが 1983 年（昭和 58 年）から 84 年にかけての共同研究“情報とコミュニケーション”でした。この場合も、その成果が『情報とコミュニケーション』（1985 年、創成社刊）にまとめられ、85 年度の「総合講座」として学生たちに展開されました。

在任当時のことなど

上記のような歴史を引き継いで、私は 1987 年（昭和 62 年）から 2 期 4 年間所長を仰せつかったわけであります。在任期間中最も重視したのは、経理研究所本来のあり方として、学部の研究拠点としての役割を発展させること、すなわち研究支援活動をさらに活性化することでした。そのために所員としての先生方が主体的に研究所への帰属意識を強くして頂くことが必要と考え、運営は常に所員会議において意思決定したうえで運営委員会を中心に進めること、研究会は毎月開催とし十分な時間をとって徹底した議論を行うことをまず実践していこうと考えました。

任期途中の 1989 年（平成元年）に創設 30 周年を迎えることから、記念事業として何が適当かを所員会議に諮り何度かの論議の末、共同研究を行うことになりました。共同研究はテーマを“企業と国際化”として 2 年間に亘って取り組みられました。何回かの研究討論会を経てその成果が『グローバル化時代の企業経営』（1991 年、同文館刊）として纏められました。Ⅰ～Ⅴ部 12 章と補論 2 章、全部で 14 章から成る論文集となりました。執筆者の専門分野は大まかに言って、経済学、経営学、会計学、マーケティング、電子計算機論、租税法と多岐に亘り幅広い方面からのアプローチが試みられていて、まさに学際的な研究成果であったと思います。

もうひとつの取り組みは、月例研究会の活性化でした。個人研究・共同研究への積極的な取り組みを支援しプロモートしていくことは研究所の本来の任務と考え、月例研究会において十分な時間をとって相互の議論を深めることを目指しました。当時は、研究会とは言ってもイレギュラーで、時間もその時その時で区々に設定されていました。そこで、研究会の設定は原則として、第二金曜日の午後 1：30 から 5：00 頃までとし研究発表は 2 名とすることにしました。実質的な議論の時間を多く取り、その後は懇親を兼ねて一杯飲みながら続きを、ということが多かったと思います。第二金曜日には出来るだけ学部の会議を避けて頂くよう要望し、それは一応

徹底されていたと思います。

以上、当時の経理研究所の姿を記憶している限り綴っていましたが、不確かな点もあり必ずしも全て正確ではないかも知れません。記憶違いの点がありましたら、ご容赦願いたいと思います。

経営経理研究所が今後もますます幅広い真摯な研究活動を発展させていき、そのことを通じて社会に大きく貢献することを期待して止みません。

経営経理研究所創立 50 周年を祝す

—— 次の半世紀に向けて “publish or perish” ——

商学部教授 小 原 博

拓殖大学・商学部付置の性格を持つ、わが経営経理研究所が創立から 50 年の星霜を重ねてきたことをまずはお祝い申し上げたい。また、これまで研究所の発展にご尽力を賜った多くの関係者各位に深甚なる敬意を表したいと思う。

図らずも、10 年前、創立 40 周年にあたる年に所長を不肖の身ながら拝命していた。研究所メンバーの一員として長年末席を汚してきた中で、研究所がどうあらねばならないかを日ごろから考えていたこともあって、当時、以下の 3 点を企画した。①社会還元の一環としての公開講座（講演会）の開催、②紀要『経営経理研究』でその記念号発行と、年 3 回発行の確保（その先の季刊誌化も視野に入れる）、③所属研究員の研究業績の継続的な開示、がそれである。研究所・運営委員や編集委員の協力も得て、それぞれ実行に移していった。本誌第 63 号（1999 年 12 月）を創立 40 周年記念号として発行し、その企画等について詳細を紹介しているので参照されたい（このうち現在までに、継続してきているものもあれば縮小しているものもある）。

特に力を入れたのは、『経営経理研究』の年 3 回への増号発行であった。本誌は創立 10 周年を記念して 1968 年に発行され始めたが、通してみれば年 2 回発行がやっとであった。とりあえず、40 周年を機会に年 3 回発行を所内で周知し、事務局の計らいで予算措置もされた。主として商学部専

任教員や、研究所メンバー数からすれば季刊も十分可能なので今後に期待したいし、現状に満足することなく、「継続は力なり」と考えたい。もちろん、量は質を制するわけではなく、それなりの質を伴わねばならないのは言うまでもない。

創立されて半世紀を経過したと、無邪気に祝ってばかりもいられない、今後は更なる発展のためにすべきことが山積しているように思われる。現在、日本中の大学が自己点検・評価を実施しているが、さらに進んだ大学では第三者組織による点検・評価が行われつつある。もちろん、点検・評価の目的は、その改善等の指摘に対して、積極的な取り組みをし、より良い組織にしていくことである。

40周年記念号での拙感謝文に、それまでの経過期間を「…長いとみるか、短いとみるかは、一概にいえないのであるが、研究所であるからには年月の長短ではなく研究活動の成果が十分実ったかどうかにかかっている」と記した。大学は、教育、研究、社会還元等がその使命となるが、当然のことながら、研究所であるから研究がその本流にあるべきであろう。これらについての自己点検・評価もその緒についたばかりであって、今後の課題でもある。

では、その研究が十分に果たされているのだろうか。われわれ大学教員には世界的に知られた、“publish or perish”（出版か死か＝研究論文や著書を発表するか、しなければ職を去るかせよ、の意）という至言があるように、教育だけすればそれで職責が果たせるわけではない。研究が顕在化するものこそが、学内外における学会・研究会での発表や、著書公刊や諸紀要への投稿となる。

今日、変転極まりない国際環境、経済環境の下で、狭い範囲での研究を個人として果たしていくばかりでなく、われわれ社会科学を専攻する者は、当然ながら、複雑化する経営経理現象というものを、より広く多面的・重層的にグループ研究や共同研究が要請されてもいる。これまで経営経理研

究所もそうした全体的な研究が行われたこともあるが、近時個人研究が主体である。こうした点も含め、でき得ればシンクタンク化するといったことも今後の課題でもある。次の半世紀に向けて、研究所メンバー相互が切磋琢磨して、研究の質を高めていく努力をすること、そしてよりレベルの高い評価を得られる研究所にしたいものである。

経営経理研究所

創立 50 周年を迎えて

経営経理研究所長 芦 田 誠

経営経理研究所の創立 50 周年を心よりお祝い申し上げます。そして何よりも経研の活動に関わってこられた方々のご尽力に改めて感謝申し上げます。一口に半世紀と言いましても実感がわきませんが、この間表 1 のように 16 人の所長，年報発行総数 88 号，研究論文数 433 本，執筆者総数 132 人の数字を聞きますと，50 年の歴史の重さを感じざるを得ません。

経研 50 周年記念事業は，前所長であった三代川正秀先生から私が引き継いだ 2009 年 4 月にもうすでに全体のアウトラインができあがっていました。私はその敷かれたレールを走るだけで，実施した企画は記念講演会の開催と紀要総目録集の作成，そして「経営経理研究」50 周年記念号の発行の 3 つであった。記念講演会は，「アメリカ・ミシシッピ州立大学一行 40 名の来校と J. P. Shim 教授の講演会（09 年 5 月 14 日）」，「第 68 回日本交通学会全国大会統一論題シンポジウム（同 10 月 3 日）」，「サッポロビール CSR 部社会環境室長 蜂須賀正章氏のカーボンフットプリントの公開講座（同 11 月 14 日）」である。

3 つの講演会のうち，ミシシッピ州立大学一行が来校した平成 21 年 5 月 14 日は，メキシコを発信源とした新型インフルエンザが世界で猛威をふるい，日本でも学校閉鎖が相次ぐなか，予定通り実施するか否か決断を迫られる事態となった。結局，前日一行が宿泊したホテルを訪問し 40 名と約 4 時間行動を共にして一行の体調を自分の目で直視，安全性を確認し

表 1 経営経理研究所歴代所長一覧及び在職期間

	氏 名	所 属	(就任) 在職期間 (退任)
初 代	佐藤 勘助	経 理 研 究 所	1959(S 34). 3. 13 ~ 1968(S 43). 4. 20
二 代	三代川正一	経 理 研 究 所	1968(S 43). 4. 20 ~ 1971(S 46). 8. 1
三 代	大堺 利實	経 理 研 究 所	1971(S 46). 8. 1 ~ 1975(S 50). 6. 13
四 代	後藤 玉夫	経 理 研 究 所	1975(S 50). 6. 17 ~ 1977(S 52). 3. 31
五 代	西村 林	経 理 研 究 所	1977(S 52). 4. 1 ~ 1979(S 54). 3. 31
六 代	小林 末男	経 理 研 究 所	1979(S 54). 4. 1 ~ 1982(S 57). 4. 30
七 代	後藤 玉夫	経 理 研 究 所	1982(S 57). 5. 1 ~ 1987(S 62). 3. 31
八 代	嶋 和重	経 理 研 究 所	1987(S 62). 4. 1 ~ 1991(H 3). 3. 31
九 代	工藤 秀幸	経 理 研 究 所	1991(H 3). 4. 1 ~ 1992(H 4). 3. 31
十 代	瀬藤 嶺二	経 理 研 究 所	1992(H 4). 4. 1 ~ 1995(H 7). 3. 31
十一代	伊藤 善朗	経 理 研 究 所	1995(H 7). 4. 1 ~ 1997(H 9). 3. 31
	伊藤 善朗	経営経理研究所	1997(H 9). 4. 1 ~ 1999(H 11). 3. 31
十二代	小原 博	経営経理研究所	1999(H 11). 4. 1 ~ 2001(H 13). 3. 31
十三代	絹巻 康史	経営経理研究所	2001(H 13). 4. 1 ~ 2005(H 17). 3. 31
十四代	伊藤 善朗	経営経理研究所	2005(H 17). 4. 1 ~ 2007(H 19). 3. 31
十五代	三代川正秀	経営経理研究所	2007(H 19). 4. 1 ~ 2009(H 21). 3. 31
十六代	芦田 誠	経営経理研究所	2009(H 21). 4. 1 ~ 現在に至る

てからゴーサインを出す決断となった。幸い先方と本学の学生約 100 人が有意義で楽しい一時を過ごし、経研 50 周年記念イベントのすばらしい幕開けとなった。講演会の内容については、本冊子「経営経理研究所 50 周年記念講演会Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」を参照していただきたい。

周知のように、経営経理研究所は拓殖大学研究所（昭和 15 年）と海外事情研究所（昭和 30 年）に次ぐ本学 3 番目の研究所として、1959 年（昭和 34 年）に産声をあげ、以来本学における経営会計分野の研究拠点として精力的に活動を続けてきました。拓殖大学の 80 年史と 100 年史を振り

返してみると、研究・教育・図書という3本柱を中心とした経研の活動は歴史を通じ変わっていませんが、それぞれの時代で重点が変わっている印象を受けます。発足当時の研究会を中心とした時代から、やがて簿記講習会や税理士・公認会計士受験講座など教育に重点が置かれた時代(1965～1995年)、そしてどちらかというと研究が中心となっている現代です。経営経理研究所の現在の具体的な活動は、研究所所属教員への研究助成と研究会の開催、紀要「経営経理研究」発行の研究活動、学生に対する簿記2級、ITパスポートの資格取得講座、奨学論文の募集と表彰、文京区民を対象としたコンピュータ講座開設などの教育活動、そして経営経理に関する図書資料の収集です。

平成21年本学「大学研究活動活性化委員会」や「5研究所長会議」で教員の研究を活性化させる施策として、異なる専門分野の教員による共同研究の推進が強調されています。教員同士の学問的交流を促進することによって、それぞれの研究分野の質を高める相乗効果が期待できるからです。経営経理研究所が今後最も力を入れていかなければならない取り組みもこうした共同研究であると理解しています。

経営経理研究創刊号(昭和43年11月1日発行)に、「経理研究所が今後ますます巾広い、直摯な研究活動を通じて、広く社会に貢献し、企業に役立つ人材を送り、さらに経営経理研究の先端を歩んで時代の要請にこたえる為一層努力していかなければならない」という当時の中曽根康弘総長の言葉が残っています。今後の経営経理研究所が進むべき方向は、創立時の原点に立ち返り、最先端の研究を中心として、その成果を教育の現場にフィードバックする活動が重要になってくると考えます。今後とも関係各位のご協力とご支援を切にお願い申し上げますとともに、経営経理研究所のさらなる発展を願って創立50周年に寄せる言葉とさせていただきます。

〈論文〉

国際商取引の背景としての異文化理解

—— イスラムのケースを中心として ——

商学部元教授 絹 卷 康 史

I 本稿の目的と動機

グローバルな広がりを見せる国際商取引を成功裏に行うに当たっては、今や取引相手側の文化（異文化）を的確に理解することが不可欠になってきた。本稿の目的は、原油輸入の90%を依存し、各種の大型プロジェクトの取組やイスラム金融取引⁽¹⁾の進展でその重要性を増してきたイスラム（中東）諸国に注目し、国際商取引を円滑に進める上での異文化理解（主としてイスラム文明）の重要性を解き明かすことである⁽²⁾。

なぜイスラムを採り上げるのかについては、次のような状況がある。国際経営を語る時に、アメリカやアジア、そして中国の文化（文明）への対応がよく引き合いに出される。しかし、イスラムの文化（文明）については、今までに採り上げられることが多くなかった。採り上げられても、精々その異質性が強調されたり、時には誤解されたままの状況が披露されたりした。後ほど詳しく触れるように、ヨーロッパ文明（そしてアメリカ文明）を知る上で、如何にイスラムと欧米が文明移転を通して深いつながりがあるかを、理解しておく必要があると考えるに至った。

私が企業人時代にイスラム文明（特にシャリア）に関心を持つようになった

た契機は、①サウジ・アラビアの Trans Arabia Water Pipeline Project の入札に参加し、準拠法にサウジ・アラビア法（シャリア＝イスラム法）が指定されていたことである⁽³⁾。結果は、困難な交渉の末に先方の条件を承諾して受注し、慎重に契約を履行したことである。②米国会社駐在時に、東京本社が受注したリビアの Man Made River Project 向けの米国製資機材の買付と輸送業務に関し、アラブ諸国のイスラエル・ボイコット・クローズを巡って米国政府に対して、米国の輸出管理法に違反した場合の管理責任者としての私の身柄拘束を含む条件付誓約書に署名・提出を求められ、それを承諾し契約履行を無事に終えたことである。

中東の電力や石油関連を始めとするプロジェクトをフォローするに際し欧米の企業との連携は不可欠であり、その一方で欧米人のイスラム社会認識の偏見と欠落を知るに至った。さらに加えて、日本人のビジネス・マンのみならず、国際ビジネスを専攻している研究者のイスラムに対する認識の不十分さも合わせて知るに及んだ。

ある時、ヨーロッパ歴史学界の重鎮アンリ・ピレンヌの大著『Mahomet et Charlemagne』⁽⁴⁾を知り、貪るように読んだ。ヨーロッパ中世世界の誕生に関し、「マホメットなくしてはシャルルマーニュ（カール大帝）の出現は考えられない」のフレーズで有名なピレンヌ・テーゼと言われているイスラムの役割に触れた時の興奮は今も覚えている。その後、学界に足を踏み入れてからは、さらに戦後の東西交渉の歴史研究の成果により多く触れる機会が得られた。

本稿においては、日本と比較的遠くにあって交流が少なかったイスラムの文化（文明）を採り上げ、その歴史的に輝く貢献度を紹介したい。イスラム文明（学芸）が世界最高の水準に達し、そのヨーロッパへの文明移転がなされた西暦 10 世紀から 12 世紀の時代を題材に採り上ることにした。イスラムへの適正な理解を持つことで、イスラム諸国ないし民衆を頭から低開発段階にある存在と規定するヨーロッパ流の発展段階説の過ちを認識

し、ヨーロッパ製の色眼鏡を外すことで、国際ビジネスの研究と実践に裨益出来れば幸いである。私自身はこれらの知見を持つことで、大いにビジネスに役立たせた。

なお、国際政治の世界でもイスラムとの対話が重要課題となり、オバマ米国大統領が2009年6月4日にエジプトのカイロ大学での講演に際し、イスラム文明のヨーロッパ移転について明確に言明されている⁽⁵⁾。そして、同演説はイスラム社会で大歓迎を受けた。

なお、本稿のタイトルが「国際商取引の背景としての異文化理解」となっているが、先ず国際商取引とは、ここでは貿易取引⁽⁶⁾と直接投資（海外事業）⁽⁷⁾のことである。

II 異文化理解

国際ビジネスを行うに際しての「異文化理解」とは、簡潔に申し上げれば、相手側の背景にある歴史、伝統、習慣、価値観（ものの見方・考え方）、宗教等に敬意を払い偏見を持たずに正しく理解することである。相手の文化を無視したり丸呑みしたり、逆に自己の文化（企業風土も含む）を押し付けたりすることは、いずれも摩擦を生む。

国際化を経験し、今やグローバル化の段階に入ったと言われる日本企業の状況を見ると、日本本社のあり方と社員の特に宗教に対する理解度が問題となるケースが多い。先ず、前者では、日本本社と海外事業所との連絡は日本語で行われていることが多い。海外の出先では、結構国際化が見られるが、本社機構、特に組織、人事、経理、企画などの本社スタッフ部門の国際化が必要とする声がある（旧松下電気産業㈱の故国永昌彦氏の「内なる国際化」⁽⁸⁾が必要とする意見は至言である）。

より大きな異文化理解での問題は、後者の日本人社員の宗教に対する理解と敬意の念が不足していることである。このことは欧米においてであれ、

アジアにおいてであれ、在外の日本企業一般に言えることである。特に、イスラム諸国においての例では、礼拝や食習慣の違いなどを嘲笑や揶揄の対象にすることで、逆に輦轡を買うことがある。

イスラムについて言えば、イスラムの教義（シャリア）への基礎的な理解が不足している。特に、原理主義への誤解が、企業人だけでなく研究者やマスコミなどの社会で指導的立場にある人まで含めて、存在しているのには困惑を覚える。

1930年代アメリカ・ケンタッキー州の高等学校の「生物」の授業で、ダーウインの進化論を教えた教師が、PTAから「聖書」の記述に反することを教えたとして告発され、裁判にかけられた。聖書の天地創造説を文字通り忠実に信ずる人々の考え方を原理主義（Fundamentalism）と言い、アメリカの超保守的なキリスト教・プロテスタント（清教徒）のセクトの信仰を意味した。ヨーロッパから移住してきた敬虔な清教徒が建国したアメリカは、世界における最も過激な宗教的な原理主義文化を有する国である。そして、その高校の教師は、裁判に敗れ、高額の罰金を払い、解雇された。

理念と現実が一致しない以上、いつの時代、どの社会でも原理主義は存在する。それが転じて、理念と現実との間にあって、理念を優先させる政治的な立場を原理主義と呼ぶようになり、唯一神を核とする信仰体系を有するユダヤ教、キリスト教、イスラムの三つの一神教には、理念において似たような原理主義の文化が存在する。したがって、原理主義はイスラムに固有のものではなく、ましてやイスラムとテロとの不当な直結的な関係を論ずるのは誤解を生むことになる。

Ⅲ ヨーロッパ製の色眼鏡を外せ

日本に入って来るイスラム情報の多くは、欧米、特にヨーロッパ人の優

越観（エスノセントリズム＝自民族中心主義）に根ざしたものとすることに注意する必要がある。このことに日本人が気付くことが、日本人にとって、イスラムに対する正しい理解をするための第一歩になる。

イスラム諸国（中東）のみならず、それより東の国・地域（時には日本も含めて）を、ヨーロッパ製の色眼鏡（**発展段階説の歴史観**、ヨーロッパ社会の発展をモデルにして他の世界のそれを当てはめる手法）で見て、ヨーロッパ以外の地域を後進地域として決めつけてきた。しかし、20世紀に入ってから歩みの中で、優れた歴史研究と認識により、その過ちは是正されてきた。例えば、オランダの歴史学者ホイジンハ（J. Huizinga）やイギリスの歴史学者バラクロウ（G. Barraclough）、日本の堀米庸三教授らの中世史家により指摘されるようになった。

つまり、文明史家の伊東俊太郎教授が指摘するように、ヨーロッパの「12世紀ルネサンス」は、通常のいわゆるルネサンス（14世紀以降）よりもヨーロッパでの大きな歴史的転換期にあったとの重要な諸相が明らかになった。ヨーロッパ世界がイスラム文明に出会ったことにより、「それまで閉ざされた地方的一文化圏にすぎなかった西欧世界が、ここではじめて、アラビアの先進的な文明に接し、そこからギリシヤやアラビアの進んだ学術・文化をとり入れ、自己の文明形態を一新した」^⑨とすることである。

そして漸く日本の高校用の歴史教科書にも、「色眼鏡」を外した適正な記述が登場するようになってきた。中でも、最近の神奈川県高等学校教科研究会での「世界史」教師の報告『世界史をどう教えるか』（山川出版社、2008）は、ピレンヌ・テーゼにも踏み込んだ実に高い評価に値する素晴らしいものがある。我々が高校生時代に、ヨーロッパ中世は暗黒の時代であると教えられたのに比べて、隔世の感を禁じえない。

そこで、我々もヨーロッパ製の色眼鏡を外して、適正に異文化としてのイスラムの役割を理解する必要がある。ここでは10世紀から12世紀にかけて、当時世界レベルで最高水準を誇ったイスラム文明の実相を題材とし

て、それがヨーロッパに文明移転しヨーロッパの発展に如何に寄与したかを見てみたい⁽¹⁰⁾。そうすることで、国際ビジネスの実践と研究にいくらかでも裨益し、国際経済社会での期待に応えたい。

その一方で、イスラム圏の人々はもともと砂漠の民であり、特別の学問的な遺産はなかったはずなのに、なぜ中世世界（10～12世紀）において高度な特に科学の領域で世界最高の学術的な水準に達しえたかが問題となる。12世紀に「暗黒の」ヨーロッパ世界がイスラム文化圏から優れた学術を引き継ぐことが出来たのかの問題である。つまりイスラム世界はどのようにしてギリシャの科学の伝統を我がものとし、それにバビロニア、エジプト以来のオリエントの文明、ペルシャの文明、インドの文明、また遠く中国の文明の一部をも取り入れ、融合させつつ、それらをイスラムの文明圏のなかで発展させたのかである⁽¹¹⁾。これらに総体的に応えるためには、ギリシャ（ヘレニズム）の文明移転の態様の問題を知り、シリア・ヘレニズム、キリスト教徒（ネストリウス派）の役割、ビザンチンの存在にまで言及せねばならない。到底本稿ではカバーできず、ここでは精々「アラビア・ルネサンス」⁽¹²⁾の段階に留まることをお許しいただきたい。ここで言うアラビアとは、イスラム・アラビアと同意義である。

IV 商業活動は物質文明を共有する

イスラムは、ユダヤ教やキリスト教とは姉妹宗教と言われ、共に啓典（コーランや新・旧約聖書）を有し、一神論を守っている。イスラムは、商人の宗教であり、ムハンマドは貿易商人であった。7世紀にイスラムが興った時に、最初にイスラム教徒（モスレム）となったのは、砂漠に暮らす遊牧民ではなく、商業の中心地メッカの商人達であり、農業オアシスのメディナからメッカに出て来た人々であった。イスラムは都市の宗教であり、その倫理は商取引の契約を重んずる商人たちの道德感の反映であった⁽¹³⁾。

イスラムが最初に現れたメッカは、商業と金融の発達した町であり、メッカの大商人達は、南パレスチナから南西アラビアにまたがる地域で商業や小工業を営み、アフリカやアジア方面に手を広げ貿易を営んでいた。8世紀のイスラム社会では、貨幣経済が高度に発達しており、遠隔地取引（貿易）のために代理人制度を設け、また決済に手形や小切手が採用されていた⁽¹⁴⁾。アラブ商人がアジアやアフリカと地中海世界（特にヴェネチア）を結びつけて、中継貿易の担い手であったことはよく知られている。取引の進展と共にイスラムへの帰依者が増え、取引のルールにもシャリア⁽¹⁵⁾が適用されることが一般化し、今日の物産名や取引関係の用語にアラビア語起源のものが多く残っている⁽¹⁶⁾。

初期のイスラムの場合、確かに軍事的征服に引き続く社会的圧力によって広まったが、イスラムへの改宗が主として商人の活動を通じて行われたことを認識する必要がある。新しい土地にあっても、心から神を信じてシャリアを遵守し、イスラムの優越性をごく自明のものとして信じているアラブ商人の態度は、不信心者たる取引相手に感銘を与えた。その結果、改宗は通婚とあいまって小さなイスラム共同体（ウンマ）を作り出し、イスラム諸地域で商業が栄え、よく似た物質文明を生み出したのである。

学術文献によってイスラム文明が移転する様子を論じる前に、商業活動に伴って物質文明が移転する状況を観察することは説得的である⁽¹⁷⁾。貿易活動に直接かわる**造船や航海に関連する技術**は、その典型である。アラブ人のインド洋（今日のタンザニアからマレーシアまで）での経験の成果は、地中海にもたらされた。

〈大三角帆〉 従来の地中海では、横帆装置の帆船が使われ風を背にしてしか航行出来なかった。アラブ式の大三角帆の採用によって、風に逆らってジグザグに進むことが出来るようになり、大型船の建造が促進された。

〈羅針盤〉 磁化した鉄片を水に浮かべて、その性質を利用して、航海に役立つ道具の発見は、アラブ人からヨーロッパ人に伝わり、改良された。

それを利用することで沿岸を沿わない大西洋横断の航海が可能になった。

〈海図〉 イスラムの地図製作法からジェノヴァ人が開発した。その証拠として、ヨーロッパ諸語の海洋関係用語にアラビア語オリジンのものが多く、アドミラル（提督）、ケーブル（錨綱）、シャロップあるいはスループ（一本マストの縦帆装船）バーク（三本マストの帆船）に、その痕跡が窺える。

これらが、15世紀末にはじまる大航海時代と言われる時期に、ヨーロッパ人（スペイン人やポルトガル人）が大西洋を横断して、アメリカ大陸に到達する技術を生み出したことは論をまたない。

〈火薬〉 火薬は中国オリジンとされ、イスラムの手を経てヨーロッパにもたらされた。その結果、ヨーロッパ大陸では、多くの戦争が勃発し、規模も次第に大きくなった。ナポレオン戦争はじめ、第一次大戦、さらに第二次大戦とヨーロッパ大陸が舞台となった戦争は、火薬を使う火器の開発競争でもあった。

〈製紙技術〉 中国オリジンの製紙技術がバグダッドに伝わって工業生産が可能になり、9世紀にはバグダッドに製紙工場が開かれた。このことは、イスラムの科学の発展やギリシャ哲学の継承・移転に大に関係した。つまり、アラビア語の文献をラテン語に翻訳し、広くヨーロッパ世界に流布させ学問の発展に寄与することが可能になった。それまでのエジプト産のパピルスやヨーロッパ製の羊皮紙に代えて、書物を普及させるには、安価にして大量に供給可能な紙は欠かせず、12世紀にはイスラム・スペインに伝わり、14世紀になって漸くイタリアやドイツに伝わった。英国はイタリアから紙を輸入していたことが解っている。

〈砂糖〉 イスラムの優雅な暮らしもヨーロッパに文明移転された。イスラム風の優雅な暮らしには、砂糖は欠かせない。この砂糖もイスラム文明のヨーロッパへの移転として忘れる事が出来ない。12世紀にはエジプトやシリアで製造された砂糖が地中海の諸都市に輸出されるようになり⁽¹⁸⁾、

その後、製糖技術がポルトガルやスペインに伝授され、さらにそれが南米にまで到達することになる。

V イスラムの学術（科学と哲学）と西欧（ヨーロッパ）の遭遇

中世紀から近代にかけて、イスラム文明の移転を抜きにしてヨーロッパの科学と哲学の発展はあり得なかった。イスラムはギリシャ思想の単なる伝達者ではなく、真の担い手であり、学びとったギリシャ諸学を発展させ、それらをベースにして独自の哲学体系を樹立した。さらに科学分野では、東方（ペルシャ、インド）よりの文明をも取り入れて独自の研鑽を重ねて、領域の拡大とレベル・アップに貢献した。

14 世紀にヨーロッパ科学が勃興し近代に引継ぐためには、その背景として 12 世紀にイスラム・アラブ（以下、アラブ、またはアラビア）の学芸（科学と哲学）との接触と遭遇があったことは忘れてはならない⁽¹⁹⁾。その時までには、ヨーロッパ世界では、ユークリッドの幾何学、アルキメデスの数学・物理、プトレマイオスの天文学、ヒポクラテスやガレノスの医学等についてその存在すら知らなかった。さらにアリストテレスの形而上学や論理学は知られておらず、プラトンやソクラテスにおいておやと言う状況であった⁽²⁰⁾。したがってヨーロッパ人が「ギリシャ以来 3000 年のヨーロッパ文明」と言ういい方をするが、これは（意識的な）事実誤認である。正確には、一旦ヨーロッパ世界で途絶えたギリシャの学術は、東のビザンチン文明圏に行き、そして次にアラビアに入っていくわけである。そして、アラビアから、12 世紀になってギリシャの文明がヨーロッパに移転・伝播されたのである。

ギリシャ哲学について概観すると、先ずギリシャ語からアラビア語へ、そしてラテン語へと翻訳されていった。アラブ人によって、イラク、シリア、エジプトが征服された時、ギリシャの科学と哲学は、既にアレクサン

ドリア（エジプト）にて一群の人々（学派）により研究されていた。その学派は、先ずシリアに移り、次いでバグダッドに移動して、アラブ人のみならずペルシャ人、インド人、さらに多くのキリスト教徒（ネストリウス派）も交えて研究は継続された。8世紀頃には、先ずシリア語を介してアラビア語に翻訳され、本格的には832年にバグダッドにて「知恵の家（バイト・アル・ヒクマ）」が設立された以降、ギリシャ語から直接アラビア語に洪水のように翻訳事業が行われた。その後、アラビア語からラテン語に翻訳され、この段階に至ってヨーロッパ世界の人々がギリシャ哲学の存在を体系的に知ることになった。

アラビアの科学については、9世紀以降、アラビア語による科学（数学、天文学、化学、物理、医学）や哲学が発展した結果、アラビア語文献が三つのルート（スペイン、シチリア、ビザンチン）でヨーロッパに紹介され、中世ラテン語（学術語）やヨーロッパ諸語に翻訳されていった。したがって、当時のヨーロッパでの一流の学者であることの要件は、アラビア語とラテン語が理解できることであった。なかでもスペイン・ルートが主流であった。

文明移転のルートについては、スペイン、シチリア、ビザンチンの3ルートがあるが、最も重要なものはスペイン経由である。スペインが主舞台になった主因は、マグレブ地域に近接しており、イスラム・スペイン政権下でアラビア人以外に、ペルシャ人、ユダヤ人、さらにキリスト教徒の学者が輩出し活躍したことである。コルドバ、セビーリャ、トレド、バルセロナなどのスペイン各地に、多くの数学・天文学のアラビア人学者が輩出し、ヨーロッパ人学者はここで生きた学問に接することが出来た。ここで忘れてはならないことは、また、アラビア語の科学的な著作がラテン語だけでなく、ヘブライ語にも翻訳されることで、アラブの文化遺産がヨーロッパへ伝達されるのに重要な役割を演じた。そのように見てくると、今日のアラブ（パレスチナ）やイランとイスラエルの抗争からは、考えられない事

柄である。

VI イスラム文明の開花とヨーロッパへの移出

1) アッバース朝前期（750年～946年）の翻訳事業（文明移入）

アッバース朝の諸王（カリフ）は、歴代学問を奨励しギリシャ学術そしてインド数学の移入に意を注いだと言われている。第二代カリフ（754-775）のアル・マンスールは、バグダッドに遷都するに際しペルシャ人の天文学者・占星術師アン・ナウバフトとユダヤ人の天文学者を招いて調査を行わせている。また、インドの天文書『シッダーンンタ』の翻訳を学者に命じている。この時にインド数学がアラブ世界に入った。

第五代カリフ（786-809）のハルーン・アル・ラシッドは明王と言われ学術の保護者であり、ギリシャ語文献のアラビア語への翻訳が活発になった。イブン・ユースフによるユークリッドの幾何学の最初の翻訳や、プトレマイオスの天文書の翻訳が行われた（なお、アラビア語の書名「アル・ミジスティ」がヨーロッパで訛り、今日のプトレマイオスの書名「アルマゲスト」の語源になっている）⁽²¹⁾。

これまでは、ギリシャ語から一旦シリア語に訳し、それからアラビア語に翻訳することが多かったが、第七代カリフ（813-833）のアル・マムーンの治世から直接ギリシャ語からアラビア語への翻訳が行われるようになった。このために前述した「知恵の館」（バイト・アル・ヒクマ）と言う施設がバグダッドに設けられた。そこにはアラブ人に限らず、ペルシャ人やユダヤ人の学者も参集し、研究に勤しんでいるのである。また、注目すべきは、組織的な翻訳作業が行われたことである。

フナイン・イブン・イスハーク⁽²²⁾（羅名：ヨハンニティウス、ヒーラ出身、809～873）

ネストリウス派のキリスト教徒、バグダッドの医学者、カリフ アル・

ムタワツキルの侍医、ビザンチン帝国各地を旅して科学や哲学の写本を収集、多くの弟子（最大 200 人）を擁し翻訳作業を組織化した。翻訳の業績としてヒポクラテスやガレノスの医学書、プラトンの『国家』『法』『ティマイオス』、アリストテレスの論理学論考、エウクレデスやアリキメデスの数学書、ディオコリデスの本草書がある。

それらを受けて、951 年コルドバにてアラブ人医師とスペイン人のキリスト教修道僧、ユダヤ教徒が共同してディオコリデスの本草書の改訂・追訂を行い、ヨーロッパでの基本書となる。ここでアラビア語での学術語（医学、哲学、論理学、形而上学）の完成をみる⁽²³⁾。それらがラテン語に翻訳され、学術の発展に寄与した（例えば、アルコールやアルカリ等がその代表例であり、「アル (al)」は定冠詞（英語の the に相当）であるが、その後に続く名詞と一体化して一語になったものである）。

2) 本格的な研究とヨーロッパへの文明移出の時代

ギリシャの学術文化がバグダッドを中心にアラビア語化されることでアラビア文明圏に移転されたギリシャ文明圏の遺産を、さらにバビロニア、オリエント（エジプト以来）、ペルシャ、インド、中国の文明の一部をとりいれ、融合させつつ発展させ、アラビアの学術文明は 11 世紀には世界の頂点に立つことになった。そして、アラビアの学術を今度はヨーロッパ世界がとりいれ、自己の文化の土壌にすべくヨーロッパの 12 世紀ルネッサンス（ヨーロッパの「大翻訳時代」、アラビア語からラテン語へ）を迎えた。つまり、アラビア文明圏からヨーロッパ文明圏への文明・学術の移転が遂行されたのである⁽²⁴⁾。

これから分野別に詳しく見て行くことにする。

① 数学と天文学

天文学はイスラム教徒が礼拜の方向（メッカ）を知ったり、断食月の決

定に必要としたのが動機であり、数学は実際上の用途（商業、遺産相続）のためである。

アル・フワーリズミー（羅名：アルゴリズムス、ホラズム出身、780～846年頃）

彼の名前から術語「アルゴリズム」（アラビア数字による十進記数法）が生まれ、数学、特に代数学の書『アル・ジャブル』（原義は力）は、代数（algebra アルジュブラ）の語源となった。但し、0を含む10個の数字による記数法はインド起源である。

イブン・アル・ハイサム（羅名：アルハーゼン、バスラ出身、965～1039年没）

有名な『視覚の書（Kitab al-manazir）』、羅『Opticae thesaurus（視覚宝典）』を著し、プトレマイオス他の説「可視光線が眼から対象に至る」に反対し、「光が対象から目に至る」とした。いろいろな局面上の反射点の問題（アルハーゼンの問題）を論じ、また四次方程式の解法を見出した。

② 医学と哲学

アラブ人の医学教育では、臨場教育と医学理論研究が結び付いて行われ、同時にギリシャの科学と哲学も医学の教科課程に含まれていた。

イブン・シーナー（羅名：アヴィケンナ、ブハラ出身、980～1037年没）

イスラム最大の哲学者（新プラトン主義）にして医学者、著書『医学大全』は「アラブによる体系化の頂点をなす傑作」と評された。12世紀にラテン語に翻訳され、16世紀末にいたるまでヨーロッパの医学教育を支配し続けた。ヘブライ語やその他の言語にも多く翻訳されている世界的な大哲学者である。

イブン・ルシュド（羅名：アウェロエス、コルドバ出身、1126～98年）

上記イブン・シーナーと同様哲学者（アリストテレス思想の原像の再現に貢献）にして医学者、法学者であり、法官職を勤めながら多くの医学書・

哲学書を著している。彼の哲学書（『宗教と哲学の調和』）は13世紀にラテン語に訳され、西欧の中世思想界に多大の影響を与えた。

③ 論理学と形而上学（哲学）

アラブ人が最初に（8世紀頃、キリスト教徒の医学校にて）ギリシャ語文献に興味を示したのは、天文学と医学の分野であった。次いで（9世紀以降）哲学関係の著作であったが、これがイスラム思想の主流に多大の影響を与えた。

アル・キンディー（羅名：アルキンドゥス、クーファ出身、801～866）

イスラム世界最初の哲学者であり、アラビア語で独自の哲学書『知性論』を著し、アリストテレス哲学を新プラトン主義の立場で消化吸収した。

アル・ファーラービー（羅名：アルファラビウス、ワシージュ出身、870～950年）

トルコ系アラブ人。イスラム世界では、アリストテレスに次いで「第二の師」と言われ、プラトンとアリストテレスを新プラトン主義の立場で統合しギリシャ哲学のイスラム化に貢献した世界的な大哲学者である。

イブン・シーナー／イブン・ルシュド（上述の医学と哲学の項で述べた）。

④ その他の科学

化学（錬金術も含む）はアラブ人が発展させた科学の一つである。元素変換の可能性を信じている限り、それは錬金術であるが、実験方法では現代の化学者と同じ問題の取り組み方をしている科学者がいた。

ジャービル・イブン・ハイヤーン（羅名：ゲーベル、ホラサーン出身、721～815年）

医師にして、錬金術師であり、宇宙の実在に関するアリストテレス的な科学論に立脚している。化学（錬金術）に関する膨大な著作を残し、その中の物質（例、アルコール）や化学容器を表す言葉の多くがヨーロッパ

諸語に入ってきている。

アル・ビールーニー（ホラムズ，973～1050 年）

哲学者，科学者，旅行家にして，今のアフガニスタンに住んでいたことから，インドに詳しく『インド誌』を著す。『マスウード典範』は，イブン・シーナーの『医学大全』と同様に，天文学における基準的な書物とされている。元素変換の仮説を否定した一人である。しかし，彼の著作はラテン語訳されなかった。

3) イスラム文明の源泉とヨーロッパへの文明移転，そしてヨーロッパの興隆

4c～5c ギリシャ科学の神髄は，東西ローマが分裂（395 年）した後，コンスタンティノープルを中心とするビザンティン帝国（東ローマ帝国）圏に引継がれてゆく。ラテン語圏の西ローマ帝国（476 年没）には，実用的な技術（土木，軍事）以外は引継がれなかった。

5c～7c ギリシャ科学は，ビザンティン文明圏（ギリシャ語）からシリア語に訳され，シリア文明圏に移転される。

8c～11c シリア文明圏に入ったギリシャ学術は，シリア語からアラビア語に訳されたが，その後直接ギリシャ語の学術文献がアラビア語に訳されて，アラビア世界に受け入れられる。東方からのペルシャやインド，中国からも文物が入り，アッバース朝時代に最盛期を迎えたイスラム文明は独自の発展を見せ，世界の頂点に立つ。

12c～ アラビア語に訳されたギリシャの学術が，そしてアラビアの学術が，共にラテン訳されて三つのルート（スペイン，シチリア，ビザンチン）から西欧文明圏へ移転される。西欧で 12 世紀ルネサンス⁽²⁵⁾が起こる。

13c～ やがてイスラム科学と文化の衰退期が訪れる⁽²⁶⁾。原因は，①イスラム神学が，合理神学から神秘主義神学（スーフィズム）に変化した，

②経済的な理由、つまりイスラムを支えた中継貿易を得意とする商人経済が、新航路（アフリカ周航のインド・ルート）を開拓したヨーロッパ人に後れをとり衰退した、③政治的な理由として、イスラム政権の主体が、純粹科学に疎いオスマン・トルコに移った、④イスラムから多くの文化移転を受けたヨーロッパが漸く独自の歩みを始め、ルネサンスの時代に入ってしまった、⑤16世紀頃から、ヨーロッパに新しい近代科学が芽生え始め、ここで選手が交代してヨーロッパがリーダーになって行くのである。

Ⅶ 異文化理解を妨げる歴史認識を改めよ

本来文化には優劣の差は存在しない。しかしながら、ヨーロッパの列強が18世紀から19世紀にかけて植民地争奪戦を行い、歴史認識を歪曲させて**植民政策**の実現を図った。中世のある時期に、(現在の)被支配者であるイスラムの人々より文化移転を受けたとは言えなかった。特に、中東地域(現在のイラク、シリア、ヨルダン)については、第一次大戦終了後の英仏による旧オスマン・トルコの領地分割の結果、**国境線が直線**である不自然さによっても欧州列強の植民地支配の姿が証明される。

ヨーロッパ人は、イスラムを砂漠の宗教と喧伝したり、ヨーロッパの国民国家をモデルとした**発展段階説**(古代、中世、近代)をそのまま当てはめて、中東諸国を後進国と規定する過ちを犯したりした。そこにはユダヤ教、キリスト教、イスラムが同根の一神教であり、共通に啓典の民であるとの認識を無視して、優越観に浸ったヨーロッパ人の歴史認識があった。イスラムとの接触が薄かった日本は、ヨーロッパ経由でイスラムへの理解を取り入れてきたために、誤ったイスラム観を持つに至り、今日まで引きずっているのである。これらの事例を日本と近隣諸国の関係に当てはめ、また日本の文化と中国や朝鮮半島から伝来した文化との関係を考えながら、東アジア地域の在り方を考える切っ掛けとしたい。

今やビジネスは、国境を意識しないでグローバルに展開されている。国際商取引の背景としての異文化の適正な理解なしには、国際ビジネスでの成功は覚束ない。視点はグローバル（global）に構え、実行はローカル（local）に実践する、つまりグローカル（glocal、ソニー㈱の造語）な発想と行動が要求されることになる。

参 考

〈シャリア（イスラム法）について〉

シャリア（イスラム法）は、商取引や身分に関する規範「ムアーマラート（Muamalat）」と信仰行為や社会秩序に関する規範「イバーダート（Ibadat）」から成っており、このように日常生活の行動規範、宗教規範、法律・社会規範を包括する広いルール概念である。

シャリアを法学的に分析すると**四つの法源**に分かれ、上位規範の順序から列挙すれば次のようになる。すなわちコーラン、スンナ、イジュマ、クワイアスである。その第一の法源は、イスラムの根本聖典である「**コーラン**」であり、預言者ムハンマドが神から下されたとされる啓示を記憶していた人々が集録したもので114章からなる。そして、それに関するムハンマドの注釈や解説が「**スンナ**」である。次いで、イスラム社会ではイスラム法学が法を作り出したとされ、共同体の中での議論を通しての合意が「**イジュマ**」であり、これへの違反（違法）には法による制裁を伴う。それからの類推が「**クワイアス**」である。

ところで近年注目されるようになったイスラム金融を利用するに当たっては、イスラム法であるシャリアの定めるルールに従わなければならない。つまりシャリアが規定する適格性を備えなければならない。**イスラム金融取引**の枠組み自体は、一般金融取引とほぼ同じである。しかし、最大の相違点は、取引にイスラムの教義、つまり同教義に適った**シャリア適格（Shariah Compliant）**が要件として求められ、そこではイスラムに対す

る適格な理解が必要となる。

- 1) 金利 (Riba) の要素がないこと (不労所得としての金利取得の禁止),
- 2) 不確実性 (Gharar) の要素 (例, 投機) を含まないこと,
- 3) シャリアが禁止する行為 (Haram), 例えばアルコール類や豚肉の生産・販売等を含まないことである。

特に, 不労所得と認定される金利については, 厳しい規制があり, 禁止されている。直接投資のようにヒト, モノ, 技術と共にカネが一括して移転する形態, つまり実体経済取引に伴って資金が移動する場合は, シャリア適格が担保されるとする。

〈アラビア語から出た英単語の例〉⁽²⁷⁾

amir al-bahr ⇒ **admiral** (提督), al-kahul ⇒ **alcohol** (アルコール), al-jabr (力学) ⇒ **algebra** (代数), al-Khwarizumi (数学者名) ⇒ **algorithm** (アラビア式十進記数法), al-qali ⇒ **alkali** (アルカリ), al-munakh (話) ⇒ **almanac** (暦), awwar (損失) ⇒ **average** (海損), habl ⇒ **cable** (ケーブル), qandi (砂糖汁) ⇒ **candy** (キャンディ), qirat (単位) ⇒ **carat** (カラット), shakk (証書, チェックと同義) ⇒ **cheque** (小切手), qahwa ⇒ **coffee** (コーヒー), qutun ⇒ **cotton** (木綿), makhazin ⇒ **magazine** (雑誌, 武器庫), mawsin (季節) ⇒ **monsoon** (モンスーン, 季節風), ra's (頭) ⇒ **race** (人種), ruzz ⇒ **rice** (米), rizq ⇒ **risk** (リスク, 危険), safara (旅) ⇒ **safari** (狩猟の旅), sharqi (東方の) ⇒ **Saracen** (サラセン人, ローマ時代のアラビア人), sharq (東) ⇒ **sirocco** (シロッコ, 地中海の貿易風), sukkar ⇒ **sugar** (砂糖), tarha (捨てられる包) ⇒ **tare** (風袋), tarif (通告, 公示) ⇒ **tariff** (関税), sifr (空いた, 空の, 「・」) ⇒ zefro (ラテン語, ゼロ) ⇒ **zero** (ゼロ, 「0」)

(直接アラビア語から英語への移入よりも、ラテン語やラテン系のスペイン語・フランス語を介して英語に移入した単語が多いとされる)

《注》

- (1) 絹巻康史「イスラム金融取引の貿易商務への活用」国際商取引学会・東部部会(於：早稲田大学，2008.7.5)にて発表。『国際商取引学会年報 11号』(2009年)に所収。
- (2) 国際ビジネスとイスラム文明を中心とする異文化理解に関する講演は，2008年11月に拓殖大学公開講座「産業と人間」において行った。研究論文として発表するのは，本稿の拓殖大学『経営経理研究所 創設50周年記念第88号』が初出となる。
- (3) 絹巻康史『国際取引法』[改訂版](同文館出版，2009)217頁。
- (4) Henri Pirenne, Mahomet et Charlemagne, 1937(邦訳 増田四郎監訳，中村宏・佐々木克己訳『ヨーロッパ世界の誕生——マホメットとシャルルマーニュ——』創文社，1960)，335頁。
- (5) Obama speech in Cairo Univ. (June 4, 2009)を参考までに掲げておく。
“As a student of history, I also know civilization's debt to Islam. It was Islam — at places like Al-Azhar University — that carried the light of learning through so many centuries, paving the way for Europe's Renaissance and Enlightenment. It was innovation in Muslim communities that developed the order of algebra; our magnetic compass and tools of navigation; our mastery of pens and printing; our understanding of how disease spreads and how it can be healed. Islamic culture has given us majestic arches and soaring spires; timeless poetry and cherished music; elegant calligraphy and places of peaceful contemplation. And throughout history, Islam has demonstrated through words and deeds the possibilities of religious tolerance and racial equality.”
- (6) 貿易取引：①モノの輸出入取引(単体商品の国際売買)，②サービス貿易(運送，保険，金融，建設請負，技術移転等)，③プラント輸出(機器の製造・供給，据付，工場建屋建設，技術移転，技術者養成，初期稼働，メンテナンス，ファイナンス供与)。
- (7) 海外事業：ヒト，モノ，カネ，技術の一括移転(直接投資)による海外での生産・販売活動(地場取引，輸出，逆輸入)。
- (8) 絹巻康史編著『国際経営』(文眞堂，2001)，191頁。

- (9) 伊東俊太郎『十二世紀ルネサンス』(講談社学術文庫, 2006), 13 頁。
- (10) Sigrid Hunke, ALLAHS SONNE UBER DEM ABENDLAND, Unser arabische Erbe, 1960 (邦訳 高尾利数『アラビア文化の遺産』みすず書房, 1982)。
- (11) 伊東・前掲書, 165 頁。
- (12) 伊東・前掲書, 140 頁。「アラビア・ルネサンス」とは, ギリシャの学術文献がシリア語に訳され(文明移転の第一段階), さらにアラビア語に移されたり, さらにギリシャ語原典から直接アラビア訳されることにより, アラビア文明圏にギリシャの学術が受容され, アラビアの学術が大いに振興される文明移転(第二段階)を意味する。
- (13) 佐藤次高他『都市の文明イスラーム』(講談社現代新書, 1993), 6 頁。
- (14) 佐藤・前掲書, 22-23 頁。
- (15) 本文末に「【参考】シャリア(イスラム法)について」を掲げておいた。
- (16) 本文末に「【参考】アラビア語から出た英単語」の事例の若干を表出しておいた。
- (17) この記述の多くは, W. Montgomery Watt, The Influence of Islam on Medieval Europe, 1972 (邦訳 三木亘『地中海世界のイスラム』筑摩書房, 1984) による。
- (18) 佐藤次高『砂糖のイスラーム生活史』(岩波書店, 2008), 89 頁。
- (19) この叙述は, 伊東・前掲書及び W. Montgomery Watt・前掲書, 矢島祐利『アラビア科学の話』(岩波新書, 1991) によっている。
- (20) E. W. Said, Orientalism, 1978 (邦訳 板垣雄三他監修, 今沢紀子訳『オリエンタリズム』平凡社, 1993, 161 頁) によれば, 14 世紀のイタリアン・ルネサンスを代表する文化人ダンテ(フィレンツェ)にして, 彼の主著『神曲』の「地獄篇」の中で, ソクラテス, プラトン, アリストテレス等のギリシャの哲人達(イエス以前)とアヴィケンナ(イブン・シーナ), アヴェロエス(イブン・ルシュド)等のイスラムの医学者・哲学者達(イエス以降)を一緒にして「異教徒」の罪を課す, 時代錯誤と変則を犯している。さらに, 「コーラン」には預言者として, イエスの名をあげているにもかかわらず, イスラムの哲学者達がキリスト教を根本的に知らなかったとみなしている, と指摘している。
- (21) 矢島・前掲書(注(19)), 37 頁。
- (22) W. Montgomery Watt・前掲書, 58 頁。
- (23) 本文末に「アラビア語から出た英単語」の事例の若干を表出しておいた。
- (24) 伊東・前掲書, 165-6 頁。

- (25) 伊東・前掲書, 11-16 頁。
- (26) 江上波夫・伊東俊太郎『文明移転』(中公文庫, 1984), 162-170 頁。
- (27) W.Montgomery Watt・前掲書, 187-199 頁に依りながら, 筆者が一部加筆した。

(原稿受付 2009 年 9 月 11 日)

〈資 料〉

会計学の系譜

—— 拓殖大学経営経理研究所 創設 50 周年記念によせて ——

商学部教授 三代川 正 秀

はじめに

拓殖大学は2010年に開学110年・商学部開設88年を迎える。本稿は本学商学部に簿記・会計の学科目がいかように定着し、今日の状態を迎えたかを整理し、記録に残すことを目的にしている。

ところで、歴史観は歴史編纂者の生まれ育った地理的・人的な要因を強く受けて形成されることから、編纂にあたってはそのような傾向を十分理解し、出来る限りそこから生ずるバイアスを取り除く努力をしなければ、客観性のある歴史著述とはならない。また、こうした題材を扱う際に必ず遭遇するのが資料の生乾き状態を観ることである。そこで、本稿はこうした生乾きの時期に踏み込むことはせず、近時に関わる著述は次代の研究者の責務として、簿記・会計学の学統を概観する。

本学の系譜の対象となる教員の素描は客観性を重視するところから、業績であり、思想の現れでもある著作を列記することに留めた。

本稿の先駆的な研究に芦田 誠の「諸大学における交通論の展開」(運輸経済研究センター資料 620696『交通学説史の研究(そのⅢ)』昭和63

年3月)がある。これは本学「交通論」の系譜を綴ったものであるから、本稿通読には是非とも参照されることを望むところである。

なお、本稿で挙げた戦前期の研究紀要の発行元ならびに戦後の雑誌類を以下に示しておく。

国民経済雑誌（神戸高等商業学校・神戸商業大学）、国家学会雑誌（東京帝国大学国家学会）、計理学研究（計理学会）、研究論集（高岡高等商業学校）、明大商学論叢（明治大学商学研究所）、会計（日本会計学会）、一橋論叢（東京商業大学）、横浜研究論集（横浜市立横浜商業専門学校）、経済及商業（明学会）、会計士会々報（日本会計士会）、全日本計理士会（全日本計理士協会）、企業経営（文雅堂書店）、これ等のほか「税経通信」「税経セミナー」「会計監査」「会社実務」「実務会計」「企業会計」「ファイナンス・ダイジェスト」「JICPA」「企業経理」「税務弘報」「経理旬報」「拓大論集（第○巻とするのは1930～1939年までのもの）」「経営経理研究」「海外事情」「国際商科論叢」など。

I 会計学黎明のとき

西川正次

明治6年に西洋簿記に関する著作、すなわち福沢諭吉の米書（Bryant & Stratton's Common School Book-Keeping, 1871, New York）の訳『帳合之法』、シャンドの口述書『銀行簿記精法』、加藤^{なかば}斌の英書（W. Inglis "Book-Keeping by Single and Double Entry, London and Edinburgh, 1872）訳『商家必用』の三冊が刊行され、これがこの国の近代化に資してきたのは周知のところである。これらの出版から四半世紀たった明治33年に臺灣協會専門學校が創設されているが、当時の簿記教育はいかばかりであったであろうか。西川孝治郎著『日本簿記史談』（同文館）

からその辺の事情を拾ってみる¹⁾。

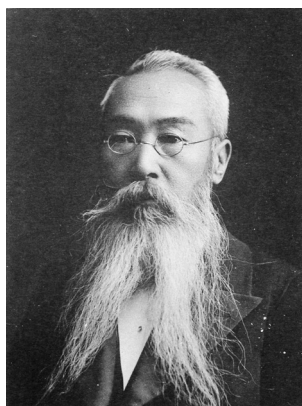
明治十年代から盛んになりだした東京の簿記学校は、二十年代にはピークに達した。…そのころの簿記学校は、私塾からスタートして次第に学校の体裁を整えてきたものが多かった。自然その設備・規模・教育内容等は、みなまちまちであった。寄宿舎を有する学校が意外に多く、夜間部を持つものが少なくなかったのも、私塾的発想と関係がある。独修部といって講義録を発行して通信教授を行なうものや、教師を校外に派遣して教授するものなどもあった。…明治二十三年六月二十八日出版『東京官立私立諸学校一覧表』という一枚刷には、五十に近い簿記学校が載っている。正確にいうと、この表に簿記を主要教課目としている学校が三十六校、教課目にはあげていないが、校名に簿記という字がはいっている学校が二校、この合計三十八校が当時一般に簿記学校といわれた学校である。

明治 23 年の原始商法に続いて同 32 年に商法が施行され、商人は江戸以来の帳合法ではなくして、西洋式の帳簿記入をしなければならないのではという心配から、この簿記のブームは衰えることは無かったようである。折りしも、私学設立の目的が、法律学を中心とするものから、日本の将来を見据えた実学、特に商学へ移行し始め、拓殖大学の前身である台湾協会専門学校も、台湾を切り開く殖民知識と商業の知識を中核として開校している。

拓殖大学は明治 33 (1900) 年 9 月 15 日に麹町区富士見町 6 丁目の仏和法律学校 (現法政大学、明治 22 年統合) の仮校舎で社団法人臺灣協會立「臺灣協會學校」として産声を上げた。その開校式の出席者に西川^{まさじ}正次の名が読み取れ²⁾、開講した 9 月から簿記を担当する。当時の時間割によると簿記は一年次に週 2 時間、二年度週 1 時間、三年度 (実業科のみ) 2 時間の配当である。翌年の 1901 年 8 月に専修学校 (現専修大学、明治 13 年

設立)に仮校舎を移転、さらにその後小石川茗荷谷町に本拠を置くこととなる。手元にある西川の著作『現行官廳簿記法(全)』(明治大学出版部、大正3年)の表題には、明治大學、立教大學、東洋協會專門學校の各講師を兼ねている旨の肩書が記されている。

西川³⁾は嘉永4年(1852)11月1日愛媛県に士族として生まれる。明治2年から同5年まで旧松山藩に設けた洋典科にて英学を修業(出典:明治三十七年四月付け東洋協會専門学校職員履歴書)し、明治6年1月から大阪英語学校(筆者挿入:京都大学の前身のひとつ)に入り、明治7年5月に卒業、同8年より12年まで大蔵省造幣局に勤務する。前出履歴書には「大阪造幣局勤務中同局雇外國人ブラガ氏ニ就キ簿記學ヲ修ム」とある。いうまでもなく、造幣寮簿記方ポルトガル人(香港・澳門出身)のVicente E. Braga(1840-1911)のことである。彼は明治8年2月から同11年7月まで大蔵省本省で官庁簿記組織の立案及び館員への簿記教授を行なっている⁴⁾。



西川正次講師〔明治44年〕

その後西川は「明治24年神田に實業簿記學校を開校し、簿記法を教授する」⁵⁾とある。別の記録によると、23年11月に「米人エチ、ビー、ブライアント及び、エチ、ディー、ストラットンノ簿記書」三部作の一部を選んで訳したという『新撰簿記例題』上編(單式ノ部)が橋本善継との共著で出版されている。下編の「複式ノ部」と二冊本のようなものである。このときの住所は愛知県名古屋市中本町百三拾貳番戸であった。

實業家伊澤健之助著『新式日本簿記法完』(明治25年5月28日、發行所:日本帳簿整理會)の校閱者・西川が日本帳簿整理會を興し、その書の緒言で「商業ノ大体ハ帳合ノ整不整ニアリ…日本商家旧來ノ慣例ニ倣ヒ至

極簡便ニシテ正確ナル記帳法ヲ組織シ専ラ世ニ公ニセント欲ス」と述べ、当時の商法施行を意識している。次いで、明治33年3月に鐘美堂から『英和實用會話編序』を発行、その折の住所は東京市神田錦町式丁目五番地である。これらの著作は別稿で解題する予定である。

明治33年9月（48歳）から大正7年10月（65歳）に至る18年間、本学⁶⁾で簿記の講師を務める。明治大學には明治36年11月に招聘、高等豫科並びに随意科（本科を卒業するも素養の乏しきものへの補習）にて、簿記と珠算の講師を務め、同44年7月に解任されている。

専門学校令による私立立教學院立教大學では明治39年の設立当時から簿記を担当している。当学校は商科と文科が開設され、商科は1919年に商学部（現経済学部）となる。大正6年の講師一覧には拓殖大学にかわりのある法学博士・中村進午（牛込高円町十七）が法律を、マスター・オブ・アーツの久門商利が商業學を、そして西川（住所：小石川小日向第六天町十五）が簿記、会計學を教授している⁷⁾。その折の教材は関一・鹿野清次郎共著『（応用）商業簿記例題』（同文館 明治39年）と池本純吉（早稲田大学講師）・西川正次共著『實踐銀行簿記法』（同文館 明治39年）である。この商業學校教科用書『實踐銀行簿記法』の西川の肩書きは臺灣協會專門學校講師とある。先の『現行官廳簿記法全』を出版した大正3年の住所は小石川区水道端一丁目三十七番地とあった。他に明治35年10月に『最新銀行簿記例題』（嵩山房）を発行している。



西川講師の授業風景（大正9年）

中村茂男

大正7年11月号『學友會報』に「簿記擔當西川講師第二學期より病氣のため離任」の記載、「英語担当久門教授十一月より離任（筆者挿入：その後の大学史には昭和18年まで在籍の記録あり）」並びに「商學士中村茂男氏は新に本大學簿記學擔任を囑託せらる」とある⁸⁾。

その中村茂男について、戦前・戦後を通じて斯学の大御所であり、かつ実務のパイオニアであった太田哲三は、随筆の中で次のように語っている。

大正六年の春頃から牛込の天神町に住んでいたが、そこに明大教授の中村が訪ねてきて、「日本會計学会」〔筆者挿入：昭和12年設立の「日本會計研究学会」の母体〕設立の話を出した。中村の話によると大正の初め頃から、會計に関する実務家と学者との研究会のようなものが基督教青年会館（YMCA）で毎月開かれていたそうである。『會計學綱要』〔巖松堂、大正5年〕を書いた私・太田も参加しろという⁹⁾。そこで、日比谷の松本楼で行なわれた創立総会に出席してみると、「東先生は設立者の一人として出席されたが、同じ斯界の長老鹿野先生の顔が見えない。これには深いわけがあって、ここで會計学か計理学かの論争についての話をさしはさまなければならない。それは大正中葉における最大の話題であった」¹⁰⁾ という。

この話題があまりに有名なので、発端となった論稿名を挙げ、詳細は省略する。

中村 茂男稿「Accounting 訳語について鹿野教授の垂教を請ふ」

国民經濟雜誌 21-2（大正5年）

鹿野清次郎稿「Accounting の訳語に就いて中村講師に答ふ」

国民經濟雜誌 21-3（大正5年）

黒澤 清の別の角度からの述録が残っている。

戦前は鹿野派の計理学派、「計理学」を尊重した学校は、大倉高商（東京経済大学）、専修大学計理学科、それに本山となる商大（一橋大学）の三校であった。「古館市太郎先生は鹿野先生の弟子の中で一番の大先輩、小宮山敬保もそうです。これがともに大倉高商が大学になってからは、もはやそういう古い先生はおられなくなったのですが、古館市太郎さんがあそこの校長ぐらいの地位におった」¹¹⁾という。東京高等商業学校の「下野先生は『計理学』にも『会計学』にも賛成しないで、『計算学』（大正2年：明治大学の講義録であって、正規の出版物ではない。筆者の挿入）と称していた」¹²⁾。商大の講座名が「計算学」ではこまることから、下野先生の跡を継いだ高瀬荘太郎（筆者挿入：のちに東京商科大学長、参議院議員、通産大臣となる）は講座名を「計理学」とし、ご自分の著書は「会計学」であった。

中村（島根県土族 明治15年8月20日～昭和2年3月28日）は明治40年10月東京高等商業学校専門部経理科を卒業し大倉高等商業を経て、41年11月に明大予科講師となる。その後東京商大の予科では簿記を、その専門部では商業実践の講師を嘱託¹³⁾される。大正11年10月に本学に提出された氏の履歴書によると、明治41年11月以降「明治大學教授トシ、商業學、會計學、經濟學、講座擔当、大正9年9月25日商學部教授タルコトヲ認可セラレ現在ニ至ル」とある。突然45歳の若さ（脳溢血）で亡くなる。太田は、中村が「日本会計学会の創立者であり、雑誌『會計』の編集者として、我国会計学の黎明期に活躍したその功績は、まことに偉大なものである。今日に至って何人も同君のことを口にさえしないのは忘恩の謗を免れないと思う」と讃えている¹⁴⁾。

中村の著作には、『商業簿記及び會計』（実業之日本社、大正3年）、北

米合衆国シー・エム・ヴァンクリーヴ原著中村茂男訳『新説改良複式簿記』（大正4年），『新商業通論 上・下巻』（巖松堂 大正13年），『銀行簿記講義要綱』，『商業簿記及び會計』（実業之日本社 大正3年），『商業會計と簿記（上巻）』（巖松堂 大正12年），『勘定各論講義』（巖松堂 大正13年），『商業簿記講義』（共立社 大正14年），『（商店會社）經營欠陥の見方』（白揚社 大正14年）がある。『經營欠陥の見方』は経営分析の嚆矢である。この他，中村の論文は卷末に掲載¹⁵⁾した。

余談であるが，鹿野（慶応元年3月10日～昭和16年3月20日，明治26年東京高等商業学校卒）の提唱する「計理学」（『計理學提要』大倉書店〔上巻〕大正4，〔下巻〕同6年）は，専修大学の一室を借りて毎月一回夜分に開催された計理学研究会に引き継がれた。それには鹿野の門下生である古館市太郎，小宮山敬輔，銀行簿記の茂木秀雄らの教員のほか，その同調者の金子利八郎（計理士）や平沢千万人（古河関係会社の重役）も出席し，YMCAの研究会の本質も引き継がれていった。後には渡辺義雄や平井泰太郎も顔を出すようになったという¹⁶⁾。

Ⅱ 旧制大学のとき

私学の現況

その後，臺灣協會學校は大正11（1922）年4月に旧大学令に基づき大学として認可され，財団法人「東洋協會大學」となる。この大学は「商業及殖民ニ関スル學術ヲ教授」（学則第1条）¹⁷⁾する商科のみの単科大学で，本科（三年間）の必修科目は經濟學，民法，商法に始まり，簿記は一学年週2時間，二学年同2時間，計理學は三年2時間とある。商業數學，商工經營，農業經營，関税學，商品學などの選択科目は，八単位（一単位とは毎週2時間ないし3時間一学年にわたって学ぶもの）以上を学習するものとされた（東洋協會大學學則第8条）。予科（二年間）には數學，法學通

論，經濟通論，商業通論などがある（同上規則第9条）。

大学として認可されたときの教員に前出の中村茂男（簿記：大正7年9月嘱託，11年7月就職），柳楽健治（^{なぎら}數學：大正10年1月嘱託，11年7月就職），河津 ^{すすむ} 暹（經濟：明治39年1月嘱託，11年9月就職）¹⁸⁾，中村進午（法律：明治33年9月就職），高柳賢三（法律：大正11年9月就職），宮原民平（支那語：明治39年1月就職），橋本良平（商工經營：大正10年4月就職），大川周明（殖民政策，東洋事情：大正9年4月就職）などがある¹⁹⁾。

そのうちの一人，宮原民平（明治17年9月13日～昭和19年1月21日）は明治35年9月に臺灣協會專門學校に給費生として入学し，同39年7月卒業して，同9月に同校講師となる。明治44年1月より翌年5月まで，東洋協會專門學校より清国留学，帰国後支那語・漢文の教授となる。昭和14年中村進午學監の逝去に伴い學監に就任している。

明治42年の明治大学『講師名簿』には本学でも教鞭を執る東京帝国大学教授・法学博士河津 暹（植民政策），理学士伊藤萬太郎（算術：明治37年7月～同44年3月），西川（珠算：明治40年3月～大正6月），中村（商業歴史，商業地理*明治42年5月～昭和2年3月28日逝去）などの名がある。ちなみに，東京高等商業学校教授である下野直太郎は明治37年7月から簿記・英語を担当とある。

前後することになるが当時の私学の専任教員に関する概況は次のようであった。明治14年設立の明治法律学校の創設者たちは，官費で司法省法学校に学び，卒業後さらに留学させてもらい，いまは公職について高い報酬を得ている。その御国恩に報いんがため，無月謝をもって公務の余暇に私学で法学教育を行なうのだと『明治法律学校二十年史』²⁰⁾に語られており，私学の経営は困難を極めていたようである。明治2年に慶応義塾が「授業料」という名を作り，学生から徴収するようになった。これは東京専門学校（現早稲田大学）とともに専任の教員を抱えていたから，この徴

収に熱心だったのである²¹⁾。

『明治大学百年史』第一巻資料編Ⅰによると明治41年の大学部及び専門部の教員49名の全員が非常勤であり、その内訳は帝国大学教授9、東京高等商業教授13、高等師範・外国語学校教授各1、司法官18、行政官5、弁護士・会社員各1という有様である²²⁾。大正8年4月1日施行の大学令で「相当員数ノ専任教員ヲ置ク」必要に迫られたが、その数は「学部完成ノ年迄ニ、主要学科目ノ半数以上」であり、その教員採用に当っては「文部大臣ノ許可」を得なければならなくなった²³⁾。

卒業生教員の輩出

大正13年から14年にかけて、大学組織の変更に伴い教員人事に多数の移動があった²⁴⁾。簿記が中村から大倉高商（現東京経済大学）にいた古館市太郎へ、ニューヨーク大学に留学中（大正10年4月～13年夏）であった青山楚一助教授が帰国し、簿記、會計学及び商業經營を担当することになった。

ここで奇異に思われるのが、「會計学会」の立役者である中村（大正7年9月～同13年3月）の後を、鹿野が主催した「計理学研究会」の設立に関わる古館と入れ替わったことである。その古館市太郎の論文を前出『會計学文献目録』から拾って見る。

- * 無償取得財産の計算記録に就いて 計理学研究 20（大正14年10月）
- * 所謂取引の範囲に就きて 計理学研究 22（大正15年6月）
- * 勘定科目の本質を論じて之に関連せる若干問題の解決に及ぶ
計理学研究 26（昭和2年10月）
- * 商品に関する評価問題の理論と実際 会計 21の4（昭和2年10月）
- * 商工省合理局財務諸表準則について
研究論集 7の2（昭和9年11月）

また、古館の著作には次のものがある。

『(新選)簿記教科書』(大倉書店 明治43年),『最新簿記提要(全)』

(尚文堂 大正5年),『(実践)簿記及会計講義』(大正13年)など

中央大学教授の商学士橋本良平(明治22年生まれ,高等商業高校専攻部卒業)が大正10年4月に就職し,「商工経営」を担当するが,青山が帰国してこれを担当するようになると,橋本は「計理學」を,そして昭和5年頃には,青山がこの「計理學」を担当する。

前出染谷の文献目録には,橋本は「明大商学論叢」に掲載された有価証券や資本勘定に関する論功を中心にした42本²⁵⁾のほか,著書に次のものが載っている。『近世工業簿記』(文雅堂 大正11年),『貸借対照表の研究』(文雅堂 大正12年),『複式簿記の組織と其の運用』(文雅堂 昭和5年),『貸借対照表科目解説』(森山書店 昭和6年),『貸借対照表講義』(文雅堂 昭和11年),『実践会計学』(十全社書房 昭和14年)など。そのほかに詳細は不明だが『会社の組織及経営』,『株式会社実務誌』,『株式会社経営』,『改訂実践商業簿記』などを数える。

また,その後長らく勤務することとなる商学士^{なきら}柳楽健治の担当「數學」は,時代が進むにつれて,後述のように「商業數學」,「簿記」,「銀行簿記」,「工業簿記」と推移している。

大学に保存される履歴書によると,柳楽は明治19年2月23日生まれ,島根県平民,東京高等商業学校専攻部を明治44年に卒業,京華商業を皮切に,中央商業,北京実業,日本大学,明治大学,早稲田大学,中央大学などの講師を務めている。

柳楽の著作には『工業簿記講義』(共立社 大正13年),『銀行簿記講義』(共立社 大正14年),『商業算術■義』(共立社 上巻大正12年,下巻大正14年),『商業算術教科書』(共立社),『柳楽の商業算術』(雄恒社 昭和12年)などがある。染谷の『文献目録』には次の論稿がある。

* 商品切手の利廻計算の裏面 会計9の4(大正10年7月)

* 計算の前後に於ける端数の取捨に就いて

会計 11 の 1 (大正11年 4 月)

* 隅々行はるる特種の貸借 (附年金の利回り)

会計 11 の 3 (大正11年 6 月)

* 年金算の一種に就いて質疑に合ふ 会計 13 の 1 (大正12年 4 月)

* 期日平均法の一例 (附交互勘定の計算)

会計 14 の 3 (大正13年 3 月)

* 満々の不平と極端なる物価調節法 会計 10 の 6 (大正11年 3 月)

* 試算表に依る記帳正誤の点検(1)(2)(3)

明大商学論叢 5 の 2, 3, 4 (昭和 3 年11月, 12月, 昭和 4 年 1 月)

* 銀行業務報告書雛形改訂論 (1, 2-4, 5-7, 8)

明大商学論叢 8 の 6 (昭和 5 年 9 月), 9 の 1-3 (昭和 5 年10月-12月),
4-6 (昭和 6 年 1 月-3 月, 10 の 1 (昭和 6 年 4 月)

* 商法第 26 条財産評価規定と貸借対照表 — 下野博士の論旨に対して —

会計 28 の 6 (昭和 6 年 6 月)

* 暖簾に就て 明大商学論叢 10 の 5・6 (昭和 6 年11月)

また、『拓大論集』に以下の数点見ることができる。

原価計算問題の例解 (三卷 1 号), 無尽とは (四卷 1 号), 無尽の利廻り計算 (四卷 2 号), 新旧無尽簿記 (五卷 2 号), 新旧無尽簿記 (六卷 1 号), 無尽簿記改正草案に就いて(1), (2) (七卷 2 号, 八卷 1 号)

柳楽の専門は当初の数学から, 銀行簿記, そして金利計算を専門とするようになる。『銀行簿記講義』には「簿記と商業算術は車の輻輳にして商業學の重鎖なるにも拘はらず嫌悪せらるゝ事何よりも大なり。銀行簿記に於いて殊に然るを覚ゆ」とその緒言にある。

昭和 4 年の教員に次の名²⁶⁾を見る。

計理學 (橋本良平), 商業數學 (和田清, 柳楽健治), 商業通論・簿記・商工經營 (青山楚一), 英語 (齊藤和一), 大学助手 (豊田悌助), 専門部教員は商業數學・商業學 (木村国治), 會計・簿記・商工經營 (青山楚一),

商品學（五島要）など。

助手と表記されている豊田悌助は昭和2年（学部23期：明治35年9月18日～平成5年4月16日）に本学を卒業し、昭和5年からベルリン大学に留学、昭和8年4月から助教授（商法総則・会社法と法律演習）、戦後卒業生初の第13代総長となる。青山も同様だが、大学が隆盛期に向って、彼ら研究者養成に力を入れ始めている。

昭和5年10月印刷の「拓殖大學一覽」には、商品學（石井静人）、簿記（柳楽健治）、計理學（青山楚一）とあり、商業通論（青山）、商業実践（久門商利）が消え、商業学（石井）、工業政策（緒方 清）、商法（大森浜太）が加わる。予科の計理学は橋本から青山へ、学部選択科目に「監査論」を見る。同9年に「計理学」が消えて、青山の「会計学」となる。「監査論」の担当²⁷⁾教員は金田 實とある。

金田 實の論稿の多くは原価計算、とくに標準原価計算とその差異分析が多い。雑誌『会計』21本、『一橋論叢』4本、『横浜研究論集』4本を見る。うち監査に関する論文に次のものがある。

* 勘定記録の補正に関する考察 横浜研究論集2号（昭和6年7月）

* 会計監査の新意義と売掛金監査 横浜研究論集5号（昭和7年11月）

『拓大論集』から拾うと、

* 固定資産と評価問題（三卷1号）

* 未払込資本金の貸借対照表能力（四卷1号）

* 工業経営に於ける標準原価計算の地位職分（五卷2号）

また著作には、『複式簿記の基礎知識』（皇国青年教育協会 昭和15年）と『新工業簿記』（詳細不明）がある。

昭和14年から18年頃の予科（小平）では青山楚一が商業簿記、無尽簿記の大家柳楽健治が商業算術、学部（茗荷谷）では引き続き、銀行簿記と工業簿記を教えている。会計学と商工経営は青山楚一である。タブロイド版ほどの大きさのノートを持っていまの経営学のはしりを講義し、その内

容はアメリカの経営管理論であった²⁸⁾ という。

その青山楚一（大正9年卒：明治28年6月2日～昭和47年2月4日，昭和17年12月～19年3月専務理事となる）は商工経営，計理學，簿記，商業通論の外，経営學特殊研究を担当している。大正15年に設立される日本経営学会の設立に関与し，戦前本学では唯一会計学研究学会に入会していた。

『商業簿記』（文雅堂書店 昭和12年），『最新商業通論』（税務経理協会 昭和34年），『財務諸表論』（文雅堂 昭和37年），『最新簿記精義』（税務経理協会 昭和38年），『増補商業通論』（税務経理協会 昭和39年），『新訂会計学』（税務経理協会 昭和40年）などの著書のほか，『拓大論集』には，次の論稿がある。

暖簾の会計処理法に就いて（一卷2号），銀行の原価計算(1)(2)（四巻2号，六巻1号），貸借対照表評価論（六巻2号），企業利益の本質と其の配分方法（9号），財産目録と貸借対照表の関係（18号），企業体理論と企業持分（32・33号）

共著に，『工業会計』（佐藤勘助）文雅堂 昭和39年，『最新病院会計学』（稲垣金造）新文明堂，『産業経営学通論』（稲垣金造）新文明社 昭和44年，『複式簿記原理』（青山英男）税務経理協会 昭和41年，などがある。

昭和19年3月時局の困難に伴う学内一大改革（学生募集一時停止）で勇退した教員のなかに柳楽や久門がいる。久門の大正14年の担当は商業英語であるが，その後商業学，商業実践を，昭和18年には貿易論を担当している²⁹⁾。本学に残る久門の履歴書によると，明治12年11月21日生まれ，英語を正則英語学校で専修し，6年間留学の末，イエール大学で学位を受けている。明治43年5月より，東洋協会学校講師を大正7年10月まで務め，依願退職し，大正13年に再び同校講師に就任した。

学科目の系譜

	数 学	簿 記	商工経営	会計学	計理学
明治33.9	伊藤万太郎 刈屋他人次郎 (M 34. 10)	西川正次			
		中村茂男 (T 7. 7)	石川文吾 (M44. 2-44. 3)		
	柳楽健治 (T10.1)		橋本良平 (T10. 4)		
大正13	柳楽健治 商業数学 (柳楽・T7. 7)	古館市太郎	青山楚一	青山楚一	橋本良平
	無尽簿記 (柳楽・S5)				青山楚一 (S 5)
	銀行会計 (柳楽・S 5)				
	工業簿記 (柳楽・S 5)				
		青山楚一 (S 14)			
昭和18	商業数学 (柳楽)	佐藤勘助	青山楚一	青山楚一	
	銀行会計 (柳楽・S 18)		経営学特殊研究 (青山)		
	工業会計 (柳楽・S 18)				
	珠 算 (柳楽・S 18)				

出典：拓殖大学百年史部局史編 pp. 12-50.

Ⅲ 戦後耐乏のとき

青山楚一

この国は昭和 20 年 8 月 15 日に終戦を迎えて、学徒動員で校外に居た本学学生、監督教員は混迷する中、郷里に帰れるものはひとまず帰郷し、食

糧その他を用意して9月からの授業に備えることとなった。こうして11月には校名を紅陵大学に改称し、「由緒ある拓殖大学の名称は、爾来七年間にわたって消えることとなったが、奇しくもこの紅陵大学時代が拓殖大学の歴史上で屈指の苦難な事態となった」³⁰⁾のである。

当時の事情を青山楚一が語っている³¹⁾。

戦災で二号館と恩賜記念講堂が焼け、本館も一部火をかぶったので
すから、戦後の経営の第一の任務は復興ということです。しかるに従
来六千人からの学生がいた本校も、戦争に出陣したり、疎開したり、
罹災したり、経済上の変動等で二千人前後に減じてしまいました。こ
の月謝で一切を賄わなければならないのですから、復興資金どころの
騒ぎではありません。今までの規模すら維持できないことになったの
です。そこで学科を改正し、そこからはみ出した教員にやめてもらわ
なければなりません、…誰はやめろ、誰は残れと割切って言うわけ
にはいかない。やむなく全教職員が総辞職し、すべてに退職金を支払っ
て一度完全に切りをつけた後で、再び必要なものだけを改めて新規採
用することにした。

新生紅陵大学は昭和24年4月より、商学部は貿易学科と経営学科、政
経学部は政治学科と経済学科の二学部四学科で開講し、その学則第10条
に商学部学科課程第二年次に商業数学、簿記、三年次に銀行会計、工業会
計、四年次に経営学、会計学があり、担当教員は昭和23年7月5日付け
「新制紅陵大学教員組織に関する件」に商学部・青山楚一（専任教授）の
簿記会計、経営学、佐藤勘助（助教授）の銀行簿記、工業簿記、三代川正
一（講師）の簿記会計が掲げられている。

翻って、ここで専門部に言及しておきたい。本学専門部は専門学校令に
準拠する教育機関で、教育目的を法律、政治・経済、商業に関する高等専

門の学術を教授するところとし、修業年限を3年とした。大正14年3月31日に認可され³²⁾、その後、組織を変更して、拓殖科、法律科、商科の三履修課程が設けられた。昭和19年商科を経営科に改称し専門学校に改組された。戦後の学制改革により専門学校制度が廃止されると、当専門学校は昭和24年に会計科、経営科、貿易科を文京キャンパスに、設置する短期大学への転換を図る申請をしたが、翌年の3月に紅陵短期大学（経営科と貿易科）が認可された³³⁾。

「紅陵短期大学学科課程及び担当教員」（昭和27年4月10日）によると、原価計算・会計学を佐藤勘助が、簿記・経営学・貿易簿記を三代川正一が担当とある。初代の学長は青山楚一である。

先の草野文男の書き取った口述録で青山は次のように述べている³⁴⁾。

昭和二十六年三月理事を辞職するまで、拓大の経営に当たってきたのですが、この間私の基本方針は…、借金をせず、学生の月謝納入額とマッチした経営を行って、海外に出られるようになるまで本学を持ちこたえるというに心を砕いたのです。そして幾らかでも余剰金が出たら、それで土地財産をふやし、他日の機会にそなえることを方針としました。…勿論、この方針には反対も批判もありました。他の大学がどんどん復興し発展する様を見て、学友たちもやっきになり、いろいろと拓大改革案を持ち込むものもありました。しかし私は、教職員と学生と卒業生が一体となって拓大の本来の性格を守り、時期の来るのをじっと待つという方針を堅持しましたため、後には相当不平や不満が出てきました。そして遂には伝統的な三者一体の在り方を無視するような行動に出るものもあらわれてきました。

その結果が昭和26年3月24日付け紅陵大学理事会議事録（於交詢社）に残っている。「人事に関し種々審議の結果、昭和26年度予算編成の都合

上教授青山楚一，同岡田 駿，同高橋健太郎，講師高木之武，幹事全 先喬の五氏を解職に決定す」³⁵⁾とある。青山は昭和 26 年大学を辞して，青山学院に移籍するが，その後も本学評議委員などを務め，昭和 47 年 2 月 4 日享年 78 歳で逝去する。

二粒の卒業生

昭和 11 年 4 月の新任教員の中に昭和 8 年に卒業した**佐藤勲助**（29 期：明治 41 年 2 月 21 日～平成 2 年 5 月 28 日）・簿記（学部）の名がある³⁶⁾。12 年 5 月に助教授となり，予科で商学通論を，専門部で簿記を教えた。戦後は昭和 21 年 5 月に復員（陸軍主計大尉）し，大学に戻ってきた。

「科学は人の幸福のためにあるのだから，会計学は人の幸福に貢献する科学で無ければならない」をモットーに教育に徹していた。著書に『会计学原理』（多磨書店 昭和 32 年），『工業会計』（文雅堂銀行研究社 昭和 39 年），『簿記の要点（共著）』（同文館），『精説簿記原理（共著）』（同文館 昭和 42 年），『現代銀行会計原理（共著）』（文雅堂銀行研究社 昭和 44 年），『基本会计学』（同文館 昭和 50 年）などがあり，また，『拓大論集』に次の論稿がある。

企業会計における収益の認識（9 号），企業会計の引当金（17 号），減価償却による設備再投資に関する一考察（25 号），商法の評価規定に関する研究（32・33 号），固定資産の評価（37 号），会計の実体概念（46・47 号），ドイツ株式法の計算規定（49 号）など。さらに『経営経理研究』創刊号に，「西独株式法のコンツェルン計算規程」の訳出がある。

昭和 21 年 4 月紅陵大学助手になった**三代川正一**（昭和 18 年 9 月卒：大正 8 年 1 月 24 日～平成 9 年 4 月 3 日）は経営学，会计学関係を担当するが，その後昭和 34 年に「租税計画の研究」（税務経理協会）で学位を授かり，税務会計や監査の方向に進む。大学院修士課程に「税法学」を置き，

本学の税理士輩出の礎となった。著書に次のものがある。

『実用帳簿と税務』（海文社 昭和 25 年），『税務経営学』（税務経理協会 昭和 26 年），『経営学精義』（税務経理協会 昭和 30 年），『総括監査論』（税務経理協会 昭和 40 年），『経営学（経営者職能）』（税務経理協会 昭和 50 年），『呉兆莘著 中国税制史』（中央経済社 昭和 54 年），『周玉津著 台湾税法概論』（税務経理協会 平成元年），『王文鼎・趙宗周等編著 中国税法概論』（税務経理協会 平成 3 年）など。このほか翻訳書には共訳『バンス・ネッター著 サンプルング会計監査論(1)(2)』（税務経理協会 昭和 38・40 年），『ハーバード・ロースクール編 後進国租税文献目録集』（三松堂：私家本），論文に「シドニー・プレラウにおける中小企業の租税節約 30 章(上)(下)」(拓殖大学論集 25, 26)，並びに昭和 17 年『拓殖文化』に掲載した「呉応図著 殖民政策」などである³⁷⁾。

なお，昭和 21 年以来紅陵大学と改名していた校名を同 27 年 10 月 1 日から旧称に復し，また学科目は同 29 年 4 月 1 日から適用された学則第 11 条の別紙では，商業数学や銀行会計の名が消え，三年次に会計学，四年次に経営学，特殊会計，工業会計，監査分析となる。

IV 戦後拡充のとき

経理研究所

昭和 34 年に経営，会計および税務に関する研究機関として経理研究所が創設される。この研究所は，「昭和三十三年，佐藤勘助教授を中心とする経営学及び会計学を担当とする本学教員の研究会がそもその濫觴であったが，研究所として名のりを上げたのは昭和三十四年であった」³⁸⁾とされる。創立 10 周年を記念して研究所の紀要『経営経理研究』(揮毫：佐藤勘助托筆)が創刊され，その「創刊記念のことば」³⁹⁾に，旧称二号館の「薄暗い電灯のもとで数人の学生を相手にして，暖房もないなかを白い息をは

きながら授業をしたのがはじまりである。こんななかからも、経理研究所は幾多の学者、会計士、税理士の職業会計人と経理マンを養成した」との記述が見られる。

創設 20 周年を迎えた『経営経理研究』23 号に掲載された「沿革」⁴⁰⁾を要約してここに紹介する。

研究所は年二巻ほどの紀要『経営経理研究』の発行と折々のトピック、たとえば「企業の社会的責任」、「情報とコミュニケーション」、「企業と国際化」などの共同研究がその成果を公表している。研究所主催の公開講座に税理士試験受験講座、日本商工会議所簿記検定受験講座のほか、公認会計士試験受験講座、販売士試験受験講座などがあり、昭和 47 年に待望の電子計算機が初めて大学に設置され、経理研究所電子計算機室となる。文部省の後援のもと昭和 48 年から全国の高校教員に対して電子計算機講習講座を開催したこともある。教育面では、奨学論文の募集〔昭和 43 年開始〕、奨学金の支給〔昭和 43 年開始〕、専門科目を通じて教員と学生との触れ合いの場となった夏季・冬季の統一ゼミナールの開講〔昭和 46 年開始〕などに力を入れた。また研究面では、所属研究員による月例研究会が今日まで継続している。個人研究・共同研究などの研究助成を行ない、これら教育・研究のバックボーンとなる図書・雑誌の購入（昭和 43 年に付属図書室が設置され、同 62 年には和洋書合わせて 1 万 3 千冊を収集）も続けられてきた。

会計人会

研究所はその後、大学全体の組織変更により、平成 9 年度から「経営経理研究所」と改組した。この旧経理研究所を側面から支えたのが卒業生の

集まりである拓殖大学会計人会であった。昭和9年に拓殖大学商科を卒業した前田幸蔵（明治40年～昭和61年）は、卒業と同時に計理士を登録し、昭和25年に公認会計士に合格、日本税理士連合会会長を歴任して昭和53年に勲三等瑞宝賞を受賞する。この前田を中心とした拓殖大学会計人会が研究所を側面から支えてきた。その辺の事情について会計人会々長を務めた中西豊平⁴¹⁾は次のように書いている。

昭和30年代後半に、業界が税理士法改正問題…に揺れ動いた…不安定な状況にある中、中央大学がいち早く経理研究所を中心に出身税理士、公認会計士等いわゆる職業会計人を一丸とした会計人会を発足し活躍し、…（その）姿を手本として専大、日大、早大、慶応、法政、明治等各大学が会計人会を結成し、競って活発な活動を始めていた…このような環境の中で本学には税務官界や大学院出身の職業会計人の親睦を目的とした税拓会という会合が存在していたが、一部の人たちの会合に過ぎなかった…。（筆者挿入：東京税理士会）会長が業界のリーダーでありながらその出身大学に会計人会が組織されず、後輩の育成に力を入れていないというような状態を当時の経理研究所の先生方が憂いて、大堺、三代川両先生と今は病を得て療養中の脇坂先生、堀江現会長等が中心となり会計会の設立に尽力なさり、産声をあげたのが昭和44年の夏であった。

昭和44年2月15日に脇坂外規雄（学部40期）、高山光雄（62期）らが集まり、会計会設立世話人会ができ、対象者210名に声をかけ、発起人に前田幸蔵（30期）、中西豊平（64期）、和知弘昇（大学院24期）、堀江康夫（39期）らのもとに4月12日設立総会（62名入会）が開かれた。本会は平成5年頃まで続く。

博士後期課程

翻って、旧制学位制度に基づく学位の授与は「新制大学移行後も、大正9年勅令第200号に基づく旧制学位論文審査を主目的として旧制教授会が存続してきた。この旧制教授会は、数多くの学位申請論文を審査して文部省に学位授与を申請し、斯学の発展に寄与したのであるが、35年3月をもってその使命を終え、解散した」⁴²⁾。その間に博士号を授与された本学関係者には次の者がいる。

商 学 博 士：豊田梯助，青山楚一，三代川正一

経済学博士：波多野 堯，高橋亀吉，市古尚三，和田敏雄，草野文雄

大学院修士課程は昭和26年に設置され、すでに20年の歳月を経過していた。その商学研究科には、経営経理特論（佐藤勘助），経営財務特論（青山楚一），経営学特論（三代川正一），金融特論（高橋亀吉），経済法特論（豊田梯助），租税特論（三代川正一），公益企業特論（本山 實）などの講座があった。昭和44年4月に、赤松 要を委員長とした大学院博士課程設置準備委員会が設置された。そこで、中西寅雄（元東大教授：経営学特論，同特殊研究），中村常次郎（元東大教授：経営管理特論，同特殊研究），会计学片野一郎（一橋大学教授：会计学特論，同特殊研究），片岡義雄（法政大学教授：会計監査特論，同特殊研究），土屋喬雄（経営史特論，同特殊研究），高宮 晋（経営組織特論，同特殊研究），高橋秀雄（公益企業，同特殊研究），宇野政雄（配給特論，同特殊研究），中島英信（中小企業経営特論，同特殊研究），高橋亀吉（商業史特論，同特殊研究）などを迎えて昭和45年商学研究科が開講する⁴³⁾。この開講を祝して、翌年昭和46年9月に日本会計学研究会全国大会を中西寅雄委員長の下に開催した。

博士課程ができたことで、修士課程に始まる一貫教育を小原 博（昭和49年満期退学），芦田 誠（同52年満期退学），秋山義継（同53年満期

退学) らが受けることとなる。そしてこれに続く助手・副手制度が商学部の後継者を生み出すこととなった。なお、交通論を担当する芦田 誠、公益企業論を切り開いた秋山義継らは、戦前朝鮮鉄道に入社し、独学で努力の末釜山の埠頭長を経て、高橋秀雄（昭和 22 年～昭和 37 年）の後任として着任した本山 實（昭和 39 年～昭和 50 年）に育てられた。

V 会計学の陣容完成のとき

高校教諭からの出発

こうして、日本の高度経済成長期から第一次オイルショックに至る時期に遅ればせながら本学商学部経営学科の充実が図られた。昭和 44 年から商学部にはコース制が導入され、会計コースが生まれる。簿記原理は一年次前期 4 単位、後期 4 単位の 8 単位となる。特殊会計は税務会計（井出 貢）と機械会計（小林末男）に分けられ、租税法概論や税法学が学科目に現れる。

三代川正一は当時を振り返って、「青山先生の当時は商学の未分化の時代であった。商学も経営学も会計学も青山先生が唯一人の専任者であった。それが佐藤先生と私に加わることにより、分化された。佐藤先生は終始会計学に終わったが、私は弟弟子のために、恩師（筆者挿入：青山）の忙しいときは会計学、経営学と担当させられた。こうしたなかで、（筆者挿入：佐藤）先生は在職中三人の立派な弟子を仕上げた。西村 林君（商学）、大堺利實君（会計学）、嶋 和重君（会計学）である」⁴⁴⁾と綴っている。

西村 ^{しげる} 林（昭和 25 年卒）は 26 年福島県立若松商業高校教諭となり、45 年に大学に戻り、拓殖短期大学講師に着任、その翌年助教授となる。著書に次のものがある。

『簡易簿記の記帳要領』（福島県会津若松商工会議所 昭和 28 年）、
『農業簿記』（福島県農業教育研究会 昭和 31 年）、『現代商学総論』

(中央経済社 昭和 44 年),『農業簿記』(中央経済社 昭和 47 年),『現代マーケティング論』(税務経理協会 昭和 48 年),『商業経済論』(中央経済社 昭和 51 年),『現代商学総論』(中央経済社 昭和 52 年),『現代マーケティング調査論』(中央経済社 昭和 53 年),『現代マーケティング入門』(中央経済社 昭和 55 年),『マーケティング組織の理論』(ビジネス社 昭和 57 年),『現代商学概論』(税務経理協会 昭和 58 年),『マーケティング環境論』(中央経済社 昭和 59 年),『わかり易い農業簿記』(同友館 昭和 60 年),『消費経済の現代的課題』(税務経理協会 昭和 61 年),『販売管理の研究』(中央経済社 昭和 62 年),『流通論』(中央経済社 平成 5 年),『現代の消費経済』(税務経理協会 平成 6 年)など

なお、会計学の論文に「農業簿記の研究 ― 複合仕訳帳制度について ―」(経営経理研究 8 号)があり、農業簿記を若い頃から専門としていたが、大学に戻って、商学の中興の祖となり、流通・マーケティングの草分けとなった。

西村の同期生に和知^{ひろのり}弘昇(昭和 25 年卒:大正 14 年 10 月 21 日~昭和 55 年 6 月 20 日)がいる。「中年から“大学では勉強できなかったからやり直したい」というので、大学院修士課程に入学し、租税法の研究を始め、後に教授[筆者挿入:昭和 54 年 11 月]になる。晩学であったが、努力家であった。彼の著書の『租税法概論』(税務経理協会 昭和 52 年)は彼が心臓を悪くしながら書き上げた遺作である。租税法研究の後継者として考えていたのに五十代で夭折はいかんせん残念である」⁴⁵⁾と三代川正一はその早逝を惜しんでいる。

著書に『税務会計要論』(中央経済社 昭和 54 年),『拓大論集』125 号に「一般消費税導入上の諸問題」があり、『経営経理研究』には、商法・企業会計原則・税法の調整 ― 公正なる会計慣行・継続性の原則を中心に ― (13 号), 実質課税の問題点 (16 号), 推計課税の問題 (19 号),

質問検査権の問題（20号）が残る。和知亡き後、税法の学燈は齊藤 明に引き継がれる。

山形県上山田出身の**大堺利實**（昭和26年3月卒：昭和3年10月～平成16年5月29日）は、学部を卒業後都立第二商業高校教諭を昭和38年3月まで務め、37年4月から学部・短期大学の非常勤講師（昭和38年4月～40年3月の間、都立第一商業教諭）を経て、昭和40年に商学部助教授となる。著作に次のものがある。

『銀行簿記』（新紀元社 昭和27年）、『入門会計学』（由利書房 昭和35年）、『商業簿記』（榊平和相互銀行 昭和35年）、『銀行簿記』（大原出版 昭和38年）、『簿記の要点』（同文館 昭和42年）、『精説簿記原理』（同文館 昭和43年）、『現代銀行会計原理』（文雅堂 昭和44年）、『要説原価計算論』（税務経理協会 昭和49年）、『会計主体論』（創成社 昭和63年）、『会計学基礎概念』（創成社 平成5年）など

論文には次のものがある。

会計職能と管理会計（『経営経理研究』創刊号）、会計目的と会計学方法論に関する一考察（8号）、'Report of the Committee on Concepts and Standards — Managerial Planning and Control', 1977（20号）、会計主体理論の考察 — 会計の本質との関連において —（25・26合併号）、「原価計算基準」における原価概念（『拓大論集』46・47合併号）、ダイレクト・コストイングに関する制度的考察（『拓大論集』62号）、期間損益計算の基礎概念に関する一考察（『経営経理研究』47号）

当初は銀行簿記を専攻していたが、原価計算へ進み、さらに管理会計へ、そして恩師佐藤勘助の会計実体論へ研究の道を進めた。経理研究所所長に始まり、商学部長、短期大学長、学長を務め、73歳にて逝去する。

群馬県安中出身の**鬼形 功**は、昭和26年紅陵大学商学部貿易学科を卒業し、同年4月から県立浦和商业高校の教諭となる。大堺と同じく昭和

37 年からの母校商学部非常勤を経て、昭和 49 年から専任講師となり、簿記、商学、商業科教育法を担当することとなる。事物の本質を見極め、若い学徒を啓発する高い見識をもった卒業生であった。その後商業科教育法の教員はもっぱら東京商科大学の教員養成機関を出て、全国商業高校校長協会会長を経験した直井 繁、吉田繁隆、川口栄一、清水希益らに受け継がれていった。

戦後の大学財政が困窮する時代には、多くの優秀な卒業生が大学に残れず、高等学校に就職する。その高校教諭の中から、大塚、鬼形、西村らが徐々に大学に戻ってくる。この傾向は、その後の小林信雄（学 55 期）や伊藤善朗（学 66 期：都立桜水商業高校）に受け継がれる。戦前大学が派遣した海外留学も、戦後の小林信雄や溝口玲樹（国際金融論、ドイツに三年間留学し、昭和 59 年惜しいことに事故死している）の時代は、1 ドル 360 円のもと、全額自費による留学であった。

政経学部の堅山利忠（労務管理論）の弟子の小林信雄の場合は昭和 33 年に卒業して、宇都宮の商業高校の教諭となり、昭和 40 年に本学講師、昭和 41 年から 43 年にかけて米国ユタ大学に留学して、同 46 年に短期大学助教授、商学部教授を経て平成 17 年に定年となる。著書に『人的資源開発管理』（創成社 平成 10 年）などがある。

制度的留学

大学が留学制度を設けて、若き研究者を海外に向けるようになったのは管理会計論の伊藤善朗のテキサス大学（1976～77、1981～83）からである。会計学の三代川正秀（1977～78：デンバー）、同じく会計学の嶋 和重（1978～79：イリノイ）、情報処理論の高橋敏夫（パークレー：1980～81）、マーケティング論の小原 博（イリノイ：1982～83）、経営分析論の岡本治雄（ブリティッシュ・コロンビア：1987～89）、交通論の芦田 誠（パークレー：1988～89）と続く。

大学院商学研究科の監査特論片岡義雄の後を引き継いだのは当時専修大学に籍を置いていた檜田信男である。その弟子の千葉大学出身松井隆幸がさらに檜田の跡を継ぎ、また、同時期に採用された法政大学出身の増田英敏が税法学を担当してきたが、ともに平成 13、4 年を境に前者は青山学院大学へ、後者は専修大学へ移籍したことは本学にとって痛恨なことである。

異色の卒業生に小林末男がいる。昭和 32 年に、昼間製薬会社に勤めながら夜間に拓殖短期大学に通い、同 35 年に商学部貿易学科を卒業して学習院に進んだ。その後本学の英語の非常勤講師を務め、昭和 45 年に本学の専任となる。機械会計や事務管理論に始まり、経営学を教授し、経理研究所長や商学部長、北短学長を務める。後に、産業能率大学へ移籍する。

戦後の新しい学科目、コンピュータ・サイエンスや情報処理科目の開拓は、後藤玉夫とその教え子である高橋敏夫によって導入・完成したことを特記すべきであろう。

後藤玉夫（昭和 4 年 9 月 28 日～平成 12 年 9 月 19 日）は東北大学工学部工業力学科を 28 年 9 月に卒業、32 年から都立本所工業高校教諭、そして専修大学商学部専任講師を経て 43 年拓殖大学政経学部助教授となり、47 年に商学部教授となる。経理研究所長、短期大学長（平成 5 年 4 月～平成 11 年 3 月）を務める。著書に『仕事の進行と管理』（ダイヤモンド社（監督者実務全書第四巻）昭和 43 年）、『電子計算機原理（基礎編）』（税務経理協会 昭和 51 年）、『電子計算機概論』（実教出版 昭和 62 年）、『経営情報システム論』（創成社 昭和 63 年）、『情報基礎論』（創成社 平成 11 年）などがある。

高橋敏夫（昭和 42 年東京理科大学物理学科卒、高校教諭、昭和 49 年本学商学研究科修了、昭和 53 年商学部助教授）は後藤の高校教師時代の教え子である。高橋もまた拓殖短期大学最後の学長（平成 11 年 4 月～同 17 年 3 月）を務めている。この二人によって、現在の経営学科情報コースが出来上がった。

V 結 び

明治 10 年に帝国大学ができ、近代国家の礎となる法律が社会科学の中心としてもてはやされる。専修学校（現：専修，明治 14 年），明治法律学校（現：明治，明治 14 年），独逸学協会学校（現：独協，明治 14 年），英吉利法律学校（現：中央，明治 18 年），和仏法律学校（現：法政，明治 22 年）などが私学として産声を上げる。その後時代は実学，特に商科専門学校へ重点を移動し，高等商業学校も外語専門学校跡地に生まれる。

早稲田や三田の地に自前の教授陣を揃えられた大学とは異なって神田周辺に林立した私立大学（専門学校）は，教授陣を帝国大学にあおいでいた。その神田一ツ橋通りには東京高等商業学校もあり，拓殖大学が現在の法政大学や専修大学の昼間の校舎を借用して設立されたことが容易に理解できる。

さて，ここまでの資料の整理から自然に時代区分が見えてくる。歴史の著述に必ずしも時代区分の必要はないが，編纂した事柄の整理と読者への理解には便利である。

第一世代（明治 33 年～昭和 20 年終戦までの凡そ 40 年間）は開学当時から 18 年間簿記学を担当してきた西川から明治大学で教鞭を執る中村が引き継ぎ，会计学黎明期の橋本や大倉高商の古館，そして柳楽らが加わって，計理学・会计学への確固たる道筋がつけられた時代である。本学における簿記・会計の揺籃期とでも言う時期である。

第一次大戦後の好景気を背景に建学精神に基づき卒業生を留学させる機運が生まれる。この**第二世代**（昭和初期～昭和 40 年代，凡そ 40 年間）を代表するのが青山である。留学先のアメリカで学んだ最新の経営学を講義し，その薫陶を受けた佐藤・三代川らの卒業生が続く。彼らは第二次世界大戦後の大学財政難の時代を苦勞して生き抜き，**第三世代**（昭和 30 年代

～平成の初期、凡そ 40 年間）を生み出す。前出『学縁残照』の三代川は「恩師青山先生は私達二粒の種をまいたが、その種子は十余粒に増えた。大学に多くの研究者を残した功績は大きい」と結んでいる⁴⁶⁾。その種子が高校の教師をして各自の生活を支え大学に戻ってきた西村、大塚、鬼形、そして高橋信雄らの時代である。

その彼らが**第四世代**の嶋（師匠：佐藤勘助）、伊藤（同：大塚利實）、三代川正秀（同：佐藤勘助）、岡本（同：三代川正一）、梶井憲俊（同：大塚利實）らを生む。伊藤や梶井も前職は高校教師である。彼らは大学の潤沢な財政に裏打ちされて留学を謳歌し、自らの啓発に向った時代（昭和 40 年後半から現代へ、凡そ 40 年間）で、次世代の卒業生を育てる意欲に欠けていた。他の学科目の高橋敏夫（後藤玉夫）、小原 博（西村 林）、芦田 誠（本山 實）、秋山義継（本山 實）ら本学商学部の重鎮らも、この世代である。その彼らは数年の間に大学を去る年齢にきた。

そして現在の**第五世代**（平成 10 年代から将来へ）が形成される。本学での教育課程を経ずして採用された会計学徒、奇しくも学部、博士課程とともに明治大学出の鈴木昭一、建部宏明、中村竜哉、稲葉知恵子らと岡嶋 慶（慶応義塾大学）であって、さらなる学究を求める世代である。経営学科会計コースは平成 19 年度から会計学科⁴⁷⁾と改まり、この第五世代の会計教育試練の場となった。

本学で会計学を担当した教員の推移を考察してきたが、ここで言う第四・第五世代には言及する紙幅がなかった。彼らの本学における業績はこれからであり、後世の評価に委ねたい。

《注》

- 1) 西川孝治郎著『日本簿記史談』（同文館 昭和 49 年）p. 392, pp. 385-393 参照。
- 2) 『拓殖大学八十年史』（昭和 55 年）pp. 83-84.
- 3) 後述する学部ゼミナール生・田中 覚君の発見による『東洋協会専門学校卒

業記念写真帖 明治 45 年』(拓殖大学八王子図書館蔵)には板垣退助風の立派な髭をたくわえた西川が授業をしている風景、並びに肖像写真がある。また授業風景写真には算盤や簿記棒の使用状況が読み取れる。なお、大正 5 年『拓殖大学卒業記念写真帖』にも写真あり。

本学人事課保存「明治三十七年四月東洋協会専門学校職員履歴書」には、明治 6 年 7 月造幣局内「進學舎英學教師ニ被任」とあり、英語には自信があったものと思われる。同 12 年 3 月造幣局八等属を最後に辞し、銀行、保険会社の帳簿組織設定作業を業とするようになる。出版業や著述家を目指していたころもあり、夜学校や実業学校を起こしてもいる。明治 24 年から東京に本拠を移し、明治 33 年 9 月から台湾協会学校、明治法律学校、同 36 年 8 月から鉄道学校、京華商業学校、同 37 年 1 月から東洋商業専門学校などで簿記教師を務めている。なお、これらの資料提供には本学百年史編纂室松尾圭造氏のご助力によるところが大きい。

4) 西川孝治郎著『日本簿記史談』p. 73 参照。

5) 「拓殖大学広報」第 141 号(平成 7 年 12 月 11 日) p. 31.

履歴書によると「明治六年七月大阪造幣局内日進學舎英學教師ニ被任」を振り出しに、大蔵省「職員録」明治 9 年 3 月版には、造幣局・権中属第十五等出仕とあり、明治 10 年 12 月の大阪府官員録(大阪・川崎町にある造幣局)に権少書記官正七位十等属とあって、官舎は 36 番である。同 12 年 4 月「改正官員録第三冊」及び 12 年 5 月 1 日付けの「改正官員録第四冊」に九等属とある。拓殖大学人事課保存の同氏の履歴書によると「明治二十四年名古屋市書記ヲ辞シ東上ス」とある。なお、『学報』に「東京生まれ」とあるが、先出職員録によると「愛媛県・士族」である。

6) 創立から戦中にかけて、大学は台湾協会学校(明治 33 年 9 月)、台湾協会専門学校(明治 37 年 7 月)、東洋協会専門学校(明治 40 年 2 月)、東洋協会殖民専門学校(大正 4 年 8 月)、拓殖大学(大正 7 年 4 月)、東洋協会大学(大正 11 年 6 月)、拓殖大学(大正 15 年 12 月)と目まぐるしく改称している。

7) 『立教大学経済学部 100 年史』(立教大学経済学部 平成 20 年) pp. 10-11.

8) 以上の西川正次に関する資料は、四年ゼミナール生・田中 覚君の国立国会図書館、明治大学図書館、立教大学図書館並びに本学八王子図書館での調査による成果である。

9) 太田哲三著『近代会計側面誌』(中央経済社 昭和 43 年) pp. 19-20 参照。

10) 太田哲三著『会計学の四十年』(中央経済社 昭和 31 年) p. 24.

11) 田中章義代表編集『インタビュー日本における会計学研究の発展』(同文館 平成 2 年) pp. 230-231.

- 12) 田中章義代表編集『上掲書』p. 231.
- 13) 大正 11 年 10 月に拓殖大学に提出した中村の履歴書には、明治 42 年 11 月以降「明治大學教授トシテ、商業學、會計學、經濟學、講座担当」、大正 9 年 9 月 25 日同大學「商學部教授タルコトヲ認可セラレ現在ニ至ル」とある。
- 14) 太田哲三著『会計学の四十年』pp. 89-90. なお、東会計事務所が東京海上保険本社にあったところに、日本会計学会の事務局も同所内におかれ、機関誌『會計』の編集事務を扱った。この出版は明治大学出版部が当り、中村が編集委員長となった。中村の死去にともない黒澤 清が編集長を引き継ぎ、昭和 2 年 4 月以後機関誌の発行所は同文館に移され、昭和 6 年に同文館から森山書店が分離独立した後に、編集室もまた森山書店に移っている（黒澤 清著『日本会計学発展史序説』雄松堂 昭和 57 年 pp. 53-54 参照）。
- 15) 中村の論文を染谷恭次郎編『会計学文献目録』（中央経済社 昭和 56 年）から拾う。
- * 貨幣の価値差と会計とに就いて 会計 1 の 1（大正 6 年 4 月）
 - * 英人の觀たる日本に於ける会計士の職務 会計 1 の 1（大正 6 年 4 月）
 - * 会計学上の基礎的諸概念を闡明せよ 会計 1 の 3（大正 6 年 6 月）
 - * 上田東商教授提唱の疑問に就いて 会計 1 の 3（大正 6 年 6 月）
 - * リイビッヒの法則と企業資産の鈎合 会計 17 の 2（大正 6 年 8 月）
 - * 減価の記帳に就いて 会計 1 の 6（大正 6 年 9 月）
 - * 渡辺博士の「秘密積立金の推算」に就いて 会計 3 の 4（大正 7 年 7 月）
 - * 資本単位の討究(上)(中) 会計 4 の 4（大正 8 年 1 月）、7 の 1（大正 9 年 4 月）
 - * 決算諸表の本質管見(1) 会計 4 の 6（大正 8 年 3 月）
 - * 会計原論より觀たる勞資協調策(上)(中)(下) 会計 6 の 4-6（大正 9 年 1-3 月）
 - * ネルソン式利潤分配法 会計 6 の 4（大正 9 年 1 月）
 - * 暖簾に関する一考察 会計 8 の 3（大正 9 年 12 月）
 - * 株式のプリーミアムを論じて其の課税問題に及ぶ 会計 7 の 3（大正 9 年 6 月）
 - * 保証債務に就いて 会計 8 の 4（大正 10 年 1 月）
 - * 物的減価線の検討 会計 9 の 6（大正 10 年 9 月）
 - * 減価に関する若干の検討(1)(2) 会計学論叢 6（大正 10 年 2 月）、7（大正 12 年 6 月）
 - * 原口教授の「減価の計算法」を読む 会計 10 の 3（大正 10 年 12 月）
 - * 暖簾の本質に就いて(1) 会計 10 の 3（大正 10 年 12 月）

- * 会計損益私論 経済及び商業 1 の 1 (大正 11 年 5 月)
 - * 建設利息管見(1)(2) 経済及び商業 1 の 2・3 (大正 11 年 6-7 月)
 - * 物価調査会に就いて 会計 12 の 1 (大正 11 年 10 月)
 - * 会計士会麗澤問題に就いて 会計士会々報 2 (大正 12 年 1 月)
 - * 減価消却上の一問題(1)(2) 経済及び商業 1 の 7・8 (大正 11 年 11-12 月)
 - * 企業予算論より観たる現物出資の一面(上)(下) 会計 12 の 4・5 (大正 12 年 1-2 月)
 - * 会計眼に映る資本主義的生産の運命 経済及び商業 2 の 5 (大正 12 年 5 月)
 - * サリアス博士減価・能率比較論の誤謬 経済及び商業 2 の 7 (大正 12 年 7 月)
 - * 原価計算界の処女地(1)(2)(3) 会計 13 の 4・5 (大正 12 年 7-8 月), 14 の 2 (大正 13 年 2 月)
 - * 大正癸亥の関東大震災と即今当来の会計問題 会計 13 の 6 (大正 12 年 9 月)
 - * 平井教授の寄稿に就いて 会計 15 の 4 (大正 13 年 10 月)
 - * 自己資本と他人資本とに就いて 会計 16 の 1 (大正 14 年 1 月)
 - * 岡田誠一君に資す 会計 16 の 1 (大正 14 年 1 月)
 - * 会計上の比率に就いて 会計 17 の 6 (大正 14 年 12 月)
 - * 所謂 Turnover に就いて 会計 18 の 3 (大正 15 年 3 月)
 - * 所謂「使用全体資本」の回転率に就いて(上・下) 会計 18 の 4・5 (大正 15 年 4-5 月)
 - * 所謂減価の概念に関する若干問題(上)(中)(下) 明大商学論叢 1 の 2・3 (大正 15 年 10-12 月), 2 の 1 (昭和 2 年 3 月)
 - * 企業予算の統制に就いて(1)(2)(3) 会計 19 の 1・2 (大正 15 年 7-8 月), 19 の 4 (大正 15 年 10 月)
 - * 会計主體に対する観照の態度 会計 20 の 1 (昭和 2 年 1 月)
 - * 損失の過大視と過少視に就いて 会計 14 の 1 (昭和 13 年 1 月)
- 16) 太田哲三著『会計学の四十年』p. 31 参照。
 - 17) 『拓殖大学百年史 部局史編』(ぎょうせい 平成 14 年) p. 6.
 - 18) 明治 42 年の明治大学「講師名簿」によると東京帝国大学教授であって、明治大学には明治 41 年 3 月から植民政策で採用されている。
 - 19) 『拓殖大学百年史 部局史編』p. 12, 14-2, pp. 84-86 参照
 - 20) 『明治法律学校二十年史』p. 19.
 - 21) 天野郁夫著『大学の誕生(上)』中央公論社(平成 21 年) pp. 84-86 参照。

- 22) 『明治大学百年史』第一巻資料編Ⅰ， p. 676.
- 23) 天野郁夫著『大学の誕生(下)』 p. 204.
- 24) 『拓殖大学百年史 部局史編』 p. 15.
- 25) 橋本の論文を前出染谷編の文献目録より拾う。
- * 変態増資論 会計 15 の 1 (大正 13 年 7 月)
 - * 本邦最近の会社統計を見て 会計 17 の 6 (大正 14 年 12 月)
 - * 証券放資会社出現の機運 会計 25 の 2 (昭和 4 年 8 月)
 - * 優先株発行の時期に関する制限の撤廃 明大商学論叢 7 の 1 (昭和 4 年 10 月)
 - * 株式会社に於ける臨時損益と其の始末 企業経営 2 の 1 (昭和 5 年 1 月)
 - * 企業財源としての出資及保有利益 会計 49 の 5 (昭和 16 年 11 月)
 - * 出資か債務か (自己資本か借入資本か) 企業経営 2 の 5 (昭和 5 年 5 月)
 - * 株式会社監査役制度論 企業経営 3 の 4 (昭和 5 年 10 月)
 - * 減債基金論 会計 28 の 3 (昭和 6 年 3 月)
 - * 法定準備金論 明大商学論叢 10 の 5・6 (昭和 6 年 11 月)
 - * 借金配当観 明大商学論叢 12 の 3 (昭和 7 年 6 月)
 - * 手形裏書義務会計論 明大商学論叢 12 の 5 (昭和 7 年 9 月)
 - * 有価証券の所有と其の評価 明大商学論叢 13 の 2 (昭和 7 年 11 月)
 - * 現物出資の考察 明大商学論叢 13 の 4 (昭和 8 年 1 月)
 - * 任意積立金の研究 明大商学論叢 7 の 1 (昭和 4 年 10 月)
 - * 三度我会社統計を観察す 明大商学論叢 13 の 5 (昭和 8 年 2 月)
 - * 利益金の動揺と株主配当 明大商学論叢 13 の 6 (昭和 8 年 3 月)
 - * 労務出資の研究 明大商学論叢 14 の 2・3 (昭和 8 年 6 月)
 - * 負債の評価 明大商学論叢 15 の 4 (昭和 9 年 1 月)
 - * 他会社投資 会計 34 の 2 (昭和 9 年 2 月)
 - * 株式会社の減資損益とその整理 明大商学論叢 16 の 2 (昭和 9 年 5 月)
 - * 所謂自家保険積立金 明大商学論叢 16 の 5 (昭和 9 年 8 月)
 - * 貸滞準備金 明大商学論叢 17 の 2 (昭和 9 年 11 月)
 - * 企業の物的出資を考察す 明大商学論叢 18 の 3 (昭和 10 年 6 月)
 - * 建物資金積立金 会計 37 の 2 (昭和 10 年 8 月)
 - * 配当平均積立金設定手段の種々相 会計 38 の 1 (昭和 11 年 1 月)
 - * 有価証券貸借の会計 明大商学論叢 19 の 5 (昭和 11 年 2 月)
 - * 株式会社の利益率と株式利廻 明大商学論叢 20 の 3 (昭和 11 年 6 月)
 - * 株式売買に関する会計 明大商学論叢 20 の 6 (昭和 11 年 9 月)
 - * 公社債利子とその税金 明大商学論叢 22 の 6 (昭和 12 年 9 月)

- * 最近の我会社統計を視る 会計 43 の 3 (昭和 13 年 9 月)
 - * 改正商法と株式会社定款 ― 改法と旧法との比較 ― 明大商学論叢 29 の 1・2 (昭和 15 年 11 月)
 - * 法律と積立金 明大商学論叢 30 の 1 (昭和 16 年 4 月)
 - * 会社所有株式評価臨時措置令と我商法有価証券評価規定 会計 49 の 5 (昭和 16 年 11 月)
 - * 我最近の主力事業会社統計よりその積立金の現状及び前途を視る 明大商学論叢 31 の 3・4 (昭和 17 年 1 月)
 - * 我主力事業会社最近の財務統計を視る 会計 52 の 2 (昭和 18 年 2 月)
 - * 後配株と類似の株式とに就いて 明大商学論叢 33 の 4 (昭和 18 年 6 月)
 - * 我大都市郊外電鉄会社近年の業績を視る 会計 53 の 4 (昭和 18 年 10 月)
- 26) 『拓殖大学八十年史』 pp. 283-285.
- 27) 『拓殖大学百年史 部局史編』 p. 28.
- 28) 三代川正一著『学縁残照』(税務経理協会 平成 5 年) pp. 42-47 参照。
- 29) 『拓殖大学百年史 部局史編』 p. 42 参照。
- なお、昭和 18 年 12 月 21 日の閣議決定『教育に関する戦時非常措置方策に伴う私立学校退職教職員転業資金及び退職金国庫補助に関する件』により、退職は全教員に及んでいる。
- 30) 黄文雄『拓殖大学通史(戦前編)』(ぎょうせい 平成 16 年) p. 504.
- 31) 『拓殖大学六十年史』 p. 333. (談話執筆者草野文男)
- 32) 『拓殖大学百年史 資料編五』 pp. 306-308.
- 33) 佐野幸夫稿「拓殖短期大学閉校を迎えて」 拓殖短期大学『短大がその使命を終えるとき』(平成 17 年) p. 16 参照。
- 34) 『拓殖大学六十年史』 pp. 333-334.
- 35) 『拓殖大学百年史 資料編五』 p. 399.
- 36) 『拓殖大学百年史 部局史編』 pp. 390-399.
- 昭和 11 年 4 月付け佐藤自筆の「履歴書」(人事課保存資料)には大正 15 年 3 月東北中学校を卒業し、その年の 6 月宮城県代用教員(名取郡六郷尋常高等小学校)を命ぜられ、昭和 2 年そこを辞し、同 3 年 4 月に拓殖大学予科に入学、商学部を卒業後、同 8 年本学研究科会計学専攻に進む。同 9 年 1 月現役兵として入隊と同時に退学、10 年 1 月「経理部幹部候補生期末試験合格除隊」している。
- 37) 「呉応図著 植民政策」は『学縁残照』(税務経理協会 平成 5 年) pp. 220-282 に載録あり、このほか雑誌論文は次の通り。雑誌の表示順不同。
- * 税務経営学 ― 体系と問題の提起税 税経通信 8 月号 (昭和 25 年 8 月)

- * ノイッペルの利益図表による税務経営の展開(上)(下) 税経通信 9・11 月号 (昭和 25 年 9・11 月)
- * 税務経営学における財務管理と業務管理 税経通信 10 月号 (昭和 25 年 10 月)
- * 捕脱会計の監査 会計監査 2 月号 (昭和 26 年 2 月)
- * 税務会計における損益概念成立の問題 企業会計 4 月号 (昭和 26 年 4 月)
- * 租税転嫁論の発展と税務経営学 会計監査 6 月号 (昭和 26 年 6 月)
- * 会計士業経営論 税経通信 9 月号 (昭和 26 年 9 月)
- * 税務会計におけるコントローラー制度 税経通信 12 月号 (昭和 26 年 12 月)
- * アメリカに於ける税務会計学とその教育法 税経通信 2 月号 (昭和 27 年 2 月)
- * 税務予算統制 ファイナンス・ダイジェスト臨時増刊号 (昭和 27 年 4 月)
- * 勘定科目と決算手続 ファイナンス・ダイジェスト増刊号 (昭和 27 年 10 月)
- * 税務経営学の最近の動向 税経通信 7 月号 (昭和 28 年 7 月)
- * 税務経営学に於ける後入先出法 税務弘報 7 月号 (昭和 28 年 7 月)
- * 税務会計学の学び方 簿記と検定 (昭和 28 年 8 月)
- * 生産性向上とこれが前提条件としての租税立法 税経通信 8 月号 (昭和 32 年 8 月)
- * 税務経営学の形成と序説 拓殖大学論集 14 号 (昭和 32 年 9 月)
- * 監査における統計的確立の利用 ― レスター・アジロフの所論を中心として 税経通信 12 月号 (昭和 32 年 12 月)
- * 会計人の回顧と展望 税経セミナー別冊 1 月号 (昭和 33 年 1 月号)
- * 租税法について 税経通信 9 月号 (昭和 33 年 9 月)
- * 会計制度とオートメーション (A. E. カールソン稿抄訳) 経営セミナー 1 月号 (昭和 34 年 1 月)
- * 最近のアメリカにおける「租税計画」とその教育法 税経通信 7 月号 (昭和 34 年 7 月)
- * 設備投資の租税計画と税務対策 税経通信 9 月号 (昭和 36 年 9 月)
- * 販売促進のためのリポートと会計処理 会社実務 12 月号 (昭和 36 年 12 月)
- * 営業費の管理と販売促進策との関連 税経通信 1 月号 (昭和 34 年 1 月)
- * 専門別担当別にみた経営の問題 会社実務 7 月号 (昭和 37 年 7 月)
- * 法人の租税計画 税理 7 月号 (昭和 37 年 7 月)

- * 租税計画を生かした経営計画 税理 2月号(昭和38年2月)
- * ラッサーの租税節約と批判 拓殖大学論集 33・34号(昭和38年4月)
- * 租税計画の実際的なたてかた 会計実務(昭和38年12月)
- * 税務経営の発達とその系譜 紅陵経営論叢(昭和39年2月)
- * 中小企業の租税負担における問題点 海外事情 7月号(昭和40年7月)
- * 粉飾決算とその限界 拓殖大学論集 46・47号(昭和40年10月)
- * 企業経営と地域社会に対する責任 海外事情 3月号(昭和41年3月)
- * タックス・マネージメント研究の概要と販売促進 実務会計 4月号(昭和41年4月)
- * 外部監査の限界と粉飾決算 税経通信 9月号(昭和41年9月)
- * キャピタル・ゲイン課税の各国における情勢とわが国の問題点 海外事情 5月号(昭和43年5月)
- * 売上取引の問題点 税経セミナー 9月号(昭和43年9月)
- * 英米の専門諸団体における価格水準変更に関するステートメントについて 経営経理研究創刊号(昭和43年11月)
- * 物価水準変動と法人課税の問題点 実務会計 1月号(昭和44年1月)
- * 利益計画と税務対策税 経通信 1月号(昭和46年1月)
- * 会計学の反省 全日本計理士会 6月号(昭和46年6月)
- * アメリカにおける物価変動会計の動向 ― 主として表示について 海外事情 4月号(昭和47年4月)
- * 国際企業経営論へ誘い 海外事情 4月号(昭和48年4月)
- * コンソーシアム銀行の経営上の問題点と将来性 海外事情 4月号(昭和49年4月)
- * ロスチャイルド財閥の創始者達と経営における意思決定 海外事情 4月号(昭和51年4月)
- * 会計学の問題点 JICPA 6月号(昭和51年6月)
- * 中国合併企業所得税法について 経理旬報(昭和51年11月)
- * 財政企劃と企業管理(中文) 国際商科論叢 31号(昭和60年3月)
- * 安政五年通商条約における税率の決定について 国際商科論叢 32号(昭和60年9月)

なお、三代川は昭和57年3月に退職し、国際商科大学に移籍する。その経緯の一部を『拓殖大学百年史 部局史編』(p.88)から拾う。

戦後本学が存在と運営を大きく揺り動かしたのが、相次いで発生した不幸な暴力事件であった。昭和四十五年の安生君事件、五十三年の松島君事件、そして六十一年の森君事件。学生と教職員の間でささやかれた“八年目のジ

ンクス”である。

五十三年五月十日に発生した「松島君事件」、さらにその後六月二十四日発生した「騒擾事件」を巡り、それを処置した大学側の学生処分に「事実誤認」や「加重処分」があった（この間の経過については『拓殖大学八十年史』に詳しい）として、当時副学長・学生部長であった三代川正一商学部教授の責任追及の攻撃が、その後約二年間にわたり執ように続けられたのである。…結局、三代川正一教授は大学を去ることとなって、この件は決着したが、大学と三代川教授との狭間で心を痛めていた商学部教員は少なくなかった。

- 38) 『拓殖大学八十年史』 p. 668.
- 39) 三代川正一稿「創刊のことば」『経営経理研究』創刊号 p. 1.
- 40) 『経営経理研究』23号, pp. 173-175.
- 41) 中西豊平稿「今はなき前田会長を偲びて」『会計人会』No. 1, (1988) p. 5 参照。
- 42) 『拓殖大学百年史 部局史編』史百年史, p. 63.
- 43) 三代川正一著『学縁残照』（税務経理協会 平成5年）pp. 101-102 参照。
- 44) 三代川正一著『上掲書』p. 188.
- 45) 三代川正一著『上掲書』pp. 121-122.
- 46) 三代川正一著『上掲書』p. 188.
- 47) 平成10年代に入ると公認会計士試験の改革と、これに合わせて職業会計人養成の大学院構想が商科系大学に会計職大学院設立のブームを起こした。本学商学部にあっても、時の学部長の意向を受けて検討がなされたが、経済的要因と時期尚早から断念した。その代わりとなったのが、会計学科の設立であった。

（原稿受付 2009年9月26日）

経営経理研究所創立 50 周年記念講演会 I

アメリカ・ミシシッピ州立大学

J. P. Shim 教授の講演会

— 日本とアメリカにおける情報技術と教育 —

2009 年 5 月 14 日（木）午前 9：00、アメリカ・ミシシッピ州立大学（MSU）の J. P. Shim 教授，院生，学部生計 40 名が本学文京キャンパスに来校し，経営経理研究所 50 周年記念講演会を C 館 501 教室で開催するとともに，本学の教職員，学生約 60 名と交流を深めた。

三代川正秀商学部長と芦田誠経営経理研究所長の歓迎の挨拶，西尾篤人准教授の拓殖大学の紹介に続いて行われた J. P. Shim 教授の演題は「日米における IT および教育について」で，講演の後活発な質疑応答が行われた。セミナー終了後には，日本人の女子学生から英語で「日本の印象を聞





かせてください」という質問があり、MSU の学生 39 名全員が突然スピーチを行う一幕もあった。出席者の記念写真撮影後 11:00 過ぎ、MSU 一行は次の訪問先「都庁」へ向けて観光バスに乗り込み、拓殖大学を後にした。

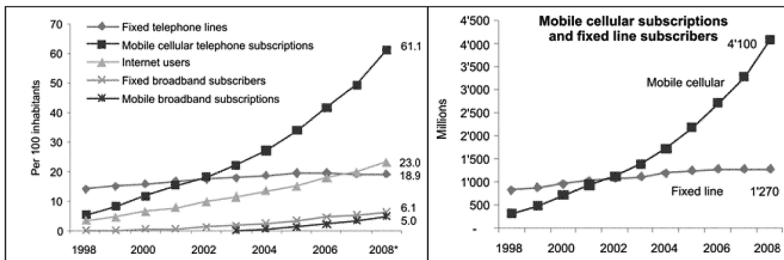
J. P. Shim 教授のプロフィールと講演要旨は、次の通りである。

Dr. J. P. Shim: Larry and Tonya Favreau Notable Scholar, John Grisham Master Teacher, Professor of Business Information Systems (BIS), Director of International Business Strategy Program Mississippi State University

論題：“Information Technology and Education in Japan and U.S.A.”

最初に、モバイル無線サービスおよびビジネスの発展に関して、初期の携帯電話の重量と最新の携帯電話の重量比較などの例をあげながら、技術、社会、文化の観点から 21 世紀の “Less 社会 (Paper Less, Wire Less, Cash Less)” について解説された。

Global ICT Developments



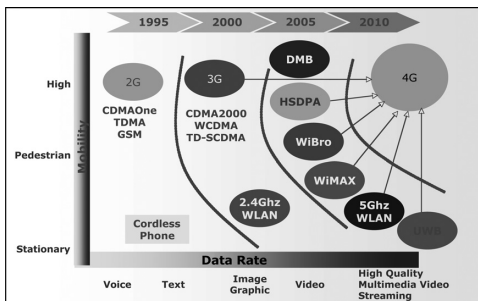
Note: *Estimates.

Source: ITU World Telecommunication/ICT Indicators database.

次に、1998年から2008年までのIC技術の変化に関して、固定電話に比較して携帯電話の台数が大幅に増加していること、またインターネットのユーザーが増加していることなどが紹介された。ワイヤレスネットワークの発展に関しては、1995年から現在まで、容量が増えるに従って、声→テキスト→画像→動画→高画質へと変化している。

続いて、1990年代半ば以降の日本のIT企業の世界市場における位置付け、日本のIC産業の状況、日本における携帯電話の普及について論究するとともに、特に日本の携帯電話が海外市場に進出できない理由についての言及があった。ソフトウェアに関しては、アニメ、ゲーム、任天堂などの例をあげながらアメリカとの比較が行われた。

日本におけるIT教育に関しては、まず教育改革プログラム（1997年）、文科省のカリキュラム基準、3年計画（2000年）等を説明した上で、E-スクエア計画に関して、学校のネットワーク・サポート計画と



高度な IT アプリケーション計画が紹介された。

最後に、今後の IT 戦略として、顧客との関係を更に発展させブランド管理を高めるパーソナル化と、ユーザーのニーズに合う新しいコンテンツを創造するために考慮すべき“差別化”，“ブルーオーシャン”戦略の進展が強調された。

（文責：西尾篤人）

経営経理研究所創立 50 周年記念講演会Ⅱ

第 68 回日本交通学会研究報告会 (全国大会) 統一論題 シンポジウム

平成 21 年 10 月 3 日拓殖大学文京キャンパス C401 教室で、第 68 回日本交通学会全国大会の統一論題シンポジウムが経研創立 50 周年記念講演会として開催された。今年度のテーマは「環境と交通」で、2009 年 9 月の国連総会で日本政府が CO₂ 90 年比 25%削減を打ち出した直後だっただけに注目を集めるテーマとなった。専修大学教授太田和博氏の司会進行に基づき、前半の部は 4 パネリストのキーノート・スピーチが行われた。テーマと発表要旨は次の通りである。

① 「グリーン物流の企業動向 ― 企業事例を中心に ―」

(株)日本総合研究所上席主任研究員 下村博史氏

トラック輸送から排出される CO₂ を削減する方策には、燃費の改善、積載効率の向上、輸送距離の短縮という 3 つの方向がある。燃費の改善に関する代表的な施策としてはエコドライブがある。積載効率を改善するためには、商品設計の段階まで踏み込んで検討する必要がある。たとえば、設計部門やマーケティング部門にパレットやトラックの荷台といった物流特性を十分に伝えておくだけでも改善できる。輸送距離の短縮は、使用燃料の削減を通じて直接 CO₂ 削減効果をもたらす。

② 「我が国における交通政策と地球温暖化対策」

国土交通省政策統括官付参事官 山口勝弘氏

地球温暖化に対する自動車・道路交通対策としては、低公害車の普及促進、高速道路の弾力的な料金施策、環状道路等の整備がある。またトラック輸送の効率化、自営転換、モーダルシフト、鉄道新線の整備等により、環境負荷の小さい交通体系の構築がなされる。公共交通の利用促進や物流効率化を中心とする CO₂ 排出量の削減策に関連して、既存の税制評価や排出量取引などの新しい取り組み、都市構造への対応が求められる。

③ 「地球環境問題と交通における自由 ― 将来世代への責務はあるのか? ―」

大阪市立大学大学院経営学研究科教授 西村弘氏

公約達成への交通部門の課題として、短中期的には自動車の燃費低減にかかわる技術革新の可能性と燃料供給源の選択が、交通部門の CO₂ 削減の鍵を握っている。しかしそれだけでは大幅な削減は困難であり、交通需要に変化を促す交通政策が必要不可欠となっている。

④ 「環境と交通」

東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科教授 金本義嗣氏

温暖化ガスの社会的限界費用は地球全体で同じであるので、世界全体で同じ税率の炭素税がファーストベスト効率と考えられる。環境政策を効率



的な交通サービスの提供と両立させる必要がある中で、自動車税制の再構築を図ること、自動車と鉄道、航空、リニア等との関係を整理すること、環境税や排出量取引が世界的な動きとなっており、温暖化ガスに価格をつける必要性がある。

統一論題後半の部は、奈良県立大学地域創造学部准教授 新納克広氏のコーディネートのもと、「環境と交通」に関するパネルディスカッションが行われた。まずフロアから出された質問に各パネリストが回答するかたちで議論が進行したが、パネリスト共通の問題としては高速道路の無料化と CO₂ 削減、地球温暖化問題の将来世代に対する現代世代の責任、地球温暖化問題に対する発展途上国、特に中国と日本との関係についてどう考えるかの問いかけが行われた。最も関心を集めたのは現政権が提唱した高速道路の無料化問題であり、交通量の少ない区間では効果があっても東名高速道路など交通量が多い区間では渋滞に拍車をかけるため、地球温暖化に対する効果を検証していくことが重要であるという点で意見の一致を見た。

学会の出席者は3、4日両日で延べ249名であったが、統一論題のシンポジウムには文京区民や日本ロジスティクスシステム協会の会員など12名に加え、学生24名の参加があった。なかには『はじめての聴講です。軽い気持ちで来たのですが、えらい所に来てしまったと思いました。しかし大変勉強になりました。むずかしい内容でしたが、わかるところもありましたので来てよかったと思っています』という59歳の主婦や『楽しく聞くことができました。有難うございました』という79歳と74歳の高齢者の姿もあった。経研創立50周年記念講演会が環境問題の理解を深め、聴講者にとって思い出深いシンポジウムになれば幸いである。

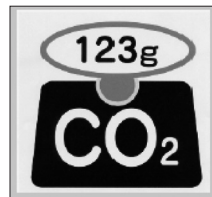
（文責：芦田 誠）

経営経理研究所創立 50 周年記念講演会Ⅲ

サッポロビール蜂須賀正章氏の講演会

—— カーボンフットプリントの先駆的取り組み ——

平成 21 年 11 月 14 日、拓殖大学文京キャンパス C301 教室で経営経理研究所 50 周年記念の公開講座が開催された。講師は、2004 年に世界のビール業界で初めて CO₂ 排出量削減を評価し、09 年 2 月から実際に黒ラベルでカーボンフットプリント（CFP）の表示試行を行ったこの分野の先駆的リーダー「サッポロビール(株) CSR 部社会環境室長 蜂須賀正章氏」である。講演内容は、CFP の意味、世界と日本の動き、算定方法、実施状況、サッポロビールの CFP への取り組み、消費者調査、今後の課題などであり、要約すると次のようになる。



CFP とは「炭素の足跡」といい、商品にどれだけの CO₂ がかったかレッテルに記載する制度で、国際的には 2011 年から国際規約として制定される予定である。CFP の長所としては、①製品の原材料調達、製造、流通販売、使用・維持、廃棄リサイクルの各サプライチェーンでどれだけの CO₂ を排出するか明確となり、各段階でエネルギーの節約とコスト削

減に貢献することができるようになること、②CFPは現代社会に求められている可視化（見える化）に寄与し、商品を品質、価格、サービスに加え、環境の面からも評価できるようになることが挙げられる。

注目を集め始めた CFP であるが、その推進は必ずしも順調にいつているわけではない。実行上の課題には次のようなものがある。①小麦栽培時の CO₂ 排出量などすべての実データをとるのは困難であり、CO₂ 排出量を統一基準で推計し表示することが簡単ではないこと、②消費者は CO₂ の数字をみても意味がわからない人が多いため、積極的に啓蒙活動を行って消費者に CFP の意義を理解してもらうことが必要なこと、③CFP が成功するためには、一部の企業ではなく世界の多くの事業者が参加することが求められることなどである。

周知のように、日本政府は 2009 年 9 月にポスト京都の目標として「2020 年に 1990 年比 CO₂ 25%削減」を打ち出した。これに対して CFP は果たして有効な手法となりえるのであろうか。一つの見方に過ぎないが、次の理由により有効な方法になると考える。①市民の環境意識が高くなれば、CO₂ の排出量が少ない商品を購入しようとする消費者が現れ、低炭素社会実現の一助となる。②企業が他社と比較して CO₂ を多く排出しているサ



サプライチェーンの工程を改善し、CO₂を削減しようとする企業行動が現れてくる。ただし、CFP が有効に機能するためには既述実行上の課題をクリアすることが条件になると思われる。

講演会当日の早朝は低気圧が関東の南海上を通過しあいにくの雨模様となったが、講演が始まった午後からは雨も上がり 43 名の出席者があった。講演終了後質疑応答が行われ、文京区民の「CFP の対策が企業の排出量取引にカウントされるか否か」の専門的な質問に続いて、学生の質問（感想）が相次ぎ CFP に対する関心の高さを伺わせた。たとえば、「この講座で CFP の意味、そしてそれに取り組んだことによって引き起こされる問題を実際に取り組んでいる方から聞いたことが大変良かった（学部 3 年女子学生）」、『はじめて聞くことばかりでとても興味深く勉強になりました。今後もっと CO₂ 削減のために何かできることがあるのではないかと考えさせられました（院生中国人留学生）』などである。経研創立 50 周年記念講演会が聴講者にとっていつまでも記憶に残るものになれば幸いである。

（文責：芦田 誠）

経営経理研究 総目録

巻号別索引

創刊号（1968年11月）

創立10周年記念号

創刊のことば	三代川 正 一	1
創刊を祝して	中曽根 康 弘	3
論 巧		5

〈会計学〉

英米の専門諸団体における価格水準

変更に関するステートメントについて	三代川 正 一	5
西独株式法のコンツェルン計算規程	佐 藤 勘 助	23
会計職能と管理会計	大 塚 利 実	37
分析法監査 EDP	檜 田 信 男	51
納税充当金	井 出 貢	67
農業における費用収益の認識	山 根 勝 次	77
利益概念と資産評価基準	嶋 和 重	91

〈経営学〉

独立採算制にたいする一考察	本 山 實	107
フリィポの経営管理論	三代川 正 次	121
経営における新しい事務管理機能	小 林 末 男	127

〈経済学〉

企業のオーバーボロイングについて	森 垣 淑	153
------------------	-------	-----

〈法律学〉

経済法序説	豊 田 悌 助	167
合併契約書の記載事項に関する若干の問題	江 村 元	177
憲法変遷と近代税法学の課題	斉 藤 明	189
手形時効の中断と手形の呈示	足 立 武 雄	201

第2号 (1969年 6月)

〈会計学〉

貨幣価値変動会計と資本維持	片 野 一 郎	1
簿記会計の税法的考察	斉 藤 明	19
内部監査における業務監査と会計監査	檜 田 信 男	39

〈経営学〉

行動科学経営管理過程	三代川 正 次	53
------------------	---------	----

〈法律学〉

会社の営業所	足 立 武 雄	79
--------------	---------	----

〈研究ノート〉

会計目的観の変遷と利益概念 (その1)	嶋 和 重	99
---------------------------	-------	----

〈資 料〉

後進国における租税関係文献目録集 (1)	三代川 正 一	115
----------------------------	---------	-----

〈学会展望〉

日本会計研究学会第28回大会に出席して	嶋 和 重	225
---------------------------	-------	-----

第3号 (1969年 11月)

〈会計学〉

原価会計における製造間接費予定配賦の理論	片 岡 義 雄	1
ドイツ租税貸借対照表学説生成の歴史的背景	斉 藤 明	21
「適正」概念の研究	檜 田 信 男	37

〈経営学〉

農業組合法人の経営分析	細 貝 大次郎	59
電子計算機の利用効果と採算をめぐる諸問題	後 藤 玉 夫	103

〈経済学〉

欧米租税紛争と国際課税調和の問題点	溝 口 玲 樹	127
-------------------------	---------	-----

〈法律学〉

略式合併に対する一考察	足 立 武 雄	155
-------------------	---------	-----

第4号 (1970年10月)

〈会計学〉

ドイツ租税貸借対照表学説生成の歴史的背景	齊 藤 明	1
伝統的財務諸表の検討	番 家 薫	29

〈経営学〉

事務省力化管理	小 林 末 男	43
技術情報管理の背景	後 藤 玉 夫	69
企業の社会的責任	伊 藤 善 朗	85

〈法律学〉

会社法人格の否認	足 立 武 雄	105
----------------	---------	-----

〈資 料〉

B. V. グリゴリエフ著「ソ連邦における

国営工業企業管理論」(訳その1)	三代川 正 次	129
------------------------	---------	-----

第5号 (1971年6月)

〈会計学〉

損益計算書における一考察	番 家 薫	1
重要性—その意義と内容	三代川 正 秀	27

〈経営学〉

情報概念の吟味	後 藤 玉 夫	47
---------------	---------	----

〈文献紹介〉

B. V. グリゴリエフ著「ソ連邦における

国営工業企業管理論」(訳, そのII)	三代川 正 次	63
---------------------------	---------	----

第6号 (1971年10月)

〈会計学〉

コントロールズの一考察	檜 田 信 男	1
新しい利益概念の発展方向	嶋 和 重	29

〈法律学〉

株券の除権判決	足 立 武 雄	53
---------------	---------	----

〈資 料〉

ハーバード大学ロースクール編

後進国における租税関係文献目録集（２）……………三代川 正 一 69

〈文献研究〉

社会主義国有生産企業にかんする規定 ……………三代川 正 次 217

第 7 号（1972 年 6 月）

〈会計学〉

会計・言語・情報 ……………青 柳 文 司 1

農協における会計主体論の一考 ……………山 根 勝 次 15

〈経営学〉

アメリカの都市交通の動向 “TRANSPO 72”

を中心として ……………本 山 実 29

予算の経営学的意義 ……………伊 藤 善 朗 43

〈経済学〉

平価調整問題考 ……………森 垣 淑 63

〈文献研究〉

ウィルク「貨幣価値変動会計」……………片野一郎・校閼
齊 藤 明 77

第 8 号（1972 年 10 月）

〈会計学〉

農業簿記の研究—複合仕訳帳制度について—……………西 村 林 1

〈法律学〉

商法における企業維持の制度について……………江 村 元 47

〈学会報告〉

第 31 回 日本会計研究学会全国大会研究報告

会計目的と会計学方法論に関する一考察……………大 塚 利 実 61

日本経営学会第 46 回大会に出席して……………伊 藤 善 朗 77

〈資 料〉

日本会計研究学会第 31 回大会研究報告概要

第 9 号 (1973 年 2 月)

〈会計学〉

会計情報理論についての若干の検討 (その一).....	嶋 和 重	1
-----------------------------	-------	---

〈経営学〉

情報処理基本機械の利用動向	小 林 末 男	15
予 算 過 程	伊 藤 善 朗	34

〈法律学〉

商標法制に関する一考察 (その一).....	足 立 武 雄	54
〈調査研究〉		

競走馬の生産と流通の研究 (その一).....	山 根 勝 次	83
-------------------------	---------	----

〈資 料〉

ジェームス・R・ベットマン } 共著
J・モーガン・ジョーンズ }

消費者行動の公式モデル—概念的考察—	伊 藤 善 朗	145
--------------------------	---------	-----

第 10 号 (1973 年 6 月)

コンピュータ特集号

論 文

電子計算機による経営予測—計量経済モデルを用いて—	後 藤 玉 夫	1
情報処理方式に関する一考察	立 川 丈 夫	31

COBAL PROGRAMMING の教授法に関する一考察

—フロー・ボードによる教授法—	伊 藤 善 朗	51
-----------------------	---------	----

〈特別寄稿〉

情報化社会と情報選択の技術

—消費者の立場からの情報処理—	金 岡 幸 二	81
-----------------------	---------	----

教育用オペレーティング・システム

—COLT システムについて—	井 上 直 敏	105
-----------------------	---------	-----

第 11 号 (1973 年 10 月)

〈会計学〉

会計情報理論についての若干の検討 (その二).....	嶋 和 重	1
-----------------------------	-------	---

〈経営学〉

ソ連における工業製品の価格形成 ……………三代川 正 次 20

金融機関におけるコンピュータ処理の現状と

その効果と問題点 ……………加 治 誠 一 41

〈法律学〉

商標税制に関する一考察（その二）……………足 立 武 雄 61

〈調査研究〉

競走馬の生産と流通の研究（その二）……………山 根 勝 次 93

〈資 料〉

グレン・A・ウェルシュ著

経営予算―利益計算および統制（そのⅡ）……………伊 藤 善 朗 137

第 12 号（1974 年 6 月）

論 文

〈会計学〉

農協会計理論の研究 ……………山 根 勝 次 1

〈経営学〉

経営学の基本的前提としての資本主義経済

社会における自由と平等について ……………伊 藤 善 朗 17

電算機利用による経営管理の変化と諸問題 ……………立 川 丈 夫 44

〈法律学〉

商標税制に関する一考察（その三）……………足 立 武 雄 67

みなし法人課税制度に対する批判 ……………右 山 昌一郎 95

〈資 料〉

グレン・A・ウェルシュ著

経営予算―利益計算および統制（そのⅤ）……………伊 藤 善 朗 118

月例研究会報告（後藤玉夫）…………… 205

第 13 号（1975 年 2 月）

論 文

〈会計学〉

農協会計理論の研究（その 2）……………山 根 勝 次 1

商法・企業会計原則・税法の調整

—公正なる会計慣行・継続性の原則を中心にして— ……和 知 弘 昇 23

〈経営学〉

意思決定からみた経営構造の変化に関する一考察

—中小企業の業種転換を事例として— ……後 藤 玉 夫 61

電子計算機による経営問題の重回帰分析の考察

—主として多重共線性と変数選択に関して— ……高 橋 敏 夫 85

〈研究ノート〉

営業報告書の研究

—企業情報開示制度の観点から— ……三代川 正 秀 121

〈資 料〉

グレン・A・ウェルシュ著

経営予算—利益計算および統制（そのⅦ）……………伊 藤 善 朗 171

月例研究会報告（佐藤完治）…………… 233

第 14 号（1975 年 6 月）

論 文

〈経営学〉

三線連絡運賃問題の歴史的考察

日本の大陸政策の一断面 ……本 山 実 1

わが国経営上の内部的諸問題について ……小 林 末 男 19

〈経済学〉

「企業の社会的責任」論について……………森 垣 淑 45

〈資 料〉

グレン・A・ウェルシュ著

経営予算—利益計算および統制（そのⅩ）……………伊 藤 善 朗 73

営業報告書の研究

企業情報開示制度の観点から（前号資料）……………三代川 正 秀 168

〈文献研究〉

ウィルク「貨幣価値変動会計」（2）……………片野一郎・校閔 169
齊 藤 明

〈書 評〉

大島国雄著「ソ連の企業と経営者」

（日本経済新聞社，日経新書）……………三代川 正 次 199

月例研究会報告（佐藤完治）	208
---------------	-----

第 15 号（1975 年 10 月）

論 文

〈経営学〉

経営の新動向	小林 末 男	1
--------	--------	---

〈会計学〉

企業の社会的責任と営業報告書	三代川 正 秀	19
----------------	---------	----

科学技術発展史からみた Computer

—計算の自動化の流れを追って—	高 橋 敏 夫	56
-----------------	---------	----

EDP システム設計に関する一考察

—その概念と小規模システムに対する問題点—	立 川 丈 夫	83
-----------------------	---------	----

〈法律学〉

西ドイツにおける有限会社法改正の動向	足 立 武 雄	101
--------------------	---------	-----

〈研究ノート〉

重要性—その判定基準設定と困難性	三代川 正 秀	131
------------------	---------	-----

戦後租税行政史稿（1）〈寄稿〉	井 上 一 郎	157
-----------------	---------	-----

第 16 号（1976 年 2 月）

企業の社会的責任特集号

論 文

Corporate Social Responsibilities	伊 藤 善 朗	1
-----------------------------------	---------	---

「企業の社会的責任」とディスクロージャー	嶋 和 重	17
----------------------	-------	----

企業の社会的責任と流通費	小 原 博	39
--------------	-------	----

商法改正をめぐる諸問題（その一）	足 立 武 雄	67
------------------	---------	----

実質課税の問題点	和 知 弘 昇	93
----------	---------	----

シミュレーション・モデルによる経営の意思決定

—社会的責任を考えて—	佐 藤 完 治	123
-------------	---------	-----

〈研究ノート〉

マーケティングの社会的諸局面	小 原 博	141
----------------	-------	-----

〈資 料〉

中英和会計用語	三代川 正 秀	165
---------	---------	-----

第 17 号 (1977 年 10 月)

論 文

〈会計学〉

ディスクロージャー拡大理論の検討

—N. M. Bedford 理論を中心に— ……………嶋 和 重 1

〈経営学〉

現代ソヴィエト管理論の動向

—Г. X. ポポフの所論を中心に— ……………三代川 正 次 21

MIS におけるシステム環境と情報管理—R. L. Martino 氏の

「Information Management」を参考にして—(1) ……………立 川 丈 夫 41

〈法律学〉

租税訴訟の研究—その序説的展開 ……………齊 藤 明 71

〈資 料〉

中国税制史 (I) ……………三代川 正 一 109

日本消費経済学会のあゆみと課題 ……………西 村 林 163

第 18 号 (1977 年 12 月)

論 文

〈経営学〉

リーダーシップの実証研究 ……………小 林 末 男 1

生産合同 (コンビナート) に関する規定 (1) ……………三代川 正 次 31

経営機能と予算 ……………伊 藤 善 朗 55

MIS におけるシステム環境と情報管理—R. L. Martino 氏の

「Information Management」を参考にして—(2) ……………立 川 丈 夫 73

〈法律学〉

商法改正をめぐる諸問題 (その二) ……………足 立 武 雄 103

〈研究ノート〉

商法上の営業報告書とその実態 ……………三代川 正 秀 137

〈資 料〉

中国税制史 (II) ……………三代川 正 一 167

第 19 号 (1978 年 3 月)

論文

〈経営学〉

生産合同（コンビナート）に関する規定（2）……………三代川 正 次 1

〈電算機〉

効果的プログラム開発技法に関する一考察

—構造化プログラミングを中心に— ……………佐 藤 完 治 35

〈法律学〉

推計課税の問題 ……………和 知 弘 昇 63

〈研究ノート〉

ディマーケティングの課題 ……………小 原 博 91

CAI とデータベースに関する一考察

大学教育における電子計算機利用を中心に ……………高 橋 敏 夫 113

〈資 料〉

中国税制史（Ⅲ）……………三代川 正 一 131

第 20 号 (1978 年 10 月)

論文

〈経営学〉

役割矛盾に関する一考察

—組織構造からみた役割矛盾の解決— ……………伊 藤 善 朗 1

〈法律学〉

質問検査権の問題 ……………和 知 弘 昇 27

〈研究ノート〉

流通効率序説 ……………小 原 博 57

〈資 料〉

中国税制史（Ⅳ）……………三代川 正 一 75

Report of the Committee on Concepts and Standards

—Managerial Planning and Control (1977) ……………大 塚 利 實 187

第 21 号 (1979 年 5 月)

〈経営学〉

経営実務における接渉の必要性	小 林 末 男	1
----------------------	---------	---

〈電子計算機〉

小規模ソフトウェア開発に関する考察

—主として SP 導入を中心として—	高 橋 敏 夫	45
--------------------------	---------	----

中型電子計算機による Batch-CAI システム

—プログラミング実習を中心として—	立 川 丈 夫	75
-------------------------	---------	----

〈研究ノート〉

小売業形態発展理論の吟味

—W. R. ダビッドソンの所論を中心に—	小 原 博	107
-----------------------------	-------	-----

簿記の学習指導法	直 井 繁	133
----------------	-------	-----

〈資 料〉

月例研究会報告昭和 53 年度分一覧		159
--------------------------	--	-----

第 22 号 (1979 年 12 月)

論 文

〈経営学〉

石油産業における費用について	黒 田 和 雄	1
----------------------	---------	---

参加的予算とその限界	伊 藤 善 朗	25
------------------	---------	----

〈会計学〉

会計的ディスクロージャーの本質	嶋 和 重	49
-----------------------	-------	----

〈電子計算機〉

日本の社会におけるコンピュータ利用の現状と展開	佐 藤 完 治	69
-------------------------------	---------	----

システム設計における情報管理の方向

—MIS の設計における分散処理の影響—	立 川 丈 夫	87
----------------------------	---------	----

第 23 号 (1980 年 3 月)

経理研究所創立二十周年記念号

経理研究所創立二十周年記念号発刊に際して	高 瀬 侍 郎	1
----------------------------	---------	---

論 文	小 林 末 男	3
-----------	---------	---

〈経営学〉

経営における動機づけ理論の研究	小 林 末 男	5
-----------------------	---------	---

〈会計学〉

会計のディスクロージャーの本質（Ⅱ）.....	嶋 和 重	49
-------------------------	-------	----

米国におけるアニアル・レポートの変遷	三代川 正 秀	65
--------------------------	---------	----

〈電子計算機〉

経営時系列の予算に関する一試論	後 藤 玉 夫	109
-----------------------	---------	-----

〈研究ノート〉

簿記学習指導の導入法	直 井 繁	151
------------------	-------	-----

沿 革	経 研 事 務 室	173
-----------	-----------	-----

第 24 号（1980 年 10 月）

拓殖大学八十周年記念号

論 文

〈経営学〉

フェイヨル理論に対する批判	小 林 末 男	1
---------------------	---------	---

〈会計学〉

会計のディスクロージャーの本質（Ⅲ）.....	嶋 和 重	23
-------------------------	-------	----

マトリックスによる原価計算

一工程別総合原価計算の場合一	伊 藤 善 朗	51
----------------------	---------	----

〈労資部門〉

労働（工場）委員会について	土 穴 文 人	83
---------------------	---------	----

〈研究ノート〉

汎用電子計算機による CAI システムの 1 構造（Ⅰ）	立 川 丈 夫	121
------------------------------------	---------	-----

月例研究報告会／昭和 54 年度分一覧		147
---------------------------	--	-----

第 25・26 合併号（1981 年 3 月）

〈論 文〉

労働（工場）委員会について〈下〉.....	土 穴 文 人	1
-----------------------	---------	---

日本商業観管見—その序説的展開—	小 原 博	29
------------------------	-------	----

会計主体理論の考察—会計の本質との関連において—	大 塚 利 實	51
--------------------------------	---------	----

コミュニケーションにおけるコンピュータの役割	佐 藤 完 治	77
------------------------------	---------	----

日米「車」貿易と直接投資	黒 田 和 雄	97
マトリックスによる原価計算		
—標準工程別総合原価計算の場合—	伊 藤 善 朗	121
〈研究ノート〉		
汎用電子計算機による CAI システムの一構造 (Ⅱ)		
—COBOL 学習を中心として—	立 川 丈 夫	149
簿記学習指導における発見的学習	直 井 繁	185
故 和知弘昇教授を悼む	西 村 林	211
今は亡き和知弘昇先生を偲んで	小 林 末 男	213
月例研究報告会／昭和 55 年度分一覧		217

第 27 号 (1981 年 11 月)

〈論 文〉

健康保険法制定について 〈上〉	土 穴 文 人	1
国際経営移転に関する実証的研究		
—ブラジル日系企業に於ける日本の経営		
技術移転の特質と収斂的同化論 (2) —	植 木 英 雄	51
日本の経営管理方法	黒 田 和 雄	83

〈研究ノート〉

資本維持思考に関するノート (その I)	岡 本 治 雄	101
営業報告書論	三代川 正 秀	137

第 28 号 (1982 年 3 月)

〈論 文〉

健康保険法制定について 〈下〉	土 穴 文 人	1
国際経営移転に関する実証的研究		
—ブラジル日系企業に於ける日本の経営		
技術移転の特質と収斂的同化論 (4) —	植 木 英 雄	91

〈研究ノート〉

国際会計論へのアプローチ	嶋 和 重	119
商法における企業内容開示の法理	黄 清 溪	151

第 29 号 (1982 年 11 月)

〈論 文〉

経営情報システムの生成と変革	後 藤 玉 夫	1
ストラクチャード・プログラミング開発に関する一試論		

—第一部 (その問題点の背景) —	高 橋 敏 夫	17
-------------------------	---------	----

〈研究ノート〉

範例方式 (商業の科目への適用)	直 井 繁	47
------------------------	-------	----

資本維持思考に関するノート (そのⅡ)

—純実体資本維持計算論を中心にして—	岡 本 治 雄	75
--------------------------	---------	----

税務会計論研究の枠組	金 山 一 隆	101
------------------	---------	-----

第 30 号 (1983 年 3 月)

〈論 文〉

「人間相互間におけるコミュニケーション」	伊 藤 善 朗	1
----------------------------	---------	---

「ストラクチャード・プログラミング開発に関する一試論

第Ⅱ部 (その実証的アプローチ)	高 橋 敏 夫	17
------------------------	---------	----

戦後日本の労働者生産協同組合

—「生産合作社」の形成と崩壊	樋 口 兼 次	65
----------------------	---------	----

〈研究ノート〉

「法務省令営業報告書」	三代川 正 秀	109
-------------------	---------	-----

〈資 料〉

「現代マーケティング思想史」	小 原 博	147
----------------------	-------	-----

「経営経理研究」執筆者別索引		175
----------------------	--	-----

第 31 号 (1983 年 11 月)

〈論 文〉

情報化社会論

—技術の視点からの一考察—	後 藤 玉 夫	1
---------------------	---------	---

会計情報とディスクロージャー

—コミュニケーションの視点から—	嶋 和 重	17
------------------------	-------	----

学科過程に見る「簿記会計」	吉 田 繁 隆	39
---------------------	---------	----

〈研究ノート〉

アメリカマーケティング生成の一系譜

ーイリノイ大学マーケティング史覚書ー	小 原 博	91
--------------------	-------	----

〈資 料〉

営業報告書の文献目録解説	三代川 正 秀	129
--------------	---------	-----

第 32 号 (1984 年 3 月)

〈論 文〉

人間と機械のコミュニケーション

ープログラム言語とプログラミングについてー	高 橋 敏 夫	1
税務会計情報とコミュニケーション	金 山 一 隆	21
企業環境対応と PR コミュニケーションの展開	植 木 英 雄	55

〈研究ノート〉

インフレーション会計情報の開示	岡 本 治 雄	89
-----------------	---------	----

〈資 料〉

O. ten Have の会計史観について (I)	三代川 正 秀	115
---------------------------	---------	-----

〈学会報告〉

日本統計学会レビュー (1983)	谷 重 雄	149
-------------------	-------	-----

第 33 号 (1984 年 10 月)

〈論 文〉

経営におけるコミュニケーション	小 林 末 男	1
取締役会と戦略的管理	東 邦 仁 虎	17
情報化社会論 (II)ーソフト化を中心としてー	後 藤 玉 夫	73
経営情報システムの設計に関する一考察		
ー経営システムからの要請とその対応についてー	立 川 丈 夫	97
市町村代替バスの現状と課題	芦 田 誠	125

第 34 号 (1985 年 2 月)

〈論 文〉

複式簿記形成の概観と商品勘定の生成 (1)	吉 田 繁 隆	1
-----------------------	---------	---

個人行動を決定する要素—パーソナリティの構造—	伊藤善朗	35
課税所得と企業利益の差異	金山一隆	59
〈資料〉		
O. ten Have の会計史観について (Ⅱ)		
—古代・中世会計史—	三代川正秀	79

第 35 号 (1985 年 9 月)

〈論文〉		
A POSITIVE STUDY OF THE BEHAVIORAL SCIENCE		
APPROACH TO ORGANIZATIONAL THEORIES	小林末男	1
Micro REPO による工程別総合原価計算 (Ⅰ)	伊藤善朗	21
シンガー社研究序説		
—マーケティング生成史へのプロローグ—	小原博	57
大正期における労働者生産協同組合		
—「測機舎」の形成過程と企業形態的特質—	樋口兼次	95
〈資料〉		
O. ten Have の会計史観について (Ⅲ)—大航海時代—	三代川正秀	127

第 36 号 (1986 年 2 月)

〈論文〉		
わが国企業の現地子会社の経営の国際化	今西伸二	1
Micro REPO による工程別総合原価計算 (Ⅱ)	伊藤善朗	29
複式簿記形成の概観と商品勘定の生成 (Ⅱ)	吉田繁隆	73
フォレット経営学についての一考察	藤森保明	105
諸確認方法とその優劣について	松井隆幸	129
〈研究ノート〉		
英米法諸国の財務諸表の系譜	三代川正秀	157
〈寄稿〉		
Quantitative Economics in China	李則果	221

第 37 号 (1986 年 11 月)

〈論 文〉

複式簿記形成の概観と商品勘定の生成 (3)	吉 田 繁 隆	1
労働者派遣法の概要とわが国における		

Tomorrow's Jobs (その I)	高橋信雄 (小林信雄)	25
ソフトウェアの品質に関する一考察—アプリケーション		

プログラム品質評価のための要因に関する検討—	西 尾 篤 人	49
〈資 料〉		

O. ten Have の会計史観について (IV) —近代史—	三代川 正 秀	71
移植性の高い言語解析プログラムの作成について		

—パーソナルコンピュータを中心に—	高 橋 敏 夫	107
食ニーズの動向と食業界—特に菓子ニーズの変化と		

菓子業界の対応を中心として (その 1) —	篠 原 一 寿	139
------------------------------	---------	-----

第 38 号 (1987 年 3 月)

〈論 文〉

社長の情報活動調査	工 藤 秀 幸 立 川 丈 夫	1
シンガー社の販売促進活動		

—マーケティング生成史研究—	小 原 博	33
LSI の進歩と電子計算機	後 藤 玉 夫	65

イギリスにおける剰員整理の抑制	木 下 正 義	85
戦前期日本における労働者生産協同組合の発生と特質	樋 口 兼 次	117

〈資 料〉

O. ten Have の会計史観について (V. 完)	三代川 正 秀	147
------------------------------------	---------	-----

第 39 号 (1987 年 11 月)

〈論 文〉

電気通信事業新体制の期待と課題	秋 山 義 継	1
組織統制の必然性—行動科学的側面からの検討—	伊 藤 善 朗	21

証取法ディスクロージャー改正の意味 (その 1)	嶋 和 重	45
--------------------------------	-------	----

〈書 評〉

ウォルター・ホースドルファー著

『会計の著作目録—ある図書館司書の業績—1986 年』……………三代川 正 秀 67

〈資 料〉

経営多角化と企業安定への道

経営対談：ブラザー工場(株)社長に聞く ……………小 原 博 79

第 40 号 (1988 年 3 月)

〈論 文〉

ステップ式総合原価計算表

—先入先出法の場合— ……………伊 藤 善 朗 1

米国道路財政の新しい動きと試み

—州・地方政府レベルを中心として— ……………芦 田 誠 27

内部レビューと外部レビュー—『内部監査の品質保証

内部監査のためのレビュー・マニュアル』について— ……松 井 隆 幸 67

〈研究ノート〉

食ニーズの動向と食業界 (2)

—特に菓子・パン業界を中心にして— ……………篠 原 一 寿 93

〈書 評〉

上原孝吉著『簿記の歴史』……………三代川 正 秀 111

第 41 号 (1988 年 9 月)

〈論 文〉

日米 CEO の情報処理に関する比較研究……………立 川 丈 夫 1

証取法ディスクロージャー改正の意味 (その 2) ……………嶋 和 重 25

財務諸表監査における分析的手続の適用 ……………松 井 隆 幸 53

株主名簿の開示制度 ……………黄 清 溪 81

〈研究ノート〉

「家計簿記」論考……………三代川 正 秀 101

日米ミシン企業の経営戦略

—比較マーケティング史序説— ……………小 原 博 123

第 42 号 (1989 年 3 月)

〈論 文〉

家庭婦人の消費労働と生産労働	小 林 信 雄	1
航空事業における規制緩和	秋 山 義 継	29
質問検査権の法的性格とその限界の再検討 (上)	増 田 英 敏	53

〈研究ノート〉

帳簿組織—特殊仕訳帳の限界—	吉 田 繁 隆	75
後期中等教育の多様化とこれからの商業教育 —特に学科の構成とこれからの課題—	川 口 榮 一	99

第 43 号 (1989 年 9 月)

〈論 文〉

事業部制組織—導入に伴う組織戦略・運営の要件—	今 西 伸 二	1
企業結合の意義—国際会計基準を中心に—	伊 藤 善 朗	23
エイジェンシー理論と会計情報	岡 本 治 雄	49
質問検査権の法的性格とその限界の再検討 (下)	増 田 英 敏	79
Bayesian Econometrics について	谷 重 雄	115
日米鉄鋼業の回帰分析試論	長谷川 聰 哲	135

第 44 号 (1990 年 3 月)

〈論 文〉

企業結合の会計処理法

—国際会計基準を中心に—	伊 藤 善 朗	1
誤謬・不正の摘発に対する監査人の監査責任と監査手続の拡張 (上) —アメリカにおける動向を中心として—	松 井 隆 幸	37
チャンネル・メンテナンスの課題	小 原 博	67
鉄鋼・自動車産業の日米貿易における成長と摩擦	長谷川 聰 哲	87

〈研究ノート〉

我が国家計簿記史考 (I)	三代川 正 秀	99
企業の国際化と国際的租税回避—Tax Haven による租税回避と アメリカ合衆国における法的規制を中心に—	増 田 英 敏	141

〈資 料〉

カナダ会計事情—UBC 会計学研究の潮流—	岡 本 治 雄	175
-----------------------	---------	-----

第 45 号 (1990 年 9 月)

〈論 文〉

連結の範囲について—国際的動向に関連して—	嶋 和 重	1
経営意思決定における会計情報の役割	伊 藤 善 朗	35
サービス・マーケティングの一吟味		
—レジャー産業を事例として—	小 原 博	57
日米間における企業行動差異の比較検討：		
長期的視野 VS 短期的視野	谷 重 雄	81
教育の国際化と子女教育—特に帰国子女教育について—	川 口 榮 一	107
〈研究ノート〉		
我が国家計簿記史考 (Ⅱ)	三代川 正 秀	135

第 46 号 (1991 年 3 月)

〈論 文〉

株式の取得による企業買収と商法上の問題点	黄 清 溪	1
ネットワーク化が情報処理システムに与える影響について	立 川 丈 夫	23
誤謬・不正の摘発に対する監査人の監査責任と監査手続の拡張 (下)		
—アメリカにおける動向を中心として—	松 井 隆 幸	47
〈研究ノート〉		
The Private Sectors Involvement in Financing		
U. S. Highway Improvement	芦 田 誠	89

第 47 号 (1991 年 9 月)

佐藤勘助先生追悼号

序 文	i
あいさつ	ii
佐藤勘助教授略歴および業績	iii
佐藤勘助先生を偲ぶ	三代川 正 一 1

恩師佐藤勘助先生を偲ぶ	西村 林	13
〈論文〉		
期間損益計算の基礎概念に関する一考察	大塚 利 實	17
公表会計上の利益概念	嶋 和 重	37
実証的会計研究方法の一考察		
—経験的会計理論の初期形成段階を中心に—	岡 本 治 雄	53
中日経営経済に対する管理的提言	小 林 末 男	93
公益事業における経営多角化—電気事業を中心として—	秋 山 義 継	137
情報教育体系化に関する試論		
—基礎的情報教育を中心として—	後 藤 玉 夫	161
〈研究ノート〉		
近代産業教育制度の創始に関する一考察	川 口 榮 一	181

第 48 号 (1992 年 3 月)

〈論文〉		
組織風土の経営管理的実証研究	小林 末男・藤森 保明	1
原価差異の予算化	伊 藤 善 朗	51
会計見積りの合理性判断		
—監査の立場から、租税法の立場から—	松井 隆幸・増田 英敏	73
台湾における企業の情報化問題		
—情報通信ネットワークの問題を中心に—	洪 英 傑	127
〈研究ノート〉		
我が国家計簿記史考 (Ⅲ)	三代川 正 秀	161

第 49 号 (1992 年 9 月)

〈論文〉		
近年の監査役をめぐる若干の問題の法的考察		
—日本の監査役制度の特異性について—	黄 清 溪	1
注目される交通インパクト・スタディー		
—アメリカ・フリーモント市の実態調査を中心として—	芦 田 誠	25
〈研究ノート〉		
カナダ会計制度とディスクロージャー・システム	岡 本 治 雄	59

マーケティング史研究の動向	小 原 博	99
引当金会計に関する一考察—税法上の引当金—	金 山 一 隆	125

第 50 号 (1993 年 3 月)

〈論 文〉

'Epistemological Aspects of Accounting'		
会計の認識論的諸側面 (前編)	Richard V. Mattessich (訳) 岡 本 治 雄	1
アメリカ租税過料法改革の検討		
一重加算税規定を中心として—	増 田 英 敏	19
連結基礎概念としての少数持分に関する一考察	梶 井 憲 俊	45
法人税法の使用人兼務役員とみなし役員	河 野 惟 隆	69

〈研究ノート〉

会計の祖, ルカ・パチョーリの一側面		
一特に数学上の業績を中心として—	三代川 正 秀	107

〈資 料〉

公開講座『会計パラダイムの新展開』と		
邦訳「会計の認識論的諸側面」について	岡 本 治 雄	143

第 51 号 (1993 年 9 月)

〈論 文〉

'Epistemological Aspects of Accounting'		
会計の認識論的諸側面 (後編)	Richard V. Mattessich (訳) 岡 本 治 雄	1
横浜船渠会社成立史の研究—横浜商人の企業者活動—	高 橋 芳 郎	41
公益事業における料金規制	瀬 藤 嶺 二	101
所得税における法定税率と租税負担率との関係	河 野 惟 隆	133
中小企業の情報処理システム構築について		
一主としてエンドユーザー,		
分散, オープンシステムを中心に—	高 橋 敏 夫	155

第 52 号 (1994 年 3 月)

〈論 文〉

総合原価計算過程の視覚的展開	伊藤善朗	1
都市バスの経営努力とは何か	芦田誠	33
国際会計基準とインフレーション会計	鈴木昭一	57
企業結合会計における投資消去差額に関する一考察	梶井憲俊	77
土地の譲渡所得課税—買換特例と特別控除の対比—	河野惟隆	125

第 53 号 (1995 年 1 月)

〈論 文〉

日本企業の多国籍化	瀬藤嶺二	1
生糸改会社と検印制度	高橋芳郎	33
マネジメントと直観—その実証的研究—	工藤幸夫	57
決定係数の確率分布とその推測について	谷重雄	75
法人税法における留保所得	河野惟隆	99
我が国の企業集団化における 持分法の機能と役割に関する一考察	梶井憲俊	109

〈研究ノート〉

R・カンティロンの商業論 (1) 序説論	安部昇	157
----------------------	-----	-----

第 54 号 (1995 年 9 月)

〈論 文〉

法人税法上の損金概念と企業会計上の費用概念

—役員退職給与を手がかりとして—	松田英敏	1
株主持分の開示に関する一考察	松井昭幸	51
利益差異情報の体系化	鈴木善朗	67
R. カンティロンの商業論—価値の追求—	伊藤安部	87

〈研究ノート〉

パチョーリ論文に対するマリネンの解釈：紛争収拾と会計	三代川正秀	111
----------------------------	-------	-----

〈資 料〉

文献案内：邦文ルカ・パチョーリ研究 (1878-1994)	三代川正秀	127
-------------------------------	-------	-----

第 55 号 (1996 年 3 月)

〈論 文〉

グローバル環境における産業政策と企業経営	高橋 敏夫	1
労働価値税における製品製造原価の意義と問題点	伊藤 善朗	39
History of Household Accounting Book—Study of Japanese Household Accounting Book History—	三代川 正秀	65
日本の会計教育の現状分析と展望 —拓殖大学のカリキュラム改革に際して—	岡本 治雄	81
〈研究ノート〉 伝統的取引慣行の一吟味—リベート問題の呪縛と開放—	小原 博	117

第 56 号 (1997 年 6 月)

〈論 文〉

日本の外航海運は生き残れるか?	芦田 誠	1
情報基礎論序説—情報と人間とのかわりを中心として—	後藤 文夫	37
リスクアプローチと確認	松井 隆幸	61
シンプレックス法の教授法に関する一考察 —単位列ベクトル化法の提案—	伊藤 善朗	89
アメリカ合衆国の宗教団体免税制度の法的根拠 —合衆国憲法修正 1 条を中心として—	増田 英敏	121
〈研究ノート〉 R・カンティロン of 商業論—貨幣理論の学説史的考察—	安部 昇	139

第 57 号 (1997 年 12 月)

〈論 文〉

日系多国籍企業における国際人的資源管理	折橋 靖介	1
作業時間的差異分析法に関する一考察 —価値法と数量法の統合—	伊藤 善朗	35
会計史ノート—文化史・社会史からのアプローチ—	三代川 正秀	55
数学教育における数学言語についての一考察 —数学言語の数学理解に及ぼす影響—	森 園子	67

〈研究ノート〉

1998 年—英国国家会計の変容

— 発生主義会計の可能性について —	大 堀 利 實	105
--------------------	---------	-----

〈資 料〉

イギリスの財産税制度	増 田 英 敏	137
------------	---------	-----

第 58 号 (1998 年 6 月)

瀬藤嶺二先生追悼号

〈論 文〉

ASEAN の輸出指向工業化と「新国際分業論」	藤 森 英 男	1
-------------------------	---------	---

複合商業ビルにおける業種・業態変更の事業に関する実証的研究

— 泰野市のケース・スタディー —	今 村 哲	35
-------------------	-------	----

法人所得税の会計上の性格に関する一考察	梶 井 憲 俊	81
---------------------	---------	----

企業環境変化と原価企画の対応—発生基準原価計算から

キャッシュフロー原価計算への転換—	末 松 栄一郎	109
-------------------	---------	-----

中国の原価計算—1 枚の原価計算表からの推測—	伊 藤 善 朗	131
-------------------------	---------	-----

日本流通学史研究序説

— 草創期の高等商業教育と流通研究 —	小 原 博	151
---------------------	-------	-----

2 進法浮遊小数点数における加法の

オーバフローとアンダフローの影響	森 園 子	177
------------------	-------	-----

〈研究ノート〉

ディスカウントストアの台頭と価格破壊に関する考察	安 部 昇	197
--------------------------	-------	-----

第 59 号 (1998 年 12 月)

〈論 文〉

商業教育と流通カリキュラム

— 拓殖大学商学部 of 改革覚書 —	小 原 博	1
---------------------	-------	---

パーソナル・コンピュータ発展史論	後 藤 玉 夫	39
------------------	---------	----

租税調査に対する法的統制と納税者の権利保護

— アメリカの租税調査との比較を中心として —	増 田 英 敏	65
-------------------------	---------	----

財務諸表監査における分析的手続きの

効率性に関する一考察	松 井 隆 幸	89
------------	---------	----

コンピュータ会計教育の在り方

—Excel によるシステム開発—	伊藤善朗	113
フランスにおける特別償却制度と確定決算基準	嶋金子	139

第 60 号 (1999 年 6 月)

〈論 文〉

中国市場と日本企業の海外投資

—自動車産業を中心として—	大塚利義	1
日本企業の企業活動のボーダレス化に関する基礎研究		
—海外進出に伴う会計情報の変容—	大塚利義	35
会計基準の国際的調和化	伊藤善朗	85
ネットワーク社会における企業	北中英明	105
我が国における高等学校職業教育の課題と今後の改善策	清水希益	153
算数・数学教育に対する保護者の意識の関係		
—社会的分譲における数学教育—	森園子	153

〈研究ノート〉

法人税の圧縮記帳と既往評価減	河野惟隆	177
----------------	------	-----

第 61 号 (1999 年 12 月)

〈論 文〉

ホンダ HAM にみる国際経営モデル	折橋靖介	1
Teams and team work	Yoshitane Ide	45
我が国におけるコーポレート・ガバナンスと		
職業会計人の役割	松井隆幸	59
戦後復興経済と会計		
—戦後日本の会計制度形成過程 (その 1) —	嶋和重	111
Quality Budgeting: Budgetary Control		
for Continuous Improvement	Yoshiro Ito	143
行政立法と租税法律主義		
—千葉地裁平成 7 年 2 月 22 日判決を中心として (上) —	増田英敏	165
社会科学における研究方法について	北中英明	181

第 62 号 (1999 年 6 月)

序 文	小 原 博	1
〈退職教授の略歴および業績〉		
大塚 利實		3
鬼形 功		9
平石雄一郎		11
河原 祐介		15
西村 林		19
川口 榮一		23
故 三代川正一 (追悼)		27
〈論 文〉		
コンピュータ支援会計教材の開発		
—Power Point による場合—	伊 藤 善 朗	35
行政立法と租税法律主義		
—千葉地裁平成 7 年 2 月 22 日判決を中心として (下)—	増 田 英 敏	63
環境コストの原価計算に関する一考察	鶴 田 勝 巳	81
〈研究ノート〉		
中国進出日系企業の立地と物流問題	芦 田 誠 郭 文 藻	113
〈1998 年度月例研究会報告〉		141

経営経理研究所創立 40 周年記念号

第 63 号 (1999 年 12 月)

経理研究所創立 40 周年を祝して	小田村 四 郎	1
経理研究所創立 40 周年を祝して	小 原 博	3
公開講座 (講演会) 『日本企業の進むべき道』 の開催		5
〈講演要旨〉		
日本経済と基本企業の進む道	森 岡 正 憲	7
基本自動車企業の今後の展開	下 川 浩 一	10
グローバル経済と清廉の経営	由 井 常 彦	15
〈論 文〉		
質問検査権の法的性格—新井隆一教授の批判にこたえて—	増 田 英 敏	19

地域商業と街づくりに関する実証的研究

一湖西市の商業地活性化を中心として—	今村哲	33
ネットワーク社会における企業経営と		
オートボイエーシス論	北中英明	77
インターネットを利用したマルチメディア学習システムの開発		
一数学学習での実現—	小林政尚	103
〈研究ノート〉		
リレーションシップ・マーケティングの一吟味		
一アパレル産業の製販関係をめぐって—	小原博	127
〈調査報告〉		
タイの経営管理者が直面する課題		
一激変する環境化におけるチャレンジ—	井出喜胤	151
〈書評〉		
R. C. マスカレナス『東アジアと南アジアの比較政治経済学：		
開発政策とマネジメントの批判的検討』	藤森英男	171

第64号（2000年3月）

〈定年退職教授の略歴および業績〉	小原博	1
後藤玉夫教授		3
森岡正憲教授		9
〈寄稿〉		
貿易商務論の新しき地平—商学と法学との学際的視座からの		
研究分野拡大と手法の考察—	絹巻康史	19
〈論文〉		
戦後経済の安定性と会計の制度化		
一戦後日本の会計制度形成過程（その2）—	嶋和重	47
21世紀に向けて挑戦する中国企業経営研究	折橋靖介	79
戦前の日米関係—流通関係を中心として—	中村綱雄	121
ニュー・ベシス会計の認識と測定に関する一考察（その1）		
一米国の財務会計基準の討議資料を中心として—	梶井憲俊	155
複雑系と経営	藤森保明	175
〈研究ノート〉		
コンピュータ簿記教材の開発—関数利用を中心として—	伊藤善朗	189

外資系企業の日本市場マーケティング

—韓国焼酎“JINRO”の事例—	小 原 博 李 恩 恵	221
〈調査報告〉		
サービス業における原価計算実践：実態調査の結果報告	渡 邊 俊 輔	243
〈経営経理研究所研究員・研究活動一覧〉		269

第 65 号 (2000 年 8 月)

〈論 文〉

資産（株価）の収益率の分布について	谷 重 雄 安 部 昇	1
ニュー・ベシス会計の認識と測定に関する一考察（その 2）		
—連結基礎概念とニュー・ベシス会計の事例—	梶 井 憲 俊	41

〈研究ノート〉

外資系企業の日本市場マーケティング

—ファッション・ビジネス“Max Mara”の事例—	小 原 博 鈴 木 紀 江	63
〈調査報告〉		
平成の銀行法改正とそのディスクロージャー改革	三代川 正 秀	93
〈講演要旨〉		

拓殖大学創立 100 周年記念

拓殖短期大学創立 50 周年記念

公開講座（講演会）『ベンチャー企業（起業家）育成への道』の開催		127
.....		
コンピュータソフト・ビジネスの世界	高 橋 敏 夫	129
ベンチャー企業育成の諸問題	佐 藤 良 之	133
ベンチャー指向と中小企業生きる道	今 村 哲	136
ベンチャー企業の経営者像と経営戦略	百 瀬 恵 夫	139
1999 年度月例研究会報告		143
経営経理研究所報		148

第 66 号 (2000 年 12 月)

〈論 文〉

日本型マーケティングの源流—生成と導入のはざま—	小 原 博	1
フィリピンの繊維・アパレル産業—構造と問題—	藤 森 英 男	31

1株当たり利益情報の意味	鈴木 昭 一	65
〈研究ノート〉		
外資系企業の日本市場マーケティング		
ーファストフード“マクドナルド”の事例ー	小金 原 博 變	89
〈講演要旨〉		
拓殖大学創立100周年記念		
拓殖短期大学創立50周年記念		
公開講座（講演会）『環境保全時代の企業経営』の開催		123
環境先進国ドイツの事情	佐 藤 健 生	125
環境経営のすすめ	大 石 芳 裕	128
今なぜ環境税か	増 田 英 敏	132
環境保全時代の企業経営	高 坂 節 三	138

第 67 号（2001 年 3 月）

〈論 文〉		
自由経済への復帰と企業会計制度整備		
ー戦後日本の会計制度形成過程（その3）ー	嶋 和 重	1
〈研究ノート〉		
日本の貿易構造における変化の方向性	高 中 公 男	45
外資系企業の日本市場マーケティング		
ー“ファイザー製薬”の事例ー	小林 原 博 紅	59
外資系企業の日本市場マーケティング		
ー玩具小売り“トイザラス”の事例ー	小 原 博 明	91
経営経理研究所研究員・研究活動一覧	小 趙 士	111

第 68 号（2001 年 12 月）

〈論 文〉		
国際商取引と lex mercatoria（国際商習慣法）		
ーユニドロワ国際商事契約原則と国際取引法の		
新しき流れー	絹 卷 康 史	1
財務業績報告に関する考察		
ー1999 年 G4+1「財務業績報告案」の検討ー	鈴木 昭 一	31

〈研究ノート〉

「税法上の正規の簿記の原則」再考	三代川 正 秀	53
------------------------	---------	----

GMO マーケティング管見

—環境保全と企業行動をめぐって—	小 原 博	75
------------------------	-------	----

〈講演要旨〉

公開講座（講演会）『e コマースの世界』

—電子商取引の展望と課題	絹 卷 康 史	93
インターネットの普及と消費生活	工 藤 正 敏	95
流通の変化と日本型インターネット・スーパーの可能性	根 本 重 之	99
e コマースと新しいマーケティング（e マーケティング）	北 中 英 明	102
e コマースと XHL の現状と今後	五 藤 寿 樹	105
2000 年度月例研究会報告		109
経営経理研究・執筆要領		115

第 69 号（2002 年 6 月）

〈論 文〉

Toward a Contribution Basis of Valuation in Accounting

.....伊 藤 善 朗	1
経営と創造性—直観を中心にして—	藤 森 保 明 17

〈研究ノート〉

地方分権と自治体経営—経営感覚の導入—	秋 山 義 継	37
リスク・マネジメントとリスク・ファイナンス	大 石 正 明	55

〈調査報告〉

学校における起業家活動教育について	清 水 希 益	77
-------------------------	---------	----

〈講演要旨〉

公開講座（講演会）『コーポレート・ガバナンス』

—企業統治のいろいろな側面—	絹 卷 康 史	107
日本におけるコーポレート・ガバナンスの展開	黄 清 溪	110
コーポレート・ガバナンス論 その意義と課題	豊 泉 貫太郎	113
わが国の監査制度とコーポレート・ガバナンス	松 井 隆 幸	119
欧米の監査制度とコーポレート・ガバナンス	毛 利 直 広	122
経営経理研究所研究員・研究活動一覧		125
経営経理研究・執筆要領		131

第 70 号 (2003 年 2 月)

〈論 文〉

いろいろ (外郎) ブランド考

—日本流通マーケティング史序説—	小 原 博	1
グローバル・スタンダードの概念規定について—規範概念 (normative concept) と事実概念 (actuality concept) —	絹 卷 康 史	19
市場原理主義と我が国制度会計		
—改正商法の資本制度に関連して—	嶋 和 重	43

〈研究ノート〉

特許戦略の二つの要素

—特許ポートフォリオと職務発明報奨制度—	渡 邊 俊 輔	69
〈講演要旨〉		
公開講座 (講演会) 『不良債権問題と日本経済』	絹 卷 康 史	93
「不良債権問題」—その要因と今後の見通し—	高 山 幸 男	96
「日本経済の現状と展望」—回復の期待と道程—	斉 藤 章 二	101
2001 年度月例研究会報告		105
経営経理研究・執筆要領		109

第 71 号 (2004 年 2 月)

〈論 文〉

日本の最寄品流通の特性に関する検討

—日本型間接流通システムの特性—	根 本 重 之	1
〈研究ノート〉		
江戸の帳合と正規の簿記の原則	三代川 正 秀	19
トヨタ生産システムの源流に関する一考察	松 井 幹 雄	33
対消費者電子商取引における情報流機能の特質	丸 山 正 博	71

〈抄 録〉

論文「通達課税の現状と租税法律主義」の抄録	増 田 英 敏	95
〈経営塾〉		
経営塾開講のご挨拶	絹 卷 康 史	107
〈公開講座〉		
公開講座 (講演会) 『最近の税の話題をめぐって』	絹 卷 康 史	113

「平成 14 年度税制改正をめぐって」	岸 田 貞 夫	116
「所得税を巡る最近の話題」―「あるべき税制の 構築に向けた基本方針を題材に―	日 景 智	131
2002 年度月例研究会報告		143
経営経理研究所研究員・研究活動報告		148
経営経理研究・執筆要領		153

第 72 号 (2004 年 3 月)

定年退職教授の略歴および業績	高 橋 敏 夫	1
井出善胤教授		3
〈論 文〉		
小売業における業態変動と展望	小 原 博	16
U. S. -Japan Relations in the Prewar Era and their Effect on Postwar Relations (Part 1)	中 村 綱 雄	41
合理化投資促進の制度・政策と企業会計制度 ―戦後日本の会計制度形成過程 (その 4) ―	嶋 和 重	80
〈研究ノート〉		
簿記の技術移転一家計簿記の場合―	三代川 正 秀	111
〈抄 録〉		
部分無確定契約のリスク・マネジメント ―契約の確定性と lex mercatoria―	絹 卷 康 史	136
〈公開講座〉		
公開講座 (講演会)『日本の流通を考える』	絹 卷 康 史	148
日本の流通：小売業態の視点から考える	小 原 博	151
日本の流通：規制緩和の視点から考える	原 田 英 生	155
公開講座『模擬取締役会』	絹 卷 康 史	158
「模擬取締役会」	合 田 隆 年	160
経営経理研究・執筆要領		164

第 73 号 (2004 年 12 月)

〈論 文〉		
顧客囲い込みプロモーション考	小 原 博	1

物流概念の変遷と SCM 戦略	芦 田 誠	20
税効果会計に関する考察	鈴 木 昭 一	53
2 レベル・ゲームにおける国内政治の扱いについて	海老名 一 郎	73
経営思考の改造についての一考察—経営戦略理論から		
結果重視の経営思考改造への展開—	今 井 智 之	88
〈研究ノート〉		
高等教育の改善に向けて	清 水 希 益	117
〈追 悼〉		
大塚利實先生を偲ぶ	嶋 和 重	145
〈公開講座〉		
経営塾 2004 年度（春・秋期）	絹 卷 康 史	148
春季講演会 食の安全を考える	絹 卷 康 史	151
2003 年度月例研究会報告		153
経営経理研究・執筆要領		160

第 74 号（2005 年 3 月）

小林, 藤森, 清水三先生を送るの辞	絹 卷 康 史	1
献 辞	芦 田 誠	3
定年退職のご挨拶	小 林 信 雄	5
献 辞	折 橋 靖 介	12
定年を迎えて	藤 森 英 男	13
商業教育・教職教育に貢献された清水希益先生	三 浦 徹 明	20
定年退職ご挨拶	清 水 希 益	22
〈論 文〉		
連結計算書類導入に見る商法会計規制	嶋 和 重	32
U. S. -Japan Relations in the Prewar Era and their		
Effect on Postwar Relations (Part 2)	中 村 綱 雄	56
確定決算（基準）主義についての一考察	岸 田 貞 夫	100
消費者購買行動把握における Geographic Information		
System を利用したエリアマーケティングの役割	松 岡 公 二	147
〈研究ノート〉		
企業対消費者電子商取引における商流の課題	丸 山 正 博	177
経営経理研究・執筆要領		200

第 75 号 (2005 年 8 月)

〈論 文〉

無形資産の会計処理	伊 藤 善 朗	1
帳簿閲覧権について		

—最高裁平成 16 年 7 月 1 日判決を契機として—	藤 田 祥 子	25
交渉担当者選択問題と国際交渉の漸進性	海老名 一 郎	55

〈抄 録〉

中国の FTA (自由貿易協定) 戦略	絹 卷 康 史	75
---------------------------	---------	----

〈資 料〉

中国「企業財務会計報告条例」の翻訳	嶋 山 根 和 重	91
2004 年度月例研究会報告		117

〈公開講座〉

秋期公開講座「日本の経営をめぐる国際経済の流れ」	絹 卷 康 史	125
経営経理研究・執筆要領		128

第 76 号 (2005 年 12 月)

〈論 文〉

原価分解の一般的解法について

—高点低点法からの推論—	伊 藤 善 朗	1
無形資産の現代的課題と方向性の研究	梶 井 憲 俊	29

日本の情報教育における現状とその展望

—大学における情報教育の方向性—	森 園 子	55
日本・メキシコ経済連携協定の 2 レベル・ゲーム分析	海老名 一 郎	75
経営経理研究・執筆要領		91

第 77 号 (2006 年 3 月)

岸田貞夫教授 退職記念号

送る辞	伊 藤 善 朗	1
定年退職ご挨拶	岸 田 貞 夫	3

〈論 文〉

Materials Quantity Variance Analysis Based on Quality Assessment	伊 藤 善 朗	11
デジタル家電の普及過程における消費者情報処理と マーケティング戦略	田 嶋 規 雄	33
インターネット通信販売における消費者向け 流通政策の検討	丸 山 正 博	49
固定資産の交換の特例—アメリカ連邦所得税制における 同種資産の交換規定との比較法的考察	阿 部 雪 子	63
経営経理研究・執筆要領		83

第 78 号 (2006 年 8 月)

〈論 文〉

資産の現在価値について—剥奪価値と公正価値の融合—	伊 藤 善 朗	1
U. S. -Japan Relations in the Prewar Era and their Effect on Postwar Relations (Part 3)	中 村 綱 雄	29
FD の観点から見た e-Learning と LMS の現状	森 園 子	84

〈抄 録〉

日伊製造企業における新製品開発活動の実証比較	北 中 英 明	109
2005 年度月例研究会報告		125
経営経理研究・執筆要領		131

第 79 号 (2006 年 12 月)

〈論 文〉

現代会計研究の動向	伊 藤 善 朗	1
Measuring the Genuine Wealth of Manufactured Capital: Accounting for a More Complete Description	ITO Yoshio	31
小売業態の一盛衰過程—アメリカの DS をめぐって—	小 原 博	53
情報通信と情報技術の史的展開—2000 年以前の状況—	金 山 茂 雄	85
中国工業の発展と中小企業 —従業員規模別データを利用した実証分析—	森 脇 祥 太	113
拓殖大学経営経理研究・執筆要領		149

第 80 号 (2007 年 3 月)

絹巻康史教授 退職記念号
中村綱雄教授

退職記念号刊行にあたって	伊 藤 善 朗	1
3K (研究, 教育, 経営) について	絹 卷 康 史	3
定年退職ご挨拶	中 村 綱 雄	9
〈論 文〉		
収益認識基準の在り方		
—会計情報の質的特性と財務報告の目的からの検討—	伊 藤 善 朗	13
ベンチャー企業の経営に関する一考察	秋 山 義 継	47
書籍の流通構造の課題	丸 山 正 博	77
e-Learning と総合的情報教育	森 園 子	93
技術と IT ビジネスの戦略的利用	松 岡 公 二 金 山 茂	129
ベンチャー支援事業とその事例について	藤 森 保 明	157
日本のベンチャーキャピタルの動向と課題—主に株式公開会社の		
ベンチャーキャピタルを中心として—	梶 井 憲 俊	173
拓殖大学経営経理研究・執筆要領		215

第 81 号 (2007 年 12 月)

〈論 文〉		
営業担当者パーソナル・セリング考		
—比較マーケティング史序説—	小 原 博	1
イノベーションの普及と社会ネットワーク構造に関する		
エージェント・ベース・アプローチによる考察	北 中 英 明	27
情報化テクノロジーと研究開発ネット形成	金 山 茂 雄	65
〈研究ノート〉		
光発電による環境会計報告書構想から	三代川 正 秀	95
2006 年度月例研究会報告		105
拓殖大学経営経理研究・執筆要領		111

第 82 号 (2008 年 3 月)

〈論 文〉

日米の物流大賞にみる物流改革最前線	芦 田 誠	1
原価計算制度における費日別計算思考の萌芽		
—原価計算制度の初期的胎動 1—	建 部 宏 明	29
英国「財務報告原則書」の基礎的考察	嶋 許 和 重 霧	63
情報社会の新しい情報システムの再考 (1)		
—CALS と経営システムの考察—	金 山 茂 雄	97
〈研究ノート〉		
世界のコンテナ積替ターミナルの発展	潘 中 秋	127
拓殖大学経営経理研究・執筆要領		155

第 83 号 (2008 年 10 月)

〈論 文〉

顧客対応型量産方式の生成と発展 (上)		
—戦間期綿織物業の量産方式と		
トヨタ生産方式の関連を中心に—	松 井 幹 雄	1
小会社の会計基準のあり方について	三代川 正 秀	67
〈研究ノート〉		
イノベーションによる技術の育成 (1)		
—情報伝達のイメージ連携機構と生産技術知識管理—	金 山 茂 雄	89
マーケティング概要史小考—日米比較を中心に—	小 原 博	113
2007 年度月例研究会報告		135
拓殖大学経営経理研究・執筆要領		141

第 84 号 (2008 年 12 月)

〈論 文〉

顧客対応型量産方式の生成と発展 (下)		
—戦間期綿織物業の量産方式と		
トヨタ生産方式の関連を中心に—	松 井 幹 雄	1

原価計算制度における費目別計算思考の生成	
—原価計算制度の初期的胎動 2—	建 部 宏 明 55
グローバル比較マーケティング史考	
—縫製機械の事例をめぐって—	小 原 博 95
新製品の普及過程における消費者行動	
—類推研究の再考と新製品普及のマーケティング戦略—	田 嶋 規 雄 119
拓殖大学経営経理研究・執筆要領	143

第 85 号 (2009 年 3 月)

黄 清溪教授 退職記念号

黄 清溪教授への感謝	岡 本 治 雄 1
30 年来のご厚誼に感謝	嶋 和 重 3
退職の辞	黄 清 溪 5
〈論 文〉	
会社法内部統制の法定化とその理論	黄 清 溪 11
公正価値会計と利益情報の質	伊 藤 善 朗 37
日米における物流改革の比較考察序章	芦 田 誠 65
非営利組織における品質管理活動 (I)	
—米国ボルドリッジ賞評価基準の変遷, 各州の品質賞, および non-profit 部門を中心に—	西 尾 篤 人 89 五 藤 寿 樹
自己株式の本質と課税	稲 葉 知恵子 137
J.-B. セーの企業家と経済システム観	畠 田 英 夫 159
〈研究ノート〉	
企業価値と日本の経営の再考および雇用形態の変化	
—技術革新による働く人の意識と雇用の動向—	金 山 茂 雄 187
コンテナ港の競争要因に関する分析手法の研究	潘 中 秋 209
拓殖大学経営経理研究・執筆要領	229

第 86 号 (2009 年 10 月)

〈論 文〉

原価計算制度における費目別計算思考の確立

—大蔵省印刷局『印刷局諸規定』「第三 簿記順序」

に見る原価計算制度の初期的展開の一齣—	建 部 宏 明	1
カーボン付加価値率に関する会計的考察	三代川 正 秀	51
非営利組織における品質管理活動 (Ⅱ)		

—デミング賞および日本経営品質賞の評価基準,

および地方自治体の品質管理活動を中心にして—	西 尾 篤 人 五 藤 寿 樹	65
東アジア市場における貿易構造と企業行動分析	武 上 幸之助	95

〈研究ノート〉

イノベーションによる技術の育成 (2)

—技術による情報伝達の変化と関係	金 山 茂 雄	113
2008 年度月例研究会報告		135
拓殖大学経営経理研究 投稿規則・執筆要領		141

第 87 号 (2010 年 1 月)

〈論 文〉

会計情報の質的特性

—Exposure Draft May 2008 を中心に—	伊 藤 善 朗	1
収益費用アプローチと資産負債アプローチの相互補完		

—収益認識理論における計算構造からの検討—	山 根 陽 一	25
現代英国会計制度における		

会計国際コンバージェンスへの対応	許 琇 雰	49
原点回帰の経営	藤 森 保 明	75

リージョナル・マーケティング小考

—地域活性化の一方途—	小 原 博	103
外食チェーンによる契約栽培・農業参入の成立メカニズム	池 田 真 志	125
日本のエネルギー資源貿易政策 (1)		

—戦前の石油産業生産史から見る貿易特性—	武 上 幸之助	149
----------------------	---------	-----

地上テレビジョン放送の同時再送信に係る制度上の課題

一再送信同意手続きと著作権、	
著作隣接権処理の問題を中心に—	187
	森木 茂 島脇 祥 専太 晶
拓殖大学経営経理研究 投稿規則・執筆要領	243

第 88 号 (2010 年 3 月)

経営経理研究所創立 50 周年記念号

経営経理研究所創立 50 周年を祝して	藤 渡 辰 信	1
経営経理研究所発足 50 周年にお祝いを申し上げる	渡 辺 利 夫	3
教員としての恪遵	小 林 末 男	5
コンピュータと経理研究所	高 橋 敏 夫	10
経理研究所での思い出	工 藤 秀 幸	20
創設 50 周年を記念して	嶋 和 重	23
経営経理研究所創立 50 周年を祝す	小 原 博	29
経営経理研究所創立 50 周年を迎えて	芦 田 誠	32

〈論 文〉

国際商取引の背景としての異文化理解

—イスラムのケースを中心として—	絹 卷 康 史	35
------------------	---------	----

〈資 料〉

会計学の系譜

—拓殖大学経営経理研究所創設 50 周年記念によせて—	三代川 正 秀	57
-----------------------------	---------	----

〈50 周年記念講演会〉

アメリカ・ミシシッピ州立大学 J. P. Shim 教授の講演会

—日本とアメリカにおける情報技術と教育—	西 尾 篤 人	95
----------------------	---------	----

第 68 回日本交通学会研究報告会 (全国大会)

統一論題シンポジウム	芦 田 誠	99
------------	-------	----

サッポロビール蜂須賀正章氏の講演会

—カーボンフットプリントの先駆的取り組み—	芦 田 誠	103
-----------------------	-------	-----

経営経理研究 総目録・巻号別索引	107
------------------	-----

執筆者別索引	148
--------	-----

拓殖大学経営経理研究 投稿規則・執筆要領	177
----------------------	-----

執筆者別索引

執筆者名	題 名	号	頁
〈あ〉			
青 柳 文 司	会計・言語・情報	[7]	1
秋 山 義 継	電気通信事業新体制の期待と課題	[39]	1
	航空事業における規制緩和	[42]	29
	公益事業における経営多角化		
	―電気事業を中心として―	[47]	137
	地方分権と自治体経営―経営感覚の導入―	[69]	37
	ベンチャー企業の経営に関する一考察	[80]	47
秋山 義継 他	中国市場と日本企業の海外投資		
	―自動車産業を中心として―	[60]	1
芦 田 誠	市町村代替バスの現状と課題	[33]	125
	米国道路財政の新しい動きと試み		
	―州・地方政府レベルを中心として―	[40]	27
	The Private Sectors Involvement in Financing U. S. Highway Improvement	[46]	89
	注目される交通インパクト・スタディー		
	―アメリカ・フリーモント市の実態調査を中心として―	[49]	25
	都市バスの経営努力とは何か	[52]	33
	物流概念の変遷と SCM 戦略	[73]	20
	献 辞	[74]	3
	日米の物流大賞にみる物流改革最前線	[82]	1
	日米における物流改革の比較考察序章	[85]	65
	経営経理研究所創立 50 周年を迎えて	[88]	32
	第 68 回日本交通学会研究報告会（全国大会）		
	統一論題シンポジウム	[88]	99
	サッポロビール蜂須賀正章氏の講演会		
	―カーボンフットプリントの先駆的取り組み―	[88]	103
芦田 誠 他	日本の外航海運は生き残れるか？	[56]	1

	中国進出日系企業の立地と物流問題	[62]	113
足立 武雄	手形時効の中断と手形の呈示	[創]	201
	会社の営業所	[2]	79
	略式合併に対する一考察	[3]	155
	会社法人格の否認	[4]	105
	株券の除権判決	[6]	53
	商標法制に関する一考察（その一）	[9]	54
	商標税制に関する一考察（その二）	[11]	61
	商標税制に関する一考察（その三）	[12]	67
	西ドイツにおける有限会社法改正の動向	[15]	101
	商法改正をめぐる諸問題（その一）	[16]	67
	商法改正をめぐる諸問題（その二）	[18]	103
土 穴 文 人	労働（工場）委員会について	[24]	83
	労働（工場）委員会について〈下〉	[25・26]	1
	健康保険法制定について〈上〉	[27]	1
	健康保険法制定について〈下〉	[28]	1
安 部 昇	R. カンティロンの商業論（1）序説論	[53]	157
	R. カンティロンの商業論—価値の追求—	[54]	87
	R. カンティロンの商業論 —貨幣理論の学説史的考察—	[56]	139
	ディスカウントストアの台頭と価格破壊に 関する考察	[58]	197
安部 昇 他	資産（株価）の収益率の分布について	[65]	1
阿 部 雪 子	固定資産の交換の特例—アメリカ連邦所得税制に おける同種資産の交換規定との比較法的考察	[77]	63

〈い〉

池 田 真 志	外食チェーンによる契約栽培・農業参入の 成立メカニズム	[87]	125
伊 藤 善 朗	企業の社会的責任	[4]	85
	予算の経営学的意義	[7]	43
	日本経営学会第46回大会に出席して	[8]	77
	予 算 過 程	[9]	34

ジェームス・R・ベットマン/ J・モーガン・ジョーンズ共著	
消費者行動の公式モデル—概念的考察—	[9] 145
COBAL PROGRAMMING の教授法に関する	
一考察—フロー・ボードによる教授法—	[10] 51
グレン・A・ウェルシュ著	
経営予算—利益計算および統制（そのⅡ）	[11] 137
経営学の基本的前提としての資本主義経済	
社会における自由と平等について	[12] 17
グレン・A・ウェルシュ著	
経営予算—利益計算および統制（そのⅤ）	[12] 118
グレン・A・ウェルシュ著	
経営予算—利益計算および統制（そのⅦ）	[13] 171
グレン・A・ウェルシュ著	
経営予算—利益計算および統制（そのⅩ）	[14] 73
Corporate Social Responsibilities	[16] 1
経営機能と予算	[18] 55
役割矛盾に関する一考察	
一組織構造からみた役割矛盾の解決—	[20] 1
参加的予算とその限界	[22] 25
マトリックスによる原価計算	
一工程別総合原価計算の場合—	[24] 51
マトリックスによる原価計算	
一標準工程別総合原価計算の場合—	[25・26] 121
「人間相互間におけるコミュニケーション」	[30] 1
個人行動を決定する要素	
一パーソナリティの構造—	[34] 35
Micro REPO による工程別総合原価計算（Ⅰ）	[35] 21
Micro REPO による工程別総合原価計算（Ⅱ）	[36] 29
組織統制の必然性—行動科学的側面からの検討—	[39] 21
ステップ式総合原価計算表—先入先出法の場合—	[40] 1
企業結合の意義—国際会計基準を中心に—	[43] 23
企業結合の会計処理法—国際会計基準を中心に—	[44] 1
経営意思決定における会計情報の役割	[45] 35

原価差異の予算化	[48]	51
総合原価計算過程の視覚的展開	[52]	1
利益差異情報の体系化	[54]	67
労働価値税における製品製造原価の意義と問題点	[55]	39
シンプレックス法の教授法に関する一考察		
—単位列ベクトル化法の提案—	[56]	89
作業時間的差異分析法に関する一考察		
—価値法と数量法の統合—	[57]	35
中国の原価計算—1枚の原価計算表からの推測—	[58]	131
コンピュータ会計教育の在り方		
—Excelによるシステム開発—	[59]	113
会計基準の国際的調和化	[60]	85
Quality Budgeting: Budgetary Control for Continuous Improvement	[61]	143
コンピュータ支援会計教材の開発		
—Power Pointによる場合—	[62]	35
コンピュータ簿記教材の開発		
—関数利用を中心として—	[64]	189
Toward a Contribution Basis of Valuation in Accounting	[69]	1
無形資産の会計処理	[75]	1
原価分解の一般的解法について		
—高点低点法からの推論—	[76]	1
送る辞	[77]	1
Materials Quantity Variance Analysis Based on Quality Assessment	[77]	11
資産の現在価値について		
—剥奪価値と公正価値の融合—	[78]	1
現代会計研究の動向	[79]	1
Measuring the Genuine Wealth of Manufactured Capital: Accounting for a More Complete Description	[79]	31
退職記念号刊行にあたって	[80]	1

	収益認識基準の在り方—会計情報の質的特性と 財務報告の目的からの検討—	[80]	13
	公正価値会計と利益情報の質 会計情報の質的特性	[85]	37
	—Exposure Draft May 2008 を中心に—	[87]	1
井 出 貢	納税充当金	[創]	67
井 出 喜 胤	Teams and team work	[61]	45
	タイの経営管理者が直面する課題 —激変する環境化におけるチャレンジ—	[63]	151
稲 葉 知恵子	自己株式の本質と課税	[85]	137
井 上 一 郎	戦後租税行政史稿（１）〈寄稿〉	[15]	157
井 上 直 敏	教育用オペレーティング・システム —COLT システムについて—	[10]	105
今 井 智 之	経営思考の改造についての一考察—経営戦略理論 から結果重視の経営思考改造への展開—	[73]	88
今 西 伸 二	わが国企業の現地子会社の経営の国際化 事業部制組織—導入に伴う組織戦略・ 運営の要件—	[36]	1
		[43]	1
今 村 哲	複合商業ビルにおける業種・業態変更の事業に関する 実証的研究—泰野市のケース・スタディー—	[58]	35
	地域商業と街づくりに関する実証的研究 —湖西市の商業地活性化を中心として—	[63]	33
	ベンチャー指向と中小企業生きる道	[65]	136

〈う〉

植 木 英 雄	国際経営移転に関する実証的研究 —ブラジル日系企業に於ける日本の経営技術 移転の特質と収斂的同化論（２）—	[27]	51
	国際経営移転に関する実証的研究 —ブラジル日系企業に於ける日本の経営技術 移転の特質と収斂的同化論（４）—	[28]	91
	企業環境対応とPRコミュニケーションの展開	[32]	55
右 山 昌一郎	みなし法人課税制度に対する批判	[12]	95

〈え〉

海老名 一 郎	2 レベル・ゲームにおける国内政治の扱いについて	[73]	73
	交渉担当者選択問題と国際交渉の漸進性	[75]	55
	日本・メキシコ経済連携協定の 2 レベル・ゲーム分析	[76]	75
江 村 元	合併契約書の記載事項に関する若干の問題	[創]	177
	商法における企業維持の制度について	[8]	47

〈お〉

大 石 正 明	リスク・マネジメントとリスク・ファイナンス	[69]	55
大 石 芳 裕	環境経営のすすめ	[66]	128
大 塚 利 実	会計職能と管理会計	[創]	37
	会計目的と会計学方法論に関する一考察	[8]	61
	Report of the Committee on Concepts and Standards —Managerial Planning and Control (1977)	[20]	187
	会計主体理論の考察—会計の本質との 関連において—	[25・26]	51
	期間損益計算の基礎概念に関する一考察	[47]	17
大塚 利實 他	1998 年—英国国家会計の変容 —発生主義会計の可能性について—	[57]	105
	中国市場と日本企業の海外投資 —自動車産業を中心として—	[60]	1
	日本企業の企業活動のボーダレス化に関する 基礎研究—海外進出に伴う会計情報の変容—	[60]	35
岡 本 治 雄	資本維持思考に関するノート（そのⅠ）	[27]	101
	資本維持思考に関するノート（そのⅡ） —純実体資本維持計算論を中心にして—	[29]	75
	インフレーション会計情報の開示	[32]	89
	エイジェンシー理論と会計情報	[43]	49
	カナダ会計事情—UBC 会計学研究の潮流—	[44]	175

	実証的会計研究方法の一考察—経験的会計理論の 初期形成段階を中心にして—	[47]	53
	カナダ会計制度とディスクロージャー・システム	[49]	59
	公開講座『会計パラダイムの新展開』と 邦訳「会計の認識論的諸側面」について	[50]	143
	日本の会計教育の現状分析と展望 —拓殖大学のカリキュラム改革に際して—	[55]	81
	黄 清溪教授への感謝	[85]	1
(訳)岡本 治雄	Richard V. Mattessich 'Epistemological Aspects of Accounting' 会計の認識論的諸側面 (前編)	[50]	1
	'Epistemological Aspects of Accounting' 会計の認識論的諸側面 (後編)	[51]	1
箴島 専 他	地上テレビジョン放送の同時再送信に係る 制度上の課題—再送信同意手続きと著作権, 著作隣接権処理の問題を中心に—	[87]	187
小田村 四 郎	経理研究所創立 40 周年を祝して	[63]	1
折 橋 靖 介	日系多国籍企業における国際人的資源管理	[57]	1
	ホンダ HAM にみる国際経営モデル	[61]	1
	21 世紀に向けて挑戦する中国企業経営研究	[64]	79
	献 辞	[74]	12

〈か〉

郭 文藻 他	日本の外航海運は生き残れるか？	[56]	1
	中国進出日系企業の立地と物流問題	[62]	113
加 治 誠 一	金融機関におけるコンピューター処理の現状と その効果と問題点	[11]	41
梶 井 憲 俊	連結基礎概念としての少数持分に関する一考察 企業結合会計における投資消去差額に関する一考察	[50]	45
		[52]	77
	我が国の企業集団化における持分法の機能と 役割に関する一考察	[53]	109
	法人所得税の会計上の性格に関する一考察	[58]	81

	ニュー・ベシス会計の認識と測定に関する		
	一考察（その 1）		
	一米国の財務会計基準の討議資料を中心として—	[64]	155
	ニュー・ベシス会計の認識と測定に関する		
	一考察（その 2）		
	一連結基礎概念とニュー・ベシス会計の事例	[65]	41
	無形資産の現代的課題と方向性の研究	[76]	29
	日本のベンチャーキャピタルの動向と課題		
	一主に株式公開会社のベンチャーキャピタルを 中心として—	[80]	173
梶井 憲俊 他	日本企業の企業活動のボーダレス化に関する 基礎研究—海外進出に伴う会計情報の変容—	[60]	35
片岡 義雄	原価会計における製造間接費予定配賦の理論	[3]	1
片野 一郎	貨幣価値変動会計と資本維持	[2]	1
片野 一郎 他	ウィルク「貨幣価値変動会計」	[7]	77
	ウィルク「貨幣価値変動会計」（2）	[14]	169
金山 茂雄	情報通信と情報技術の史的展開		
	一2000 年以前の状況—	[79]	85
	情報化テクノロジーと研究開発ネット形成	[81]	65
	情報社会の新しい情報システムの再考（1）		
	一CALS と経営システムの考察—	[82]	97
	イノベーションによる技術の育成（1）—情報 伝達のイメージ連携機構と生産技術知識管理—	[83]	89
	企業価値と日本の経営の再考および雇用形態の変化		
	一技術革新による働く人の意識と雇用の動向—	[85]	187
	イノベーションによる技術の育成（2）		
	一技術による情報伝達の変化と関係—	[86]	113
金山 茂雄 他	技術と IT ビジネスの戦略的利用	[80]	129
金岡 幸二	情報化社会と情報選択の技術		
	一消費者の立場からの情報処理—	[10]	81
金子 輝雄 他	フランスにおける特別償却制度と確定決算基準	[59]	139
金山 一隆	税務会計論研究の枠組	[29]	101
	税務会計情報とコミュニケーション	[32]	21
	課税所得と企業利益の差異	[34]	59

	引当金会計に関する一考察—税法上の引当金—	[49]	125
川 口 榮 一	後期中等教育の多様化とこれからの商業教育 —特に学科の構成とこれからの課題—	[42]	99
	教育の国際化と子女教育 —特に帰国子女教育について—	[45]	107
	近代産業教育制度の創始に関する一考察	[47]	181

〈き〉

岸 田 貞 夫	「平成 14 年度税制改正をめぐって」	[71]	116
	確定決算（基準）主義についての一考察	[74]	100
	定年退職ご挨拶	[77]	3
北 中 英 明	ネットワーク社会における企業	[60]	105
	社会科学における研究方法について	[61]	181
	ネットワーク社会における企業経営と オートボイエシス論	[63]	77
	e コマースと新しいマーケティング （e マーケティング）	[68]	102
	日伊製造企業における新製品開発活動の実証比較	[78]	109
	イノベーションの普及と社会ネットワーク構造に 関するエージェント・ベース・アプローチ による考察	[81]	27
木戸 英晶 他	地上テレビジョン放送の同時再送信に係る 制度上の課題—再送信同意手続きと著作権、 著作隣接権処理の問題を中心に—	[87]	187
絹 卷 康 史	貿易商務論の新しき地平—商学と法学との 学際的視座からの研究分野拡大と手法の考察—	[64]	19
	国際商取引と lex mercatoria（国際商習慣法） —ユニドロワ国際商事契約原則と国際取引法の 新しき流れ—	[68]	1
	公開講座（講演会）『e コマースの世界』 —電子商取引の展望と課題	[68]	93
	公開講座（講演会）『コーポレート・ガバナンス』 —企業統治のいろいろな側面—	[69]	107

	グローバル・スタンダードの概念規定について		
	—規範概念 (normative concept) と		
	事実概念 (actuality concept) —	[70]	19
	公開講座 (講演会)『不良債権問題と日本経済』	[70]	93
	経営塾開講のご挨拶	[71]	107
	公開講座 (講演会)『最近の税の話題をめぐって』	[71]	113
	部分無確定契約のリスク・マネジメント		
	—契約の確定性と lex mercatoria—	[72]	136
	公開講座 (講演会)『日本の流通を考える』	[72]	148
	公開講座『模擬取締役会』	[72]	158
	経営塾 2004 年度 (春・秋期)	[73]	148
	春季講演会 食の安全を考える	[73]	151
	小林, 藤森, 清水三先生を送るの辞	[74]	1
	中国の FTA (自由貿易協定) 戦略	[75]	75
	秋期公開講座「日本の経営をめぐる		
	国際経済の流れ」	[75]	125
	3K (研究, 教育, 経営) について	[80]	3
木 下 正 義	イギリスにおける剰員整理の抑制	[38]	85
許 琇 雯	現代英国会計制度における		
	会計国際コンバージェンスへの対応	[87]	49
許 琇 雯 他	英国「財務報告原則書」の基礎的考察	[82]	63
金 振 燮 他	外資系企業の日本市場マーケティング		
	—ファストフード “マクドナルド” の事例—	[66]	89

〈〈〉

工 藤 秀 幸	経理研究所での思い出	[88]	20
工藤 秀幸 他	社長の情報活動調査	[38]	1
	マネジメントと直観—その実証的研究—	[53]	57
工 藤 正 敏	インターネットの普及と消費生活	[68]	95
黒 田 和 雄	石油産業における費用について	[22]	1
	日米「車」貿易と直接投資	[25・26]	97
	日本的経営管理方法	[27]	83

〈け〉

「経営経理研究」執筆者別索引	[30・88]	175
経研事務室 沿 革	[23]	173

〈こ〉

洪 英 傑	台湾における企業の情報化問題		
	—情報通信ネットワークの問題を中心に—	[48]	127
黄 清 溪	商法における企業内容開示の法理	[28]	151
	株主名簿の開示制度	[41]	81
	株式の取得による企業買収と商法上の問題点	[46]	1
	近年の監査役をめぐる若干の問題の法的考察		
	—日本の監査役制度の特異性について—	[49]	1
	日本におけるコーポレート・ガバナンスの展開	[69]	110
	退職の辞	[85]	5
	会社法内部統制の法定化とその理論	[85]	11
河 野 惟 隆	法人税法の使用人兼務役員とみなし役員	[50]	69
	所得税における法定税率と租税負担率との関係	[51]	133
	土地の譲渡所得課税—買換特例と特別控除の対比—	[52]	125
	法人税法における留保所得	[53]	99
	法人税の圧縮記帳と既往評価減	[60]	177
合 田 隆 年	「模擬取締役会」	[72]	160
五 藤 寿 樹	e コマースと XHL の現状と今後	[68]	105
五藤 寿樹 他	非営利組織における品質管理活動（Ⅰ）		
	—米国ボルドリッジ賞評価基準の変遷，各州の品質賞，および non-profit 部門を中心に—	[85]	89
	非営利組織における品質管理活動（Ⅱ）		
	—デミング賞および日本経営品質賞の評価基準，および地方自治体の品質管理活動を中心に—	[86]	65
後 藤 玉 夫	電子計算機の利用効果と採算をめぐる諸問題	[3]	103
	技術情報管理の背景	[4]	69
	情報概念の吟味	[5]	47

	電子計算機による経営予測—計量経済モデルを 用いて—	[10]	1
	月例研究会報告	[12]	205
	意思決定からみた経営構造の変化に関する一考察 —中小企業の業種転換を事例として—	[13]	61
	経営時系列の予算に関する一試論	[23]	109
	経営情報システムの生成と変革	[29]	1
	情報化社会論—技術の視点からの一考察—	[31]	1
	情報化社会論（Ⅱ）—ソフト化を中心として—	[33]	73
	LSIの進歩と電子計算機	[38]	65
	情報教育体系化に関する試論 —基礎的情報教育を中心として—	[47]	161
	情報基礎論序説—情報と人間とのかかわりを 中心として—	[56]	37
	パーソナル・コンピュータ発展史論	[59]	39
小 原 博	企業の社会的責任と流通費	[16]	39
	マーケティングの社会的諸局面	[16]	141
	ディマーケティングの課題	[19]	91
	流通効率序説	[20]	57
	小売業形態発展理論の吟味 —W. R. ダビッドソンの所論を中心に—	[21]	107
	日本商業観管見—その序説的展開—	[25・26]	29
	「現代マーケティング思想史」	[30]	147
	アメリカマーケティング生成の一系譜 —イリノイ大学マーケティング史覚書—	[31]	91
	シンガー社研究序説 —マーケティング生成史へのプロローグ—	[35]	57
	シンガー社の販売促進活動 —マーケティング生成史研究—	[38]	33
	経営多角化と企業安定への道 経営対談： ブラザー工場㈱社長に聞く	[39]	79
	日米ミシン企業の経営戦略 —比較マーケティング史序説—	[41]	123
	チャンネル・メンテナンスの課題	[44]	67

サービス・マーケティングの一吟味		
ーレジャー産業を事例としてー	[45]	57
マーケティング史研究の動向	[49]	99
伝統的取引慣行の一吟味		
ーリベート問題の呪縛と開放ー	[55]	117
日本流通学史研究序説		
ー草創期の高等商業教育と流通研究ー	[58]	151
商業教育と流通カリキュラム		
ー拓殖大学商学部の改革覚書ー	[59]	1
序文 〈退職教授の略歴および業績〉	[62]	1
経理研究所創立 40 周年を祝して	[63]	3
リレーションシップ・マーケティングの一吟味		
ーアパレル産業の製販関係をめぐってー	[63]	127
〈定年退職教授の略歴および業績〉	[64]	1
日本型マーケティングの源流		
ー生成と導入のはざまー	[66]	1
GMO マーケティング管見		
ー環境保全と企業行動をめぐってー	[68]	75
ういろう（外郎）ブランド考		
ー日本流通マーケティング史序説ー	[70]	1
小売業における業態変動と展望	[72]	16
日本の流通：小売業態の視点から考える	[72]	151
顧客囲い込みプロモーション考	[73]	1
小売業態の一盛衰過程		
ーアメリカの DS をめぐってー	[79]	53
営業担当者パーソナル・セリング考		
ー比較マーケティング史序説ー	[81]	1
マーケティング概要史小考ー日米比較を中心にー	[83]	113
グローバル比較マーケティング史考		
ー縫製機械の事例をめぐってー	[84]	95
リージョナル・マーケティング小考		
ー地域活性化の一方途ー	[87]	103
経営経理研究所創立 50 周年を祝す	[88]	29

小原 博 他	外資系企業の日本市場マーケティング —韓国焼酎“JINRO”の事例—	[64]	221
	外資系企業の日本市場マーケティング —ファッション・ビジネス“Max Mara” の事例—	[65]	63
	外資系企業の日本市場マーケティング —ファストフード“マクドナルド”の事例—	[66]	89
	外資系企業の日本市場マーケティング —“ファイザー製薬”の事例—	[67]	59
	外資系企業の日本市場マーケティング —玩具小売り“トイザラス”の事例—	[67]	91
小 林 信 雄	家庭婦人の消費労働と生産労働	[42]	1
	定年退職のご挨拶	[74]	5
小 林 政 尚	インターネットを利用したマルチメディア学習 システムの開発—数学学習での実現—	[63]	103
小 林 末 男	経営における新しい事務管理機能	[創]	127
	事務省力化管理	[4]	43
	情報処理基本機械の利用動向	[9]	15
	わが国経営上の内部的諸問題について	[14]	19
	経営の新動向	[15]	1
	リーダーシップの実証研究	[18]	1
	経営実務における接渉の必要性	[21]	1
	論文（経理研究所創立二十周年記念号）	[23]	3
	経営における動機づけ理論の研究	[23]	5
	フェイヨル理論に対する批判	[24]	1
	今は亡き和知弘昇先生を偲んで	[25・26]	213
	経営におけるコミュニケーション	[33]	1
	A POSITIVE STUDY OF THE BEHAVIORAL SCIENCE APPROACH TO ORGANIZATIONAL THEORIES	[35]	1
	中日経営経済に対する管理的提言	[47]	93
	教員としての恪遵	[88]	5
小林 末男 他	組織風土の経営管理的実証研究	[48]	1

〈さ〉

齊 藤 明	憲法変遷と近代税法の課題	[創]	189
	簿記会計の税法学的考察	[2]	19
	ドイツ租税貸借対照表学説生成の歴史的背景	[3]	21
	ドイツ租税貸借対照表学説生成の歴史的背景	[4]	1
	租税訴訟の研究—その序説的展開	[17]	71
齊藤 明 他	ウィルク「貨幣価値変動会計」	[7]	77
齊藤 明 他	ウィルク「貨幣価値変動会計」(2)	[14]	169
佐 藤 勘 助	西独株式法のコンツェルン計算規程	[創]	23
佐 藤 完 治	月例研究会報告	[13]	233
	月例研究会報告	[14]	208
	シミュレーション・モデルによる経営の意思決定 —社会的責任を考えて—	[16]	123
	効果的プログラム開発技法に関する一考察 —構造化プログラミングを中心に—	[19]	35
	日本の社会におけるコンピュータ利用の現状と展開	[22]	69
	コミュニケーションにおけるコンピュータの役割	[25・26]	77
佐 藤 健 生	環境先進国ドイツの事情	[66]	125
佐 藤 良 之	ベンチャー企業育成の諸問題	[65]	133

〈し〉

篠 原 一 寿	食ニーズの動向と食業界—特に菓子ニーズの変化と 菓子業界の対応を中心として(その1)—	[37]	139
	食ニーズの動向と食業界(2) —特に菓子・パン業界を中心に—	[40]	93
嶋 和 重	利益概念と資産評価基準	[創]	91
	会計目的観の変遷と利益概念(その1)	[2]	99
	日本会計研究学会第28回大会に出席して	[2]	225
	新しい利益概念の発展方向	[6]	29
	会計情報理論についての若干の検討(その一)	[9]	1
	会計情報理論についての若干の検討(その二)	[11]	1

	「企業の社会的責任」とディスクロージャー	[16]	17
	ディスクロージャー拡大理論の検討		
	—N. M. Bedford 理論を中心に—	[17]	1
	会計的ディスクロージャーの本質	[22]	49
	会計的ディスクロージャーの本質（Ⅱ）	[23]	49
	会計的ディスクロージャーの本質（Ⅲ）	[24]	23
	国際会計論へのアプローチ	[28]	119
	会計情報とディスクロージャー		
	—コミュニケーションの視点から—	[31]	17
	証取法ディスクロージャー改正の意味（その 1）	[39]	45
	証取法ディスクロージャー改正の意味（その 2）	[41]	25
	連結の範囲について—国際的動向に関連して—	[45]	1
	公表会計上の利益概念	[47]	37
	戦後復興経済と会計		
	—戦後日本の会計制度形成過程（その 1）—	[61]	111
	戦後経済の安定性と会計の制度化		
	—戦後日本の会計制度形成過程（その 2）—	[64]	47
	自由経済への復帰と企業会計制度整備		
	—戦後日本の会計制度形成過程（その 3）—	[67]	1
	市場原理主義と我が国制度会計		
	—改正商法の資本制度に関連して—	[70]	43
	合理化投資促進の制度・政策と企業会計制度		
	—戦後日本の会計制度形成過程（その 4）—	[72]	80
	大堺利實先生を偲ぶ	[73]	145
	連結計算書類導入に見る商法会計規制	[74]	32
	30 年来のご厚誼に感謝	[85]	3
	創設 50 周年を記念して	[88]	23
嶋 和 重 他	フランスにおける特別償却制度と確定決算基準	[59]	139
	中国「企業財務会計報告条例」の翻訳	[75]	91
	英国「財務報告原則書」の基礎的考察	[82]	63
清 水 希 益	我が国における高等学校職業教育の課題と		
	今後の改善策	[60]	153
	学校における起業家活動教育について	[69]	77
	高等高校教育の改善に向けて	[73]	117

	定年退職ご挨拶	[74]	22
下 川 浩 一	基本自動車企業の今後の展開	[63]	10

〈す〉

末 松 栄一郎	企業環境変化と原価企画の対応—発生基準原価計算 からキャッシュフロー原価計算への転換—	[58]	109
鈴 木 昭 一	国際会計基準とインフレーション会計	[52]	57
	株主持分の開示に関する一考察	[54]	51
	1株当たり利益情報の意味	[66]	65
	財務業績報告に関する考察 —1999年G4+1「財務業績報告案」の検討	[68]	31
	税効果会計に関する考察	[73]	53
鈴木 昭一 他	法人税法上の損金概念と企業会計上の 費用概念—役員退職給与を手がかりとして—	[54]	1
鈴木 紀江 他	外資系企業の基本市場マーケティング —ファッション・ビジネス “Max Mara” の事例—	[65]	63

〈せ〉

瀬 藤 嶺 二	公益事業における料金規制	[51]	101
	日本企業の多国籍化	[53]	1

〈た〉

高 坂 節 三	環境保全時代の企業経営	[66]	138
高 瀬 侍 郎	経理研究所創立二十周年記念号発刊に際して	[23]	1
高 中 公 男	日本の貿易構造における変化の方向性	[67]	45
高 橋 信 雄	労働者派遣法の概要とわが国における Tomorrow's Jobs (その I)	[37]	25
(小林 信 雄)			
高 橋 敏 夫	電子計算機による経営問題の重回帰分析の考察 —主として多重共線性と変数選択に関して—	[13]	85

	科学技術発展史からみた Computer		
	—計算の自動化の流れを追って—	[15]	56
	CAI とデータベースに関する一考察		
	大学教育における電子計算機利用を中心に	[19]	113
	小規模ソフトウェア開発に関する考察		
	—主として SP 導入を中心として—	[21]	45
	ストラクチャード・プログラミング開発に関する		
	一試論第一部（その問題点の背景）	[29]	17
	ストラクチャード・プログラミング開発に関する		
	一試論第Ⅱ部（その実証的アプローチ）	[30]	17
	人間と機械のコミュニケーション		
	—プログラム言語とプログラミングについて—	[32]	1
	移植性の高い言語解析プログラムの作成について		
	—パーソナルコンピュータを中心に—	[37]	107
	中小企業の情報処理システム構築について		
	—主としてエンドユーザー，分散，		
	オープンシステムを中心に—	[51]	155
	コンピュータソフト・ビジネスの世界	[65]	129
	定年退職教授の略歴および業績	[72]	1
	コンピュータと経理研究所	[88]	10
高橋 敏夫 他	グローバル環境における産業政策と企業経営	[55]	1
高 橋 芳 郎	横浜船渠会社成立史の研究		
	—横浜商人の企業者活動—	[51]	41
	生糸改会社と検印制度	[53]	33
高 山 幸 男	「不良債権問題」—その要因と今後の見通し—	[70]	96
武 上 幸之助	東アジア市場における貿易構造と企業行動分析	[86]	95
	日本のエネルギー資源貿易政策（1）		
	—戦前の石油産業生成史から見る貿易特性—	[87]	149
立 川 丈 夫	情報処理方式に関する一考察	[10]	31
	電算機利用による経営管理の変化と諸問題	[12]	44
	EDP システム設計に関する一考察		
	—その概念と小規模システムに対する問題点—	[15]	83

	MIS におけるシステム環境と情報管理—R. L. Martino 氏の「Information Management」を参考にして—（１）	[17]	41
	MIS におけるシステム環境と情報管理—R. L. Martino 氏の「Information Management」を参考にして—（２）	[18]	73
	中型電子計算機による Batch-CAI システム —プログラミング実習を中心として—	[21]	75
	システム設計における情報管理の方向 —MIS の設計における分散処理の影響—	[22]	87
	汎用電子計算機による CAI システムの 1 構造（Ⅰ）	[24]	121
	汎用電子計算機による CAI システムの一構造（Ⅱ） —COBOL 学習を中心として—	[25・26]	149
	経営情報システムの設計に関する一考察 —経営システムからの要請とその対応について—	[33]	97
	日米 CEO の情報処理に関する比較研究	[41]	1
	ネットワーク化が情報処理システムに与える影響 について	[46]	23
立川 丈夫 他	社長の情報活動調査	[38]	1
	マネジメントと直観—その実証的研究—	[53]	57
建 部 宏 明	原価計算制度における費目別計算思考の萌芽 —原価計算制度の初期的胎動 1—	[82]	29
	原価計算制度における費目別計算思考の生成 —原価計算制度の初期的胎動 2—	[84]	55
	原価計算制度における費目別計算思考の確立 —大蔵省印刷局『印刷局諸規定』「第三 簿記 順序」に見る原価計算制度の初期的展開の一齣—	[86]	1
田 嶋 規 雄	デジタル家電の普及過程における消費者情報処理と マーケティング戦略	[77]	33
	新製品の普及過程における消費者行動—類推研究の 再考と新製品普及のマーケティング戦略—	[84]	119
谷 重 雄	日本統計学会レビュー（1983）	[32]	149
	Bayesian Econometrics について	[43]	115

	日米間における企業行動差異の比較検討：		
	長期的視野 VS 短期的視野	[45]	81
	決定係数の確率分布とその推測について	[53]	75
谷 重雄 他	資産（株価）の収益率の分布について	[65]	1

〈ち〉

趙 士明 他	外資系企業の日本市場マーケティング —玩具小売り“トイザラス”の事例—	[67]	91
--------------	--	------	----

〈つ〉

鶴 田 勝 巳	環境コストの原価計算に関する一考察	[62]	81
鶴田 勝巳 他	1998 年—英国国家会計の変容 —発生主義会計の可能性について—	[57]	105

〈と〉

豊 泉 貫太郎	コーポレート・ガバナンス論 その意義と課題	[69]	113
豊 田 悌 助	経済法序説	[創]	167

〈な〉

直 井 繁	簿記の学習指導法	[21]	133
	簿記学習指導の導入法	[23]	151
	簿記学習指導における発見的学習	[25・26]	185
	範 例 方 式（商業の科目への適用）	[29]	47
中曾根 康 弘	創刊を祝して	[創]	3
中 村 綱 雄	戦前の日米関係—流通関係を中心として—	[64]	121
	U. S. -Japan Relations in the Prewar Era and their Effect on Postwar Relations (Part 1)	[72]	41
	U. S. -Japan Relations in the Prewar Era and their Effect on Postwar Relations (Part 2)	[74]	56

U. S. -Japan Relations in the Prewar Era and their Effect on Postwar Relations (Part 3)	[78]	56
定年退職ご挨拶	[80]	9

〈に〉

西 尾 篤 人	ソフトウェアの品質に関する一考察 —アプリケーションプログラム品質評価のための 要因に関する検討—	[37]	49
	アメリカ・ミシシッピ州立大学 J. P. Shim 教授の 講演会—日本とアメリカにおける 情報技術と教育—	[88]	95
西尾 篤人 他	非営利組織における品質管理活動（Ⅰ） —米国ボルドリッジ賞評価基準の変遷，各州の 品質賞，および non-profit 部門を中心にして—	[85]	89
	非営利組織における品質管理活動（Ⅱ） —デミング賞および日本経営品質賞の評価基準， および地方自治体の品質管理活動を中心にして—	[86]	65
西 村 林	農業簿記の研究—複合仕訳帳制度について—	[8]	1
	日本消費経済学会のあゆみと課題	[17]	163
	故 和知弘昇教授を悼む	[25・26]	211
	恩師佐藤勘助先生を偲ぶ	[47]	13

〈ね〉

根 本 重 之	流通の変化と日本型インターネット・スーパーの 可能性	[68]	99
	日本の最寄品流通の特性に関する検討 —日本型間接流通システムの特性—	[71]	1

〈は〉

長谷川 聰 哲	日米鉄鋼業の回帰分析試論	[43]	135
	鉄鋼・自動車産業の日米貿易における成長と摩擦	[44]	87

畠 田 英 夫	J.-B. セーの企業家と経済システム観	[85]	159
原 田 英 生	日本の流通：規制緩和の視点から考える	[72]	155
潘 中 秋	世界のコンテナ積替ターミナルの発展	[82]	127
	コンテナ港の競争要因に関する分析手法の研究	[85]	209
番 家 薫	伝統的財務諸表の検討	[4]	29
	損益計算書における一考察	[5]	1

〈ひ〉

日 景 智	「所得税を巡る最近の話題」 —「あるべき税制の構築に向けた 基本方針（平成 14 年 6 月）」を題材に—	[71]	131
東 邦 仁 虎	取締役会と戦略的管理	[33]	17
東方 仁虎 他	グローバル環境における産業政策と企業経営	[55]	1
樋 口 兼 次	戦後日本の労働者生産協同組合—「生産合作社」 の形成と崩壊	[30]	65
	大正期における労働者生産協同組合 —「測機舎」の形成過程と企業形態的特質—	[35]	95
	戦前期日本における労働者生産協同組合の 発生と特質	[38]	117
檜 田 信 男	分析法監査 EDP	[創]	51
	内部監査における業務監査と会計監査	[2]	39
	「適正」概念の研究	[3]	37
	コントロールズの一考察	[6]	1

〈ふ〉

藤 田 祥 子	帳簿閲覧権について—最高裁平成 16 年 7 月 1 日 判決を契機として—	[75]	25
藤 渡 辰 信	経営経理研究所創立 50 周年を祝して	[88]	1
藤 森 英 男	ASEAN の輸出指向工業化と「新国際分業論」	[58]	1
	R. C. マスカレナス『東アジアと南アジアの 比較政治経済学：開発政策とマネジメントの 批判的検討』	[63]	171

	フィリピン繊維・アパレル産業一構造と問題一	[66]	31
	定年を迎えて	[74]	13
藤 森 保 明	フォレット経営学についての一考察	[36]	105
	複雑系と経営	[64]	175
	経営と創造性—直観を中心にして—	[69]	17
	ベンチャー支援事業とその事例について	[80]	157
	原点回帰の経営	[87]	75
藤森 保明 他	組織風土の経営管理的実証研究	[48]	1

〈ほ〉

細 貝 大次郎	農業組合法人の経営分析	[3]	59
---------	-------------	-------	----

〈ま〉

増 田 英 敏	質問検査権の法的性格とその限界の再検討（上）	[42]	53
	質問検査権の法的性格とその限界の再検討（下）	[43]	79
	企業の国際化と国際的租税回避		
	—Tax Haven による租税回避と		
	アメリカ合衆国における法的規制を中心に—	[44]	141
	アメリカ租税過料法改革の検討		
	—重加算税規定を中心として—	[50]	19
	アメリカ合衆国の宗教団体免税制度の法的根拠		
	—合衆国憲法修正1条を中心として—	[56]	121
	イギリスの財産税制度	[57]	137
	租税調査に対する法的統制と納税者の権利保護		
	—アメリカの租税調査との比較を中心として—	[59]	65
	行政立法と租税法律主義—千葉地裁平成7年		
	2月22日判決を中心として（上）—	[61]	165
	行政立法と租税法律主義—千葉地裁平成7年		
	2月22日判決を中心として（下）—	[62]	63
	質問検査権の法的性格		
	—新井隆一教授の批判にこたえて—	[63]	19
	今なぜ環境税か	[66]	132

	論文「通達課税の現状と租税法主義」の抄録	[71]	95
増田 英敏 他	会計見積りの合理性判断		
	―監査の立場から, 租税法の立場から―	[48]	73
	法人税法上の損金概念と企業会計上の費用概念		
	―役員退職給与を手がかりとして―	[54]	1
松 井 幹 雄	我が国におけるコーポレート・ガバナンスと 職業会計人の役割	[61]	59
	トヨタ生産システムの源流に関する一考察	[71]	33
	顧客対応型量産方式の生成と発展 (上)		
	―戦間期綿織物業の量産方式と トヨタ生産方式の関連を中心に―	[83]	1
松 井 隆 幸	顧客対応型量産方式の生成と発展 (下)		
	―戦間期綿織物業の量産方式と トヨタ生産方式の関連を中心に―	[84]	1
	諸確認方法とその優劣について	[36]	129
	内部レビューと外部レビュー		
松井 隆幸 他	―『内部監査の品質保証内部監査のための レビュー・マニュアル』について―	[40]	67
	財務諸表監査における分析的手続の適用	[41]	53
	誤謬・不正の摘発に対する監査人の監査責任と 監査手続の拡張 (上)		
	―アメリカにおける動向を中心として―	[44]	37
松井 隆幸 他	誤謬・不正の摘発に対する監査人の監査責任と 監査手続の拡張 (下)		
	―アメリカにおける動向を中心として―	[46]	47
	リスクアプローチと確認	[56]	61
	財務諸表監査における分析的手続きの効率性に 関する一考察	[59]	89
松井 隆幸 他	わが国の監査制度とコーポレート・ガバナンス 会計見積りの合理性判断	[69]	119
	―監査の立場から, 租税法の立場から―	[48]	73
	法人税法上の損金概念と企業会計上の費用概念		
	―役員退職給与を手がかりとして―	[54]	1

	我が国におけるコーポレート・ガバナンスと 職業会計人の役割	[61]	59
松 岡 公 二	消費者購買行動把握における Geographic Information System を利用した エリアマーケティングの役割	[74]	147
松岡 公二 他	技術と IT ビジネスの戦略的利用	[80]	129
丸 山 正 博	対消費者電子商取引における情報流機能の特質	[71]	71
	企業対消費者電子商取引における商流の課題	[74]	177
	インターネット通信販売における消費者向け 流通政策の検討	[77]	49
	書籍の流通構造の課題	[80]	77

〈み〉

三 浦 徹 明	商業教育・教職教育に貢献された清水希益先生	[74]	20
溝 口 玲 樹	欧米租税紛争と国際課税調和の問題点	[3]	127
三代川 正 一	創刊のことば	[創]	1
	英米の専門諸団体における価格水準変更に関する ステートメントについて	[創]	5
	後進国における租税関係文献目録集（１）	[2]	115
	ハーバード大学ロースクール編後進国における 租税関係文献目録集（２）	[6]	69
	中国税制史（Ⅰ）	[17]	109
	中国税制史（Ⅱ）	[18]	167
	中国税制史（Ⅲ）	[19]	131
	中国税制史（Ⅳ）	[20]	75
	佐藤勘助先生を偲ぶ	[47]	1
三代川 正 次	フリィポの経営管理論	[創]	121
	行動科学経営管理過程	[2]	53
	B. V. グリゴリエフ著 「ソ連邦における 国営工業企業管理論」（訳その１）	[4]	129
	B. V. グリゴリエフ著 「ソ連邦における 国営工業企業管理論」（訳、そのⅡ）	[5]	63
	社会主義国有生産企業にかんする規定	[6]	217

ソ連における工業製品の価格形成	[11]	20
大島国雄著「ソ連の企業と経営者」		
（日本経済新聞社，日経新書）	[14]	199
現代ソヴィエト管理論の動向		
—Γ.X.ボポフの所論を中心に—	[17]	21
生産合同（コンビナート）に関する規定（１）	[18]	31
生産合同（コンビナート）に関する規定（２）	[19]	1
三代川 正 秀 重要性—その意義と内容	[5]	27
営業報告書の研究—企業情報開示制度の観点から—	[13]	121
営業報告書の研究		
企業情報開示制度の観点から（前号資料）	[14]	168
企業の社会的責任と営業報告書	[15]	19
重要性—その判定基準設定と困難性	[15]	131
中英和会計用語	[16]	165
商法上の営業報告書とその実態	[18]	137
米国におけるアニュアル・レポートの変遷	[23]	65
営業報告書論	[27]	137
「法務省令営業報告書」	[30]	109
営業報告書の文献目録解説	[31]	129
O. ten Have の会計史観について（Ⅰ）	[32]	115
O. ten Have の会計史観について（Ⅱ）		
—古代・中世会計史—	[34]	79
O. ten Have の会計史観について（Ⅲ）		
—大航海時代—	[35]	127
英米法諸国の財務諸表の系譜	[36]	157
O. ten Have の会計史観について（Ⅳ）—近代史—	[37]	71
O. ten Have の会計史観について（Ⅴ．完）	[38]	147
ウォルター・ホースドルファー著『会計の著作目録		
—ある図書館司書の業績—1986 年』	[39]	67
上原孝吉著『簿記の歴史』	[40]	111
「家計簿記」論考	[41]	101
我が国家計簿記史考（Ⅰ）	[44]	99
我が国家計簿記史考（Ⅱ）	[45]	135
我が国家計簿記史考（Ⅲ）	[48]	161

会計の祖、ルカ・パチョーリの一側面		
—特に数学上の業績を中心として—	[50]	107
パチョーリ論文に対するマリネンの解釈：		
紛争収拾と会計	[54]	111
文献案内：邦文ルカ・パチョーリ研究（1878-1994）	[54]	127
History of Household Accounting Book		
—Study of Japanese Household Accounting		
Book History—	[55]	65
会計史ノート		
—文化史・社会史からのアプローチ—	[57]	55
平成の銀行法改正とそのディスクロージャー改革	[65]	93
「税法上の正規の簿記の原則」再考	[68]	53
江戸の帳合と正規の簿記の原則	[71]	19
簿記の技術移転一家計簿記の場合—	[72]	111
光発電による環境会計報告書構想から	[81]	95
小会社の会計基準のあり方について	[83]	67
カーボン付加価値率に関する会計的考察	[86]	51

〈も〉

毛利直広	欧米の監査制度とコーポレート・ガバナンス	[69]	122
本山 實	独立採算制にたいする一考察	[創]	107
	アメリカの都市交通の動向“TRANSP0 72”を		
	中心として	[7]	29
	三線連絡運賃問題の歴史的考察日本の大陸政策の		
	一断面	[14]	1
百瀬 恵夫	ベンチャー企業の経営者像と経営戦略	[65]	139
森 園子	数学教育における数学言語についての一考察		
	—数学言語の数学理解に及ぼす影響—	[57]	67
	2進法浮遊小数点数における加法のオーバフローと		
	アンダフローの影響	[58]	177
	算数・数学教育に対する保護者の意識の関係		
	—社会的分譲における数学教育—	[60]	153

	日本の情報教育における現状とその展望		
	—大学における情報教育の方向性—	[76]	55
	FD の観点から見た e-Learning と LMS の現状	[78]	84
	e-Learning と総合的情報教育	[80]	93
森 岡 正 憲	日本経済と基本企業の進む道	[63]	7
森 垣 淑	企業のオーバーボロイングについて	[創]	153
	平価調整問題考	[7]	63
	「企業の社会的責任」論について	[14]	45
森 脇 祥 太	中国工業の発展と中小企業		
	—従業員規模別データを利用した実証分析—	[79]	113
森脇 祥太 他	地上テレビジョン放送の同時再送信に係る 制度上の課題—再送信同意手続きと著作権, 著作隣接権処理の問題を中心に—	[87]	187

〈や〉

山 根 勝 次	農業における費用収益の認識	[創]	77
	農協における会計主体論の一考	[7]	15
	競走馬の生産と流通の研究（その一）	[9]	83
	競走馬の生産と流通の研究（その二）	[11]	93
	農協会計理論の研究	[12]	1
	農協会計理論の研究（その2）	[13]	1
山 根 陽 一	収益費用アプローチと資産負債アプローチの 相互補完		
	—収益認識理論における計算構造からの検討—	[87]	25
山根 陽一 他	中国「企業財務会計報告条例」の翻訳	[75]	91

〈ゆ〉

由 井 常 彦	グローバル経済と清廉の経営	[63]	15
---------	---------------	------	----

〈よ〉

吉 田 繁 隆	学科過程に見る「簿記会計」	[31]	39
---------	---------------	------	----

複式簿記形成の概観と商品勘定の生成（１）	[34]	1
複式簿記形成の概観と商品勘定の生成（２）	[36]	73
複式簿記形成の概観と商品勘定の生成（３）	[37]	1
帳簿組織—特殊仕訳帳の限界—	[42]	75

〈り〉

李 恩恵 他	外資系企業の基本市場マーケティング —韓国焼酎“JINRO”の事例—	[64]	221
李 則 果	Quantitative Economics in China	[36]	221
林 紅 他	外資系企業の日本市場マーケティング —“ファイザー製薬”の事例—	[67]	59

〈わ〉

渡 邊 俊 輔	サービス業における原価計算実践： 実態調査の結果報告	[64]	243
	特許戦略の二つの要素—特許ポートフォリオと 職務発明報奨制度—	[70]	69
渡 辺 利 夫	経営経理研究所発足 50 周年にお祝いを申し上げる	[88]	3
和 知 弘 昇	商法・企業会計原則・税法の調整—公正なる 会計慣行・継続性の原則を中心にして—	[13]	23
	実質課税の問題点	[16]	93
	推計課税の問題	[19]	63
	質問検査権の問題	[20]	27

『拓殖大学 経営経理研究』投稿規則

1. 発行目的

『拓殖大学 経営経理研究』（以下、「本紀要」という）は、研究成果の発表を含む多様な学術情報の場を提供し、研究活動の促進に供することを発行の目的とする。

2. 発行回数

本紀要は、原則として年3回発行する。各回の発行について、以下の原稿提出締切日を設ける。

第1回 6月末日締切 ―10月発行

第2回 9月末日締切 ―12月発行

第3回 12月末日締切 ―3月発行

紀要冊子としての発行のほか、拓殖大学経営経理研究所（以下、「当研究所」という）のホームページにもその内容を掲載する。

3. 投稿資格

投稿者（共著の場合、執筆者のうち少なくとも1名）は、原則として研究所の研究員でなければならない。ただし、経営経理研究所編集委員会（以下、「編集委員会」という）が認める場合には、研究員以外も投稿することができる。

4. 著作権

掲載された記事の著作権は、当研究所に帰属する。

当研究所が必要と認める場合には、執筆者の許可なく、掲載記事の転載や引用を許可する。

5. 投稿様式

(1) 投稿区分の指定

投稿原稿は、①論文、②研究ノート、③資料、④調査報告、⑤書評、⑥文献紹介、⑦学会展望、⑧抄録、⑨その他、のいずれかに区分される。

投稿原稿の区分については、別に定める『拓殖大学 経営経理研究』執筆要領付記にしたがって、投稿者が指定する。ただし記事掲載にあたっては、編集委員会が投稿者と協議の上、区分の変更を行うことができる。

(2) 研究所助成研究の原稿に関わる投稿区分

当研究所から研究助成を受けた研究に係わる原稿は、原則として論文とする。

(3) 字数の制限

投稿原稿は、A4縦版、横書きで作成し、原則として下記の字数を上限とする。図表についても挿入部分に対応した文字数で換算し、制限に含める。日本

語以外の言語による原稿についても、これに準ずる。

I	①論文 ②研究ノート	24,000 字
II	③資料 ④調査報告	20,000 字
III	その他の区分	6,000 字

ただし編集委員会が許可した場合に限り、同一タイトルの原稿を複数回に分割して投稿することができる。その場合、最初の稿で投稿記事の全体像と分割回数を明示しなければならない。

(4) 執筆要領

執筆に際しては、執筆要領にしたがうものとする。

(5) 投稿原稿の取扱

投稿原稿の受理日は、完成原稿が編集委員会に到着した日とする。

投稿原稿原本は編集委員会に提出された原稿とし、その写しを投稿者が保管する。

6. 掲載の可否、区分の変更、再提出

(1) 投稿原稿の採否は、編集委員会が指名する査読者の査読結果に基づいて決定する。

(2) 投稿した原稿を、編集委員会の許可なしに変更してはならない。

(3) 編集委員会は、投稿者に訂正や部分的な書き直しを求めることができる。

(4) 編集委員会において本紀要に掲載しないことを決定した場合には、拓殖大学経営経理研究所長名の文書でその旨を執筆者に通達する。

(5) 他の刊行物に既に発表された、もしくは投稿中である記事は、本紀要に投稿することができない。

7. 校 正

掲載が認められた投稿原稿の校正については、投稿者が初校および再校を行い、編集委員会と所長が三校を行う。

校正は、最小限の字句に限り、版組後の書き換え、追補は認めない。

校正は、所長の指示に従い迅速に行う。

投稿者による校正が決められた期日までに行われない場合、紀要掲載の許可を取り消すことがある。

8. 原稿料、別刷

投稿者には、一切の原稿料を支払わない。

投稿者には、掲載記事の別刷を 50 部まで無料で贈呈する。50 部を超えて希望する場合は、超過分について有料とする。

9. 発行後の正誤訂正

印刷上の誤りについては、著者の申し出があった場合、これを掲載する。印刷の誤り以外の訂正や追加は、原則として取り扱わない。

ただし著者の申し出があり、編集委員会がそれを適当と認めた場合には、この限りでない。

10. その他

本投稿規則に規定されていない事柄については、そのつど編集委員会で決定することとする。

11. 改 廃

この規則の改廃は、経営経理研究所編集委員会の議に基づき、所長が決定する。

附 則

本規程は、平成 21 年 7 月 31 日から施行する。

『拓殖大学 経営経理研究』執筆要領

1. 使用言語

使用言語は、原則として日本語又は英語とする。

これら以外の言語で執筆を希望する場合には、事前に経営経理研究所編集委員会（以下、「編集委員会」という）に申し出て、その承諾を得るものとする。

2. 様式

(1) 投稿原稿は、原則としてワープロ・ソフトで作成したものに限定する。

(2) 原稿作成にあたっては、A4用紙を使用し、日本語原稿は横書きで1行33文字×27行、英文原稿はスペースを含め1行に半角66文字、ダブルスペースで作成すること。

(3) 数字はアラビア数字を用いること。

(4) 上記以外の様式で投稿する場合には、編集委員会と協議する。

3. 表紙

投稿原稿の提出に際しては、『『拓殖大学 経営経理研究』投稿原稿表紙』に必要事項を記入し、ホームページでの公表を認める捺印を行った上で提出すること。

4. 要旨・キーワード

投稿論文には、前項の様式で1ページ程度の要旨を作成し、添付すること。日本語以外の言語による投稿論文には、使用言語による要旨とは別に、要旨の日本語訳が必要である。

記事内容を表す10項目以内の日本語のキーワードを作成し、添付すること。

5. 図・表・数式の表示

(1) 図・表の使用は必要最小限にとどめ、それぞれに通し番号と図・表名を付け、本文中の挿入位置を指定する。図表についても挿入部分に対応した文字数で換算し、制限に含める。

(2) 図・表は、そのまま印刷できる形式で作成すること。

(3) 数式は、専用ソフトを用いて正確に表現すること。

6. 注・引用・参考文献

(1) 注は、必要箇所に通し番号をつけることで、記載があることを示すこと。通し番号は、肩アラビア数字、片パーレンの形式による。注記内容は、文末に一括して記載するものとする。また、参考文献の表記についても同様とする。

(2) 英文の場合は、*The Chicago Manual of Style*を準用する。

7. 電子媒体の提出

投稿者は、編集委員会による審査後、編集委員会により指示された修正・加筆

などが済み次第，論文等を保存した電子媒体（FD等）と，それをプリントした出力原稿1部を提出すること。その際，ワープロ専用機の場合は使用機種，コンピューターの場合は使用機種と使用ソフト名，バージョンを明記すること。

なお，手元には，必ずオリジナルの投稿論文等データを保管しておくこと。

8. 改 廃

この要領の改廃は，経営経理研究所編集委員会の議に基づき，経営経理研究所長が決定する。

附 則

本要領は，平成21年7月31日から施行する。

執筆者紹介（目次順）

藤 渡 辰 信	拓殖大学総長・理事長
渡 辺 利 夫	拓殖大学学長
小 林 末 男	拓殖大学監事
高 橋 敏 夫	副学長・商学部教授（経営情報管理論）
工 藤 秀 幸	商学部元教授（国際経営論）
嶋 和 重	商学部教授（財務会計論）
小 原 博	商学部教授（マーケティング論）
芦 田 誠	商学部教授（物流，交通）
絹 卷 康 史	商学部元教授（貿易経営論，国際取引法）
三代川 正 秀	商学部教授（会計史）
西 尾 篤 人	商学部准教授（経営管理工学）

編集委員 芦田 誠 秋山義継 小林幹雄 鈴木昭一 武上幸之助 松岡公二

拓殖大学 経営経理研究 第 88 号 ISSN 1349-0281

2010（平成22）年 3 月 10 日 印刷

2010（平成22）年 3 月 16 日 発行

編 集 拓殖大学経営経理研究所編集委員会

発行者 拓殖大学経営経理研究所長 芦田 誠

発行所 拓殖大学経営経理研究所

〒 112-8585 東京都文京区小日向 3 丁目 4 番 14 号

Tel. 03-3947-7595 Fax. 03-3947-2397（研究支援課）

印刷所 株式会社 外為印刷

TAKUSHOKU UNIVERSITY THE RESEARCHES IN MANAGEMENT AND ACCOUNTING

**In Commemoration of the 50th Anniversary of the
Business Research Institute at Takushoku University**

No. 88

March 2010

In Celebration of the 50th Anniversary of the Foundation of the Business Research Institute	FUJITO Tatsunobu (1)
An Address in Honor of the 50th Anniversary of the Business Research Institute	WATANABE Toshio (3)
Reflecting on Myself as a Teacher	KOBAYASHI Sueo (5)
Computer and The Business Research Institute	TAKAHASHI Toshio (10)
The Memories at the Business Research Institute	KUDO Hideyuki (20)
Commemorating the 50th Anniversary of Foundation	SHIMA Kazushige (23)
Celebrating the 50th Anniversary of Establishment	KOHARA Hiroshi (29)
Celebrating the 50th Anniversary of the Founding of the Business Research Institute	ASHIDA Makoto (32)

Articles

A Cross-culture Understanding as a Background for International Business Transactions: In Terms of Islamic Case	KINUMAKI Yasushi (35)
---	-------------------------

Material

Genealogy of Accounting at Takushoku University	MIYOKAWA Masahide (57)
--	--------------------------

50th Anniversary Lecture

Summary of the Lecture by Prof. J. P. Shim, Mississippi State University, U.S.A.	NISHIO Atsuto (95)
The 68th Annual Research Report in the Academy of Japanese Transportation Economics	ASHIDA Makoto (99)
Summary of the Lecture by Masaaki Hachisuka, Sapporo Beer Co.: Pioneering Works of Carbon Footprint.....	ASHIDA Makoto (103)
The General Catalog of the Research in Management and Accounting	(107)

Edited and Published by

**THE BUSINESS RESEARCH INSTITUTE
TAKUSHOKU UNIVERSITY**

Kohinata, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan